

令和元年度

名古屋市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

2 監 二 第 1 4 号
令 和 2 年 9 月 1 1 日

名古屋市長 河 村 たかし 様

名古屋市監査委員	木 下 優
同	岩 本 たかひろ
同	山 本 正 雄
同	小 川 令 持

令 和 元 年 度 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和元年度名古屋市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和元年度における基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり、その意見を提出します。

なお、山本正雄監査委員は、令和 2 年 3 月 31 日まで総務局長として在職していたため、同局の所管事項に係る審査について、地方自治法第 199 条の 2 の規定により除斥となりました。

令和元年度

名古屋市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

名古屋市監査委員

目 次

令和元年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 方 法	1
第 3	審 査 の 結 果	1
1	総 括	
(1)	予 算 の 概 要	
ア	予 算 編 成 方 針	2
イ	歳 入 歳 出 予 算 額	2
(2)	決 算 の 概 要	
ア	一 般 会 計	4
イ	特 別 会 計	5
ウ	一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計 額	5
(3)	市 債 及 び 財 政 調 整 基 金 の 現 在 高 の 状 況	6
2	一 般 会 計	
(1)	歳 入	
ア	歳 入 の 概 要	
(ア)	執 行 状 況	8
(イ)	自 主 財 源 及 び 依 存 財 源	11
(ウ)	不 納 欠 損 額 及 び 収 入 未 済 額 の 状 況	13
イ	科 目 別 歳 入	
第 1 款	市 税	14
第 2 款	地 方 譲 与 税	18
第 3 款	県 税 交 付 金	19
第 4 款	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	20
第 5 款	地 方 特 例 交 付 金	21
第 6 款	地 方 交 付 税	22
第 7 款	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23
第 8 款	使 用 料 及 び 手 数 料	24

第9款 国庫支出金	-----	25
第10款 県支出金	-----	26
第11款 財産収入	-----	27
第12款 寄附金	-----	28
第13款 繰入金	-----	29
第14款 繰越金	-----	30
第15款 諸収入	-----	30
第16款 市債	-----	32

(2) 歳出

ア 歳出の概要

(ア) 執行状況	-----	34
(イ) 翌年度繰越額及び不用額の状況	-----	37

イ 科目別歳出

第1款 議会費	-----	39
第2款 総務費	-----	40
第3款 健康福祉費	-----	42
第4款 子ども青少年費	-----	47
第5款 環境費	-----	51
第6款 市民経済費	-----	53
第7款 観光文化交流費	-----	55
第8款 緑政土木費	-----	58
第9款 住宅都市費	-----	61
第10款 消防費	-----	64
第11款 教育費	-----	66
第12款 公債費	-----	70
第13款 諸支出金	-----	71
第14款 予備費	-----	73

3 特別会計

(1) 概要

ア 執行状況	-----	74
イ 決算収支状況	-----	76

ウ	不納欠損額及び収入未済額の状況	78
エ	翌年度繰越額及び不用額の状況	79
オ	一般会計からの繰入れ状況	80
カ	市債現在高の状況	80
(2)	会計別決算状況	
①	国民健康保険特別会計	81
②	後期高齢者医療特別会計	84
③	介護保険特別会計	87
④	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	90
⑤	市場及びと畜場特別会計	93
⑥	名古屋城天守閣特別会計	96
⑦	土地区画整理組合貸付金特別会計	99
⑧	市街地再開発事業特別会計	101
⑨	墓地公園整備事業特別会計	103
⑩	基金特別会計	106
⑪	用地先行取得特別会計	112
⑫	公債特別会計	116
4	財産に関する調書	120
5	総括意見	122

令和元年度基金運用状況審査意見

第 1	審査の対象	126
第 2	審査の方法	126
第 3	審査の結果	126
1	土地基金	127
2	美術品等取得基金	127

令和元年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査資料	129
------------------------	-----

凡 例

- 1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 2 本文各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、内訳額の計と合計額が一致しない場合がある。
- 3 比率(%)は原則として各計数ごとに小数第 2位を四捨五入し、小数第 1位で表示した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 比率(%)は原則として小数第 1位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100(%)と表示した。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
 - 「△」……負数
 - 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」……該当数値のないもの及び算出不能なものなど
- 6 一般会計の歳入及び歳出各款並びに各特別会計において、歳入の予算現額に対する増減額又は歳出の不用額が多額のもの、前年度に比し決算額の増減の著しいものについて、その理由を記載した。
- 7 「2 一般会計(2)歳出 イ科目別歳出」及び「3 特別会計(2)会計別決算状況」における「主な新規・拡充施策等の決算状況」については、令和元年度当初予算及び補正予算の内容などから以下に基づき記載した。
 - ・ 予算現額が 1,000万円以上の新規事業及び予算現額が 1億円以上の拡充事業等のうち主なものを記載した。
 - ・ 各事業の執行率が70%未満のもの又は不用額が 1億円を超える事業については、脚注にそれぞれ理由を記載した。
 - ・ 表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

令和元年度名古屋市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる決算及び決算書類とする。

(1) 一般会計

令和元年度 名古屋市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

ア 令和元年度 名古屋市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

イ 令和元年度 名古屋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

ウ 令和元年度 名古屋市介護保険特別会計歳入歳出決算

エ 令和元年度 名古屋市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

オ 令和元年度 名古屋市市場及びと畜場特別会計歳入歳出決算

カ 令和元年度 名古屋市名古屋城天守閣特別会計歳入歳出決算

キ 令和元年度 名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計歳入歳出決算

ク 令和元年度 名古屋市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

ケ 令和元年度 名古屋市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算

コ 令和元年度 名古屋市基金特別会計歳入歳出決算

サ 令和元年度 名古屋市用地先行取得特別会計歳入歳出決算

シ 令和元年度 名古屋市公債特別会計歳入歳出決算

(3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

第2 審査の方法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる事項に留意しつつ、決算及び決算書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、歳入歳出予算の執行状況の適否等について、関係局より説明を聴取するなどの方法により実施した。

(1) 決算及び決算書類は法令に準拠して作成されているか。

(2) 決算及び決算書類の計数は正確か。

(3) 予算執行は適正に行われているか。

(4) 事業執行は効率的・効果的に行われているか。

(5) 財政運営は適切に行われているか。

第3 審査の結果

市長から提出された決算及び決算書類を審査した結果、審査に付された決算及び決算書類は、いずれも法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況はおおむね適正であると認められた。

予算の執行状況等については、以下に述べるとおりであるが、「5 総括意見」については、特に配慮されたい。

1 総括

(1) 予算の概要

ア 予算編成方針

令和元年度（平成31年度）の当初予算編成の基本方針は、

「我が国経済の動向を見ると、景気は、緩やかに回復している。平成31年度にかけては、雇用・所得環境の改善が続く中で、国の経済対策等の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されており、国においては、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくとしている。また、2019年10月に予定されている消費税率の引上げに伴う対応として、経済の回復基調が持続するよう、引上げ前後の需要変動を平準化するための十分な支援策など臨時・特別の措置を講ずるとしている。

こうした中で、平成31年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、個人市民税では県費負担教職員制度の見直しに伴う個人県民税からの税源移譲による影響が平年度化することや個人所得の増加により、法人市民税では企業収益の改善により、固定資産税では家屋の新增築などにより、それぞれ増収となることから、市税収入全体では一定の増収が見込まれる。一方、経過措置である県民税所得割臨時交付金の廃止による県税交付金の減収などにより、一般財源総額ではほとんど伸びが期待できない。また、歳出においては、保育や障害者福祉、医療などの義務的な経費の伸びが避けられない状況にある。

平成31年度の予算編成にあたっては、依然として厳しい財政状況の中においても、時代の大きな転換期を迎える中で、未来につながる好循環を生み出す投資を積極的かつ戦略的に行い、世界に冠たる「NAGOYA」を創造していくため、現在、策定を進めている次期総合計画の中間案に掲げる5つの都市像の実現に向けた取組みを推進することとした。そのため、行財政改革を進めることで財源の確保を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとした。」

とされていた。

イ 歳入歳出予算額

当初予算額は、一般会計 1兆 2,498億 8,900万円、特別会計 1兆 999億 7,658万円、合計 2兆 3,498億 6,558万円であった。その後、校舎等のリニューアル改修や学校の情報通信ネットワーク環境整備等、北名古屋工場の建設等に必要な補正が数次にわたり行われたことなどにより、最終的な予算現額は当初予算額に比べて、一般会計は 413億 3,389万円（3.3%）増の 1兆 2,912億 2,289万円、特別会計は 400億 1,237万円

(3.6%) 増の 1兆 1,399億 8,895万円、合計では 813億 4,627万円 (3.5%) 増の 2兆 4,312億 1,185万円となった。

また、予算現額は前年度に比べ、一般会計は 356億 2,460万円 (2.8%) 増加、特別会計は 451億 8,370万円 (4.1%) 増加しており、合計では 808億 830万円 (3.4%) 増加した。

なお、一般会計及び特別会計の予算状況は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の予算状況

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				差 引 額	増減率
		千円	千円	千円	%
一 般 会 計	当 初 予 算 額 A	1,249,889,000	1,209,738,000	40,151,000	3.3
	補 正 予 算 額 B	22,547,702	20,872,482	1,675,220	8.0
	前年度繰越額 C	18,786,194	24,987,805	△ 6,201,611	△24.8
	予 算 現 額 A+B+C	1,291,222,896	1,255,598,287	35,624,608	2.8
特 別 会 計	当 初 予 算 額 A	1,099,976,582	1,059,478,096	40,498,486	3.8
	補 正 予 算 額 B	13,272,498	11,210,215	2,062,283	18.4
	前年度繰越額 C	26,739,878	24,116,946	2,622,932	10.9
	予 算 現 額 A+B+C	1,139,988,958	1,094,805,257	45,183,701	4.1
合 計	当 初 予 算 額 A	2,349,865,582	2,269,216,096	80,649,486	3.6
	補 正 予 算 額 B	35,820,200	32,082,697	3,737,503	11.6
	前年度繰越額 C	45,526,073	49,104,752	△ 3,578,679	△7.3
	予 算 現 額 A+B+C	2,431,211,855	2,350,403,545	80,808,309	3.4

(注) 会計別の詳細は、決算審査資料第1表 (132ページ) のとおり。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算状況

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		金 額	対予算	金 額	対予算	差 引 額	増減率
一 般 会 計	予 算 現 額	1,291,222,896		1,255,598,287		35,624,608	2.8
	歳 入 決 算 額 A	1,235,270,553	95.7	1,204,832,605	96.0	30,437,948	2.5
	歳 出 決 算 額 B	1,223,296,110	94.7	1,196,614,218	95.3	26,681,892	2.2
	歳入歳出決算差引額 (形式収支) C=A-B	11,974,443	—	8,218,387	—	3,756,056	45.7
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,062,772	—	3,302,361	—	760,410	23.0
	実 質 収 支 E=C-D	7,911,670	—	4,916,025	—	2,995,645	60.9
	前 年 度 実 質 収 支 F	4,916,025	—	3,130,877	—	1,785,147	57.0
	単 年 度 収 支 E-F	2,995,645	—	1,785,147	—	1,210,498	—
特 別 会 計	予 算 現 額	1,139,988,958		1,094,805,257		45,183,701	4.1
	歳 入 決 算 額 A	1,083,785,318	95.1	1,039,726,002	95.0	44,059,315	4.2
	歳 出 決 算 額 B	1,078,358,825	94.6	1,032,197,677	94.3	46,161,147	4.5
	歳入歳出決算差引額 (形式収支) C=A-B	5,426,492	—	7,528,325	—	△ 2,101,832	△27.9
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	559	—	10,270	—	△ 9,711	△94.6
	実 質 収 支 E=C-D	5,425,933	—	7,518,054	—	△ 2,092,120	△27.8
	前 年 度 実 質 収 支 F	7,518,054	—	8,567,023	—	△ 1,048,969	△12.2
	単 年 度 収 支 E-F	△ 2,092,120	—	△ 1,048,969	—	△ 1,043,151	—
合 計	予 算 現 額	2,431,211,855		2,350,403,545		80,808,309	3.4
	歳 入 決 算 額 A	2,319,055,871	95.4	2,244,558,607	95.5	74,497,263	3.3
	歳 出 決 算 額 B	2,301,654,935	94.7	2,228,811,895	94.8	72,843,040	3.3
	歳入歳出決算差引額 (形式収支) C=A-B	17,400,935	—	15,746,712	—	1,654,223	10.5
	翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,063,331	—	3,312,632	—	750,699	22.7
	実 質 収 支 E=C-D	13,337,604	—	12,434,079	—	903,524	7.3
	前 年 度 実 質 収 支 F	12,434,079	—	11,697,901	—	736,177	6.3
	単 年 度 収 支 E-F	903,524	—	736,177	—	167,346	—

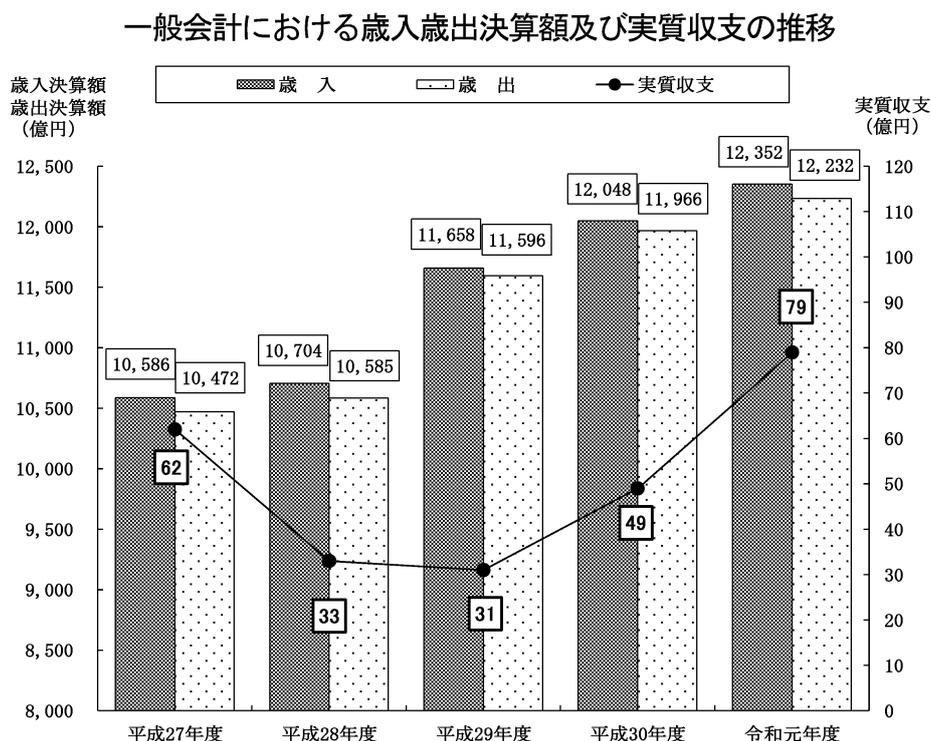
(注) 会計別の詳細は、決算審査資料第2表（134ページ）及び第5表（140ページ）のとおり。

ア 一般会計

一般会計の令和元年度の歳入決算額は1兆2,352億7,055万円、歳出決算額は1兆2,232億9,611万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入95.7%、歳出94.7%であった。また、前年度に比べ歳入は304億3,794万円（2.5%）、歳出は266億8,189万円（2.2%）それぞれ増加した。形式収支（歳入歳出決算差引額）は119億7,444万円で、前年度に比べ37億5,605万円（45.7%）増加した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源40億6,277万円を差し引いた実質収支は、79億1,167万円の赤字であり、前年度に比べ29億9,564万円（60.9%）増加した。

地方財政法第7条によれば、決算上剰余金を生じた場合には、その2分の1を下らない金額を積み立て、又は地方債の繰上償還の財源に充てなければならないとされていることから、一般会計の実質収支79億1,167万円の2分の1を下らない額42億6,000万円が財政調整基金に積み立てられた。

なお、一般会計における歳入歳出決算額及び実質収支の推移は次図のとおりである。



イ 特別会計

国民健康保険特別会計始め12特別会計合計の令和元年度の歳入決算額は 1兆 837億 8,531万円、歳出決算額は 1兆 783億 5,882万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入95.1%、歳出94.6%であった。また、前年度に比べ歳入は 440億 5,931万円（4.2%）、歳出は 461億 6,114万円（4.5%）それぞれ増加した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は54億 2,649万円で、前年度に比べ21億 183万円（27.9%）減少した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源55万円を差し引いた実質収支は、54億 2,593万円の黒字であり、前年度に比べ20億 9,212万円（27.8%）減少した。

ウ 一般会計・特別会計合計額

一般会計及び特別会計の決算額を合計すると、令和元年度の歳入決算額は 2兆 3,190億 5,587万円、歳出決算額は 2兆 3,016億 5,493万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入95.4%、歳出94.7%であった。また、前年度に比べ歳入は 744億 9,726万円（3.3%）、歳出は 728億 4,304万円（3.3%）それぞれ増加した。

形式収支（歳入歳出決算差引額）は 174億93万円で、前年度に比べ16億 5,422万円（10.5%）増加した。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源40億 6,333万円を差し引いた実質収支は、133億 3,760万円の黒字であり、前年度に比べ 9億 352万円（7.3%）増加した。

(3) 市債及び財政調整基金の現在高の状況

本市では、世代間の負担の公平性に配慮しつつ将来世代に過度な財政負担を残さない計画的な財政運営を進めるための財政運営方針として「今後の財政運営について」を平成22年9月に策定し、①一般会計の市債現在高が過去の最高額（平成16年度末現在高 1兆9,009億円）を超えないようにする、②財政調整基金の積立額 100億円を目指すこと等を財政規律として設けている。そこで、一般会計の市債及び財政調整基金の現在高の状況を見ることとする。

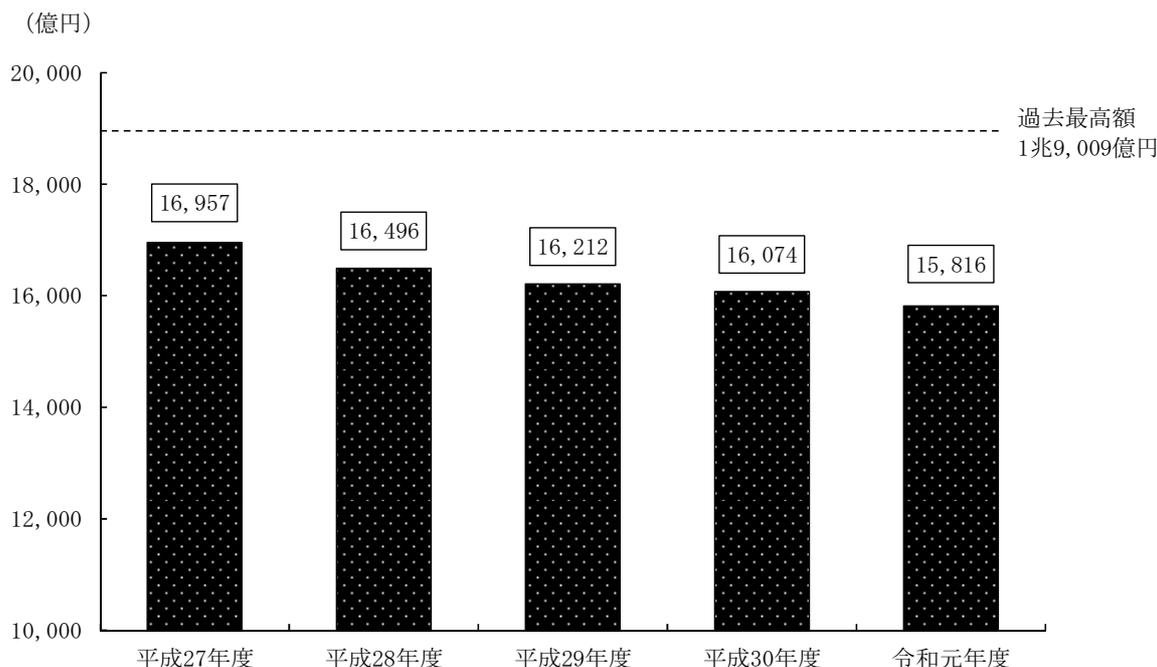
一般会計の市債現在高の状況は、令和元年度末現在で 1兆 5,816億 5,619万円となり、前年度末と比較して 257億 5,325万円（1.6%）減少した。財政規律の上限額 1兆9,009億円との差額は 3,192億円余となっている。

なお、特別会計の市債現在高は、令和元年度末現在で 431億 1,601万円となり、前年度末と比較して 4億 7,193万円（1.1%）減少した。これに病院事業会計を始めとする公営企業会計の市債現在高を含めた全会計合計の市債現在高は、令和元年度末現在で 2兆 6,124億 9,501万円となり、前年度と比較して 494億 8,302万円（1.9%）減少した。

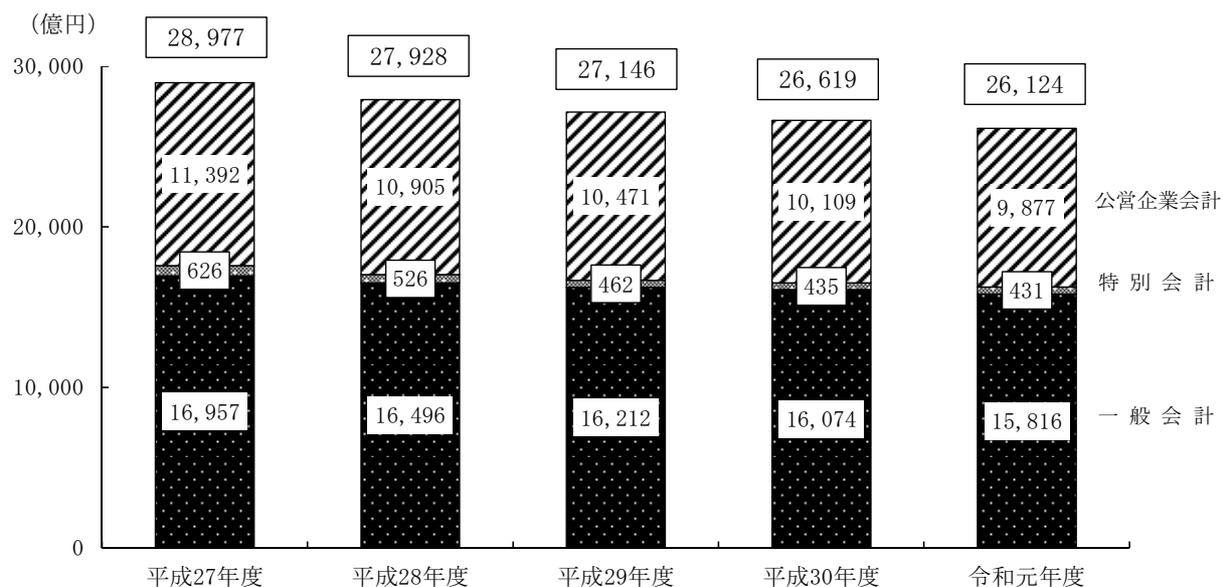
次に、財政調整基金の現在高の状況は、令和元年度末現在で 124億 6,059万円であった。災害対策事業基金に積み立てるための財源を取り崩したことなどにより、前年度末と比較して42億 2,690万円（25.3%）減少しているが、前年度に引き続いて財政規律の目標額 100億円を上回っている。

市債現在高の推移及び財政調整基金の現在高の推移は次図のとおりである。

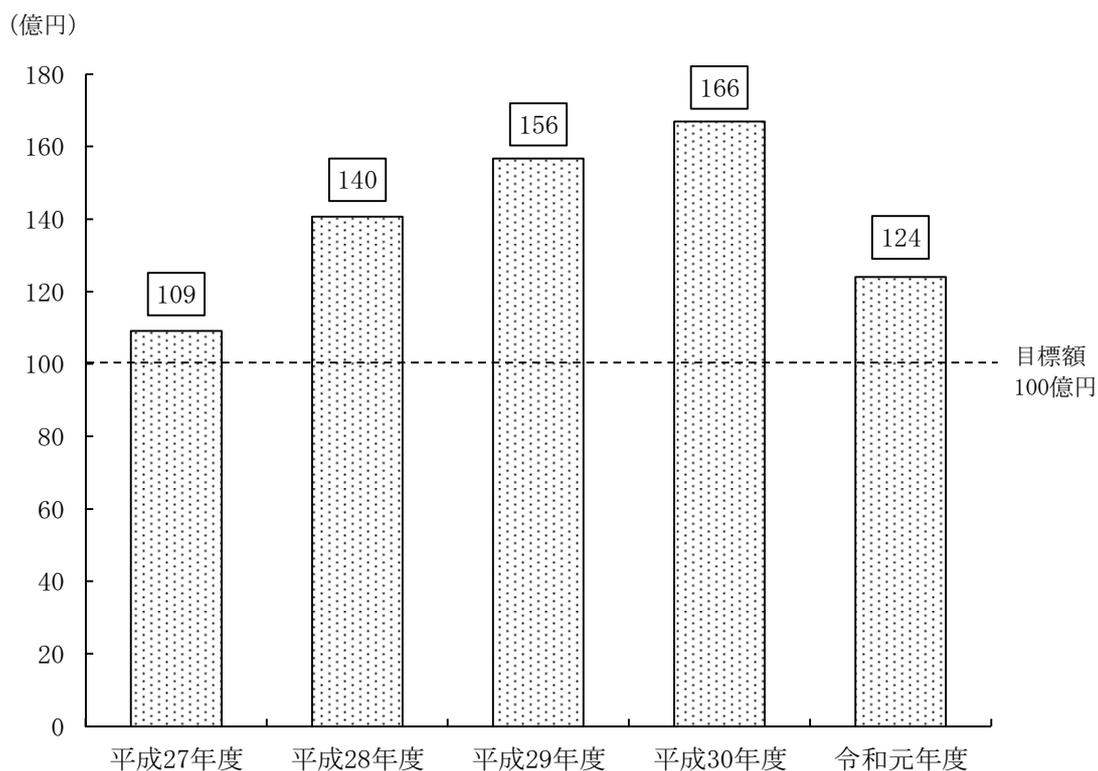
一般会計の市債現在高の推移



全会計の市債現在高の推移



財政調整基金の現在高の推移



2 一般会計

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(ア) 執行状況

令和元年度の歳入決算額は1兆2,352億7,055万円であり、予算現額1兆2,912億2,289万円に対する割合は95.7%となっている。

歳入決算額の款別構成比をみると、市税が最も大きく48.6%を占め、次いで国庫支出金16.9%、諸収入9.5%の順となっている。

款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額		
			金 額 C	構 成 比	対 予 算 (C/A) ×100
	千円	千円	千円	%	%
市 税	594,502,001	604,521,977	600,909,002	48.6	101.1
地 方 譲 与 税	6,454,101	6,289,304	6,289,304	0.5	97.4
県 税 交 付 金	68,090,000	66,205,812	66,205,812	5.4	97.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,000	8,708	8,708	0.0	108.9
地 方 特 例 交 付 金	6,590,000	5,397,688	5,397,688	0.4	81.9
地 方 交 付 税	6,800,000	6,130,271	6,130,271	0.5	90.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900,000	742,113	742,113	0.1	82.5
使 用 料 及 び 手 数 料	45,499,657	44,452,216	44,352,379	3.6	97.5
国 庫 支 出 金	226,530,917	209,278,010	209,278,010	16.9	92.4
県 支 出 金	59,164,629	56,680,243	56,678,633	4.6	95.8
財 産 収 入	16,302,534	15,367,971	15,367,916	1.2	94.3
寄 附 金	375,700	340,395	340,395	0.0	90.6
繰 入 金	22,060,384	19,752,174	19,752,174	1.6	89.5
繰 越 金	5,751,849	5,758,387	5,758,387	0.5	100.1
諸 収 入	120,754,122	123,328,882	117,445,756	9.5	97.3
市 債	111,439,000	80,614,000	80,614,000	6.5	72.3
合 計	1,291,222,896	1,244,868,157	1,235,270,553	100	95.7

また、令和元年度の歳入決算額は前年度に比べ 304億 3,794万円（2.5%）増加した。これは主に、個人市民税の増加等により市税が 176億 3,096万円（3.0%）増加したことや、子ども青少年費負担金の増加等により国庫支出金が 109億 619万円（5.5%）増加したことによるものである。

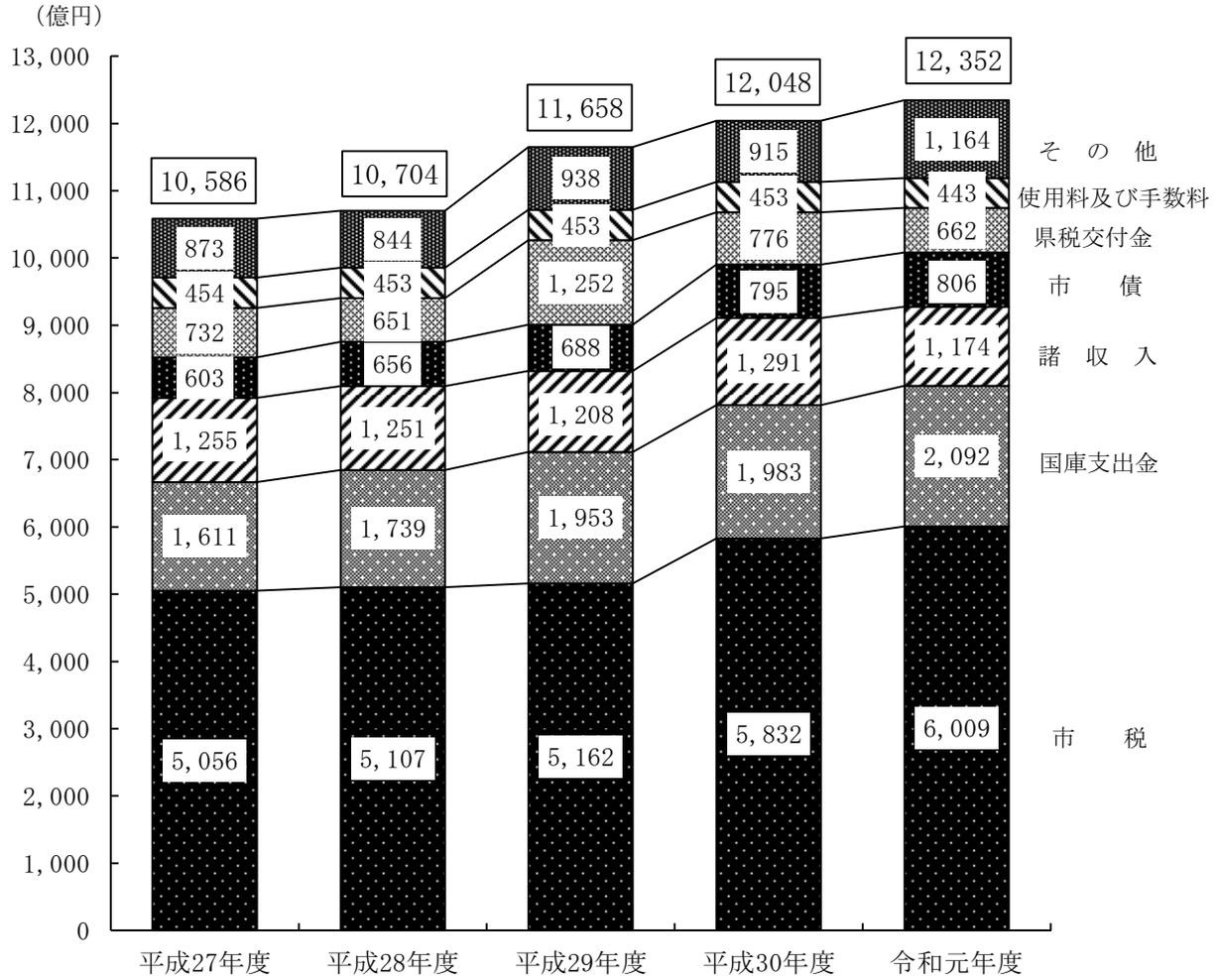
なお、各款別の主な増減理由は科目別歳入において述べる。

歳入決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

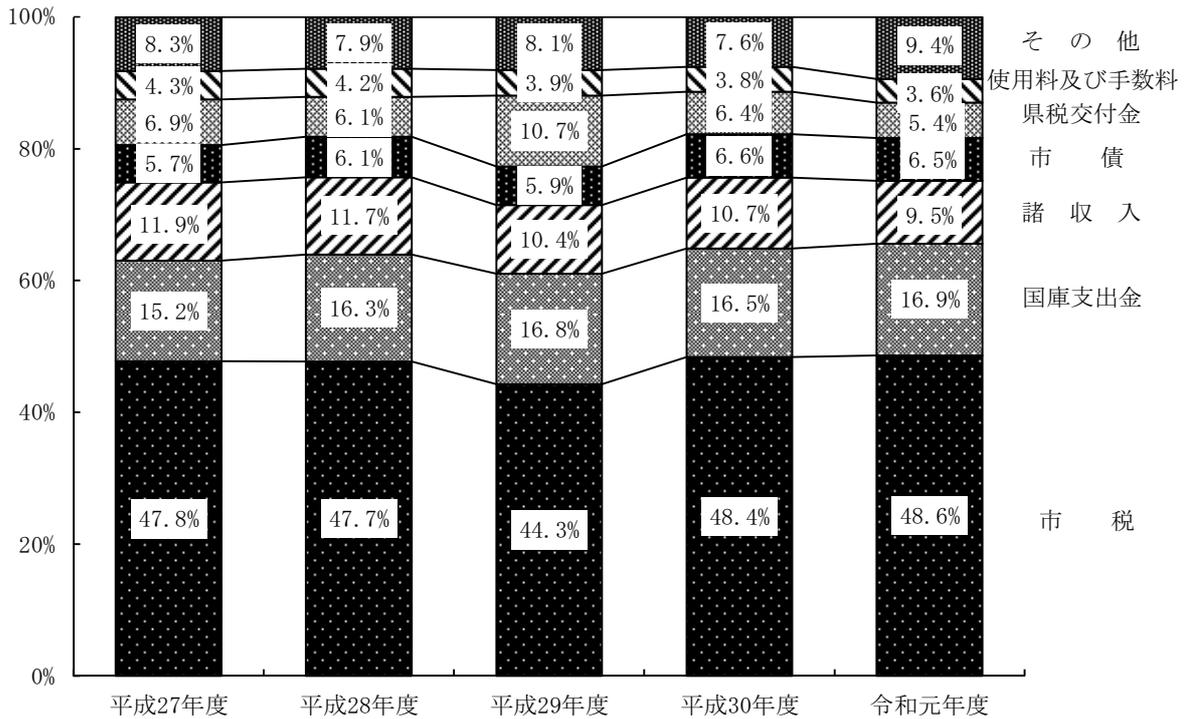
歳入決算額の過去 5年間の推移をみると、決算額は 1兆円を超えて推移しており、市税は毎年増加している。

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と決算額の差引額 C-A	前年度決算額		対前年度比較	
			金額 E	構成比	差引額 F=C-E	増減率 (F/E) ×100
千円	千円	千円	千円	%	千円	%
398,359	3,214,615	6,407,001	583,278,035	48.4	17,630,967	3.0
0	0	△ 164,796	6,412,241	0.5	△ 122,936	△ 1.9
0	0	△ 1,884,187	77,620,788	6.4	△ 11,414,976	△ 14.7
0	0	708	8,192	0.0	516	6.3
0	0	△ 1,192,312	2,201,972	0.2	3,195,716	145.1
0	0	△ 669,729	7,462,509	0.6	△ 1,332,238	△ 17.9
0	0	△ 157,887	785,638	0.1	△ 43,525	△ 5.5
0	99,837	△ 1,147,277	45,334,346	3.8	△ 981,966	△ 2.2
0	0	△ 17,252,907	198,371,812	16.5	10,906,198	5.5
0	1,610	△ 2,485,995	52,105,440	4.3	4,573,193	8.8
0	55	△ 934,617	5,549,715	0.5	9,818,201	176.9
0	0	△ 35,304	387,170	0.0	△ 46,774	△ 12.1
0	0	△ 2,308,209	11,999,702	1.0	7,752,472	64.6
0	0	6,537	4,686,138	0.4	1,072,248	22.9
626,323	5,256,802	△ 3,308,366	129,109,902	10.7	△ 11,664,146	△ 9.0
0	0	△ 30,825,000	79,519,000	6.6	1,095,000	1.4
1,024,682	8,572,921	△ 55,952,343	1,204,832,605	100	30,437,948	2.5

歳入決算額の款別推移



歳入決算額の款別構成比の推移



(イ) 自主財源及び依存財源

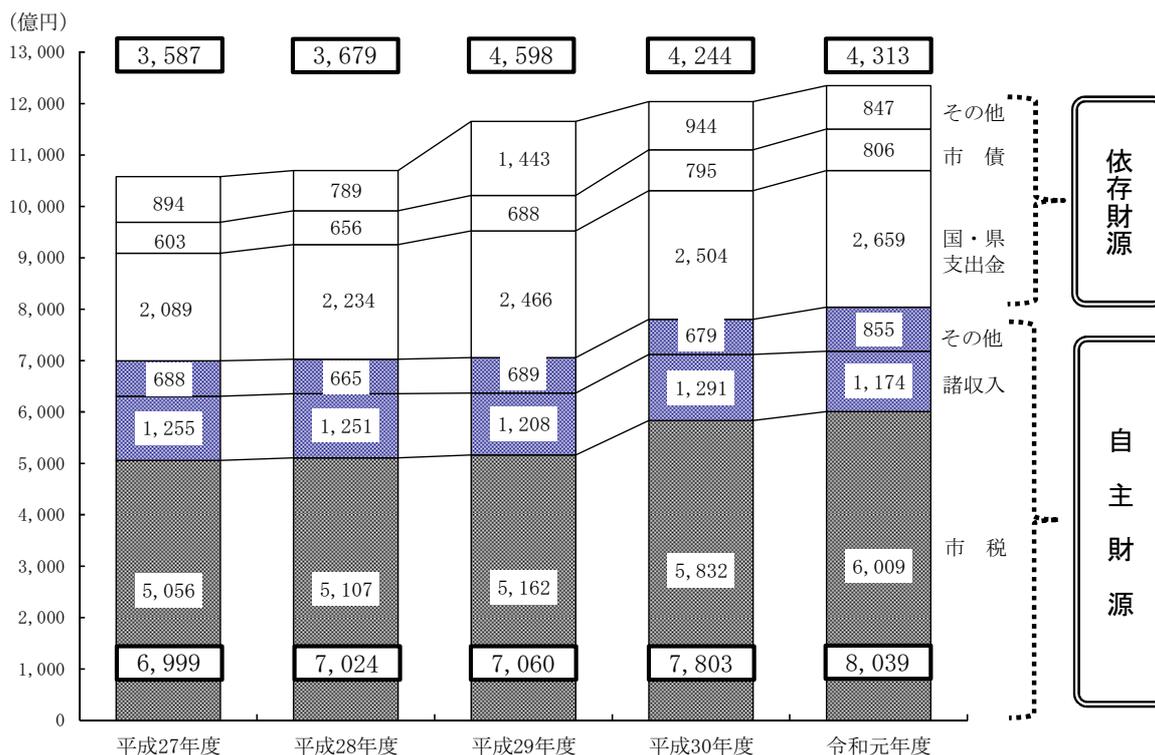
歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができる。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえる。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、諸収入、その他（使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）を内容としている。自主財源の決算額は 8,039億 2,601万円であり、前年度に比べ 235億 8,100万円（3.0%）増加した。これは主に、市税が 176億 3,096万円増加したことによるものである。歳入決算額に占める割合は65.1%で、前年度に比べて 0.3ポイント上昇している。

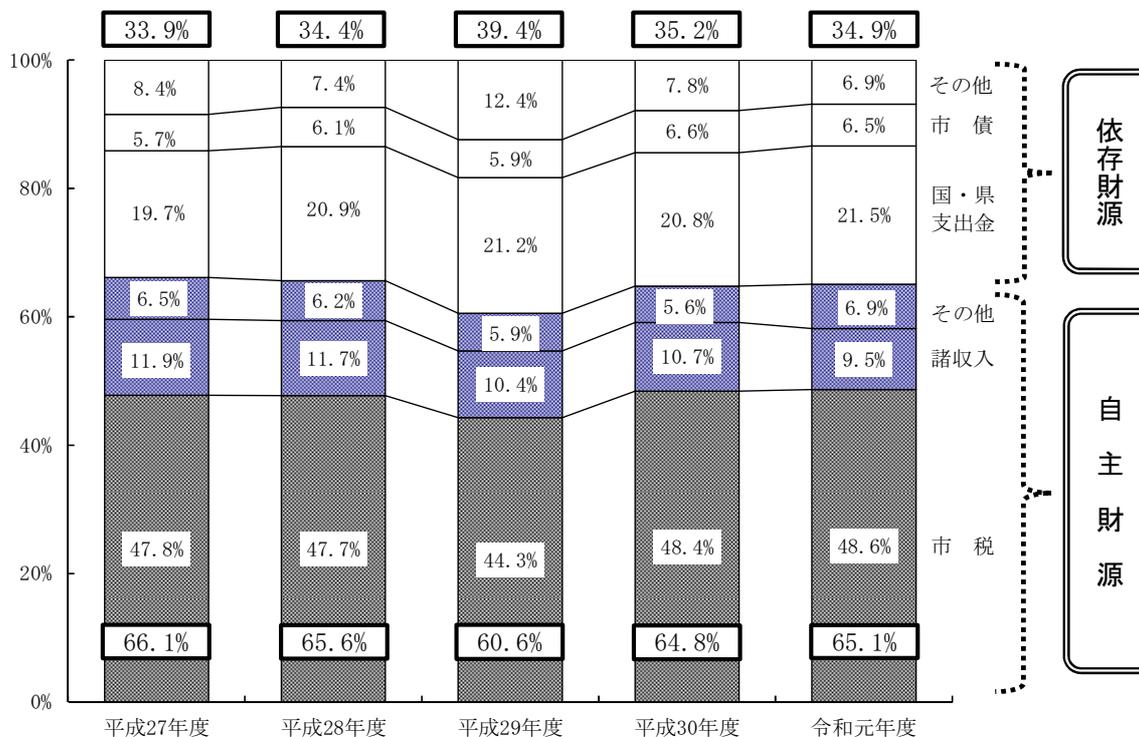
依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債、その他（地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）を内容としている。依存財源の決算額は 4,313億 4,454万円であり、前年度に比べ68億 5,694万円（1.6%）増加した。これは主に、その他のうち県税交付金が 114億 1,497万円減少したものの、国庫支出金が 109億 619万円増加したこと、県支出金が45億 7,319万円増加したことによるものである。歳入決算額に占める割合は 34.9%で、前年度に比べて 0.3ポイント低下している。

自主財源及び依存財源の決算額及び構成比の推移は次図のとおりである。

自主財源及び依存財源の決算額の推移



自主財源及び依存財源の構成比の推移



(注) 自主財源及び依存財源の詳細は、決算審査資料第6表（142ページ）のとおりである。

(ウ) 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計の不納欠損額^(注)は10億2,468万円であり、その内訳は諸収入6億2,632万円、市税3億9,835万円である。また、不納欠損額は前年度に比べ1億2,164万円(10.6%)減少した。これは、諸収入の不納欠損額が7,645万円減少したこと、市税の不納欠損額が4,518万円減少したことによるものである。

また、一般会計の収入未済額^(注)は85億7,292万円であり、その主なものは諸収入52億5,680万円、市税32億1,461万円である。また、収入未済額は前年度に比べ2億1,417万円(2.6%)増加した。これは主に、諸収入の収入未済額が3億7,793万円減少したものの、市税の収入未済額が5億8,511万円増加したことによるものである。

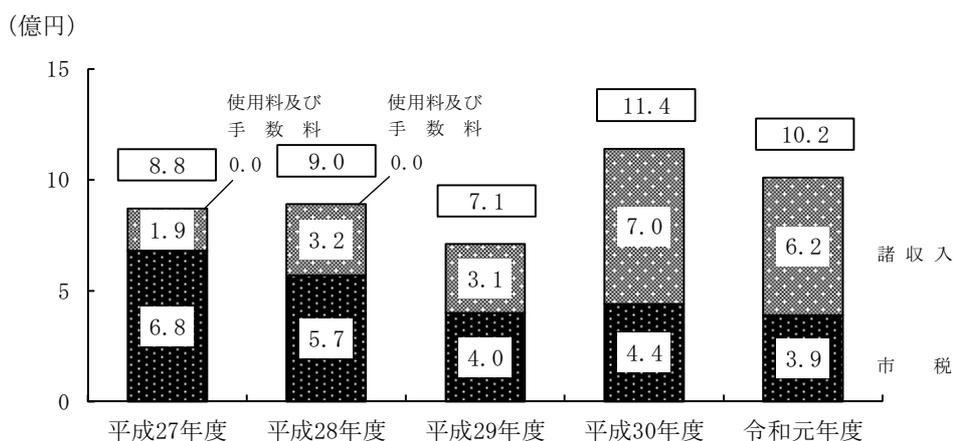
なお、不納欠損額及び収入未済額の詳細は各款で述べる。

不納欠損額及び収入未済額の推移は次図のとおりである。

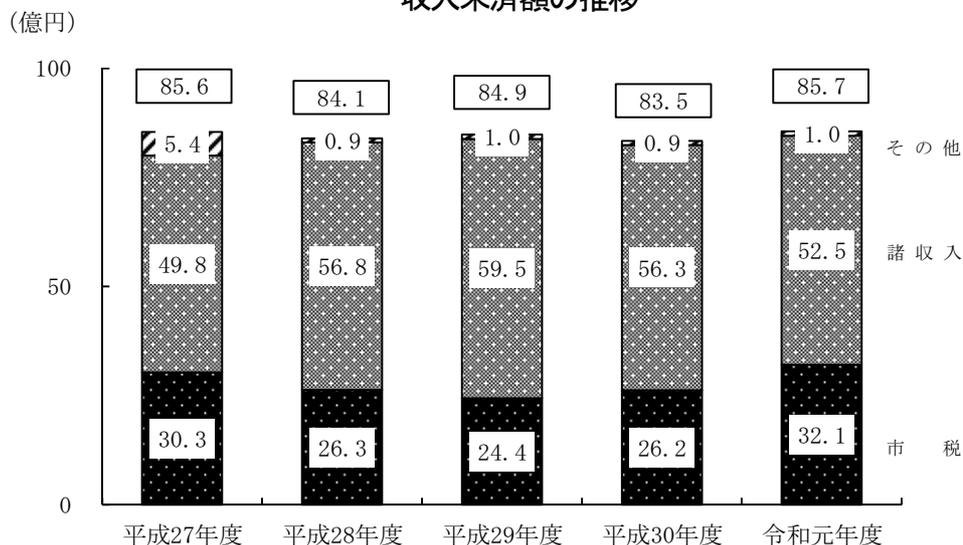
(注) 不納欠損額とは、既に調定されている歳入のうち、消滅時効の完成及び法令の規定等により債権が消滅した場合に、決算上、徴収し得なくなった金額である。

また、収入未済額とは、既に調定されている市の歳入から収入済額(還付すべき額を含む。)及び不納欠損額を除いた金額である。

不納欠損額の推移



収入未済額の推移



イ 科目別歳入

第1款 市 税

項目別	予算現額 A	調定額 B	決算額			予算現額と決算額の差引額 C-A	前年度決算額 D	対前年度差引額 C-D
			金額 C	対予算 (C/A) ×100	徴収率 (C/B) ×100			
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	千円
市民税	295,493,000	302,987,220	300,050,866	101.5	99.0	4,557,866	289,534,839	10,516,027
個人	225,137,000	232,849,129	230,106,081	102.2	98.8	4,969,081	218,043,766	12,062,315
法人	70,356,000	70,138,090	69,944,785	99.4	99.7	△ 411,214	71,491,073	△ 1,546,288
固定資産税	217,446,000	218,437,681	217,968,532	100.2	99.8	522,532	212,248,161	5,720,371
固定資産税	216,438,000	217,429,664	216,960,515	100.2	99.8	522,515	211,234,462	5,726,052
国有資産等所在 市町村交付金	1,008,000	1,008,017	1,008,017	100.0	100	17	1,013,698	△ 5,681
軽自動車税	2,567,000	2,681,822	2,595,405	101.1	96.8	28,405	2,483,987	111,417
軽自動車税	2,541,000	2,651,383	2,564,967	100.9	96.7	23,967	2,483,987	80,979
環境性能割	26,000	30,438	30,438	117.1	100	4,438	-	30,438
市たばこ税	15,145,000	16,223,225	16,223,225	107.1	100	1,078,225	16,248,729	△ 25,503
市たばこ税	15,145,000	16,223,225	16,223,225	107.1	100	1,078,225	16,248,729	△ 25,503
特別土地保有税	1	6,479	0	0	0	△ 1	0	0
特別土地保有税	1	6,479	0	0	0	△ 1	0	0
事業所税	16,495,000	16,714,118	16,706,656	101.3	100.0	211,656	16,611,705	94,950
事業所税	16,495,000	16,714,118	16,706,656	101.3	100.0	211,656	16,611,705	94,950
都市計画税	47,356,000	47,471,430	47,364,315	100.0	99.8	8,315	46,150,611	1,213,704
都市計画税	47,356,000	47,471,430	47,364,315	100.0	99.8	8,315	46,150,611	1,213,704
合 計	594,502,001	604,521,977	600,909,002	101.1	99.4	6,407,001	583,278,035	17,630,967

市税は、市内に住所や事務所等を有する個人・法人に対して賦課する市民税、市内の土地や家屋等の所有者に賦課する固定資産税など、本市が課税・徴収する税（当分の間、県が課税・徴収する軽自動車税環境性能割を含む）である。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 5,945億 200万円である。決算額は 6,009億 900万円で、予算現額と比較すると64億 700万円（1.1%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
市民税	45億 5,786万円の増加	・個人所得の伸びが見込みを上回ったことによる

前年度比較

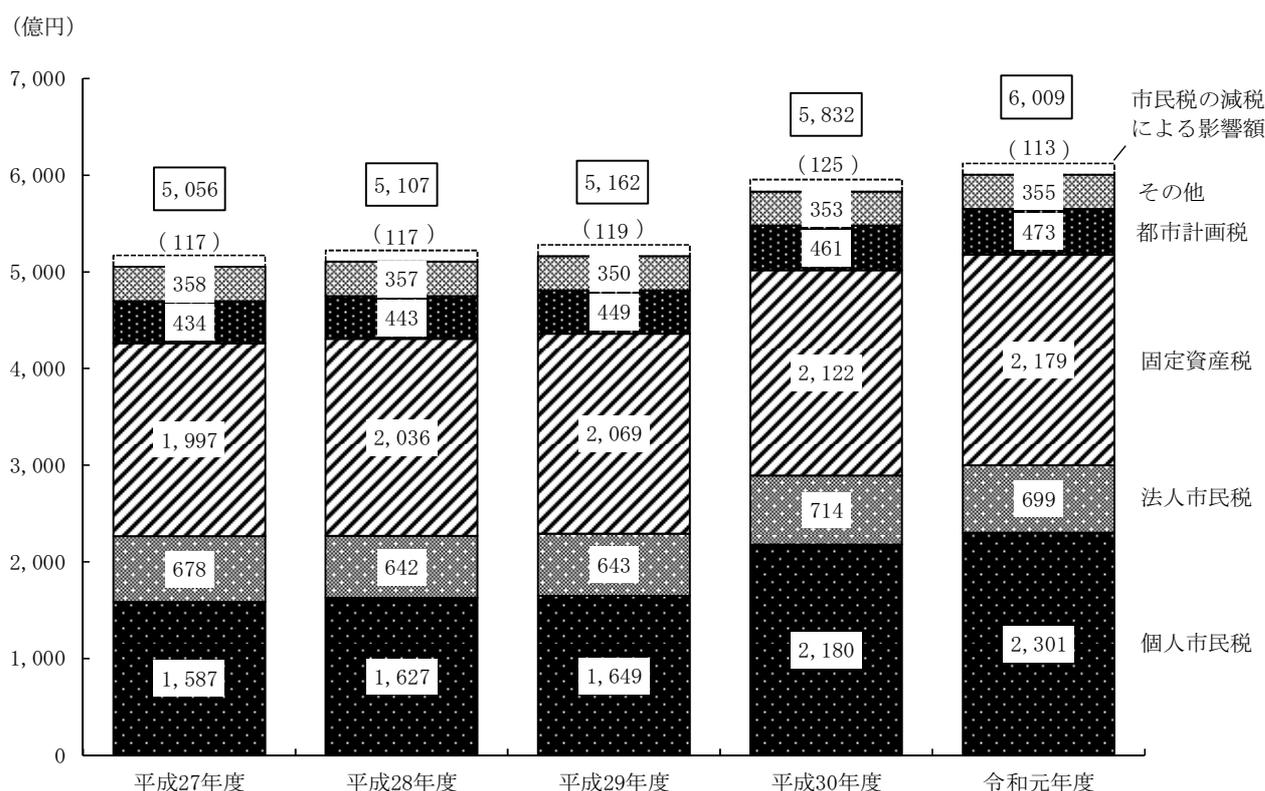
決算額は、前年度決算額 5,832億 7,803万円に比べて 176億 3,096万円（3.0%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
市民税	105億 1,602万円の増加	・ 県費負担教職員制度の見直しに伴う個人県民税からの税源移譲による影響が平年度化したことによる
固定資産税	57億 2,037万円の増加	・ 新增築家屋が課税対象に加わったことによる

市税収入の推移

市税収入の推移は次図のとおりである。なお、令和元年度における市民税の減税による影響額は 113億 5,525万円（個人90億 8,554万円、法人22億 6,970万円）であった。

市税収入の推移



(注 1) かっこ内は、市民税の減税による影響額である。なお、各年度の市民税の減税による影響額の内訳は、次のとおりである。

平成27年度：117億円（個人81億円、法人35億円）

平成28年度：117億円（個人83億円、法人33億円）

平成29年度：119億円（個人86億円、法人33億円）

平成30年度：125億円（個人88億円、法人37億円）

令和元年度：113億円（個人90億円、法人22億円）

(注 2) 令和元年度の法人市民税の減税による影響額は平成31年2・3月期決算法人分のみ計上

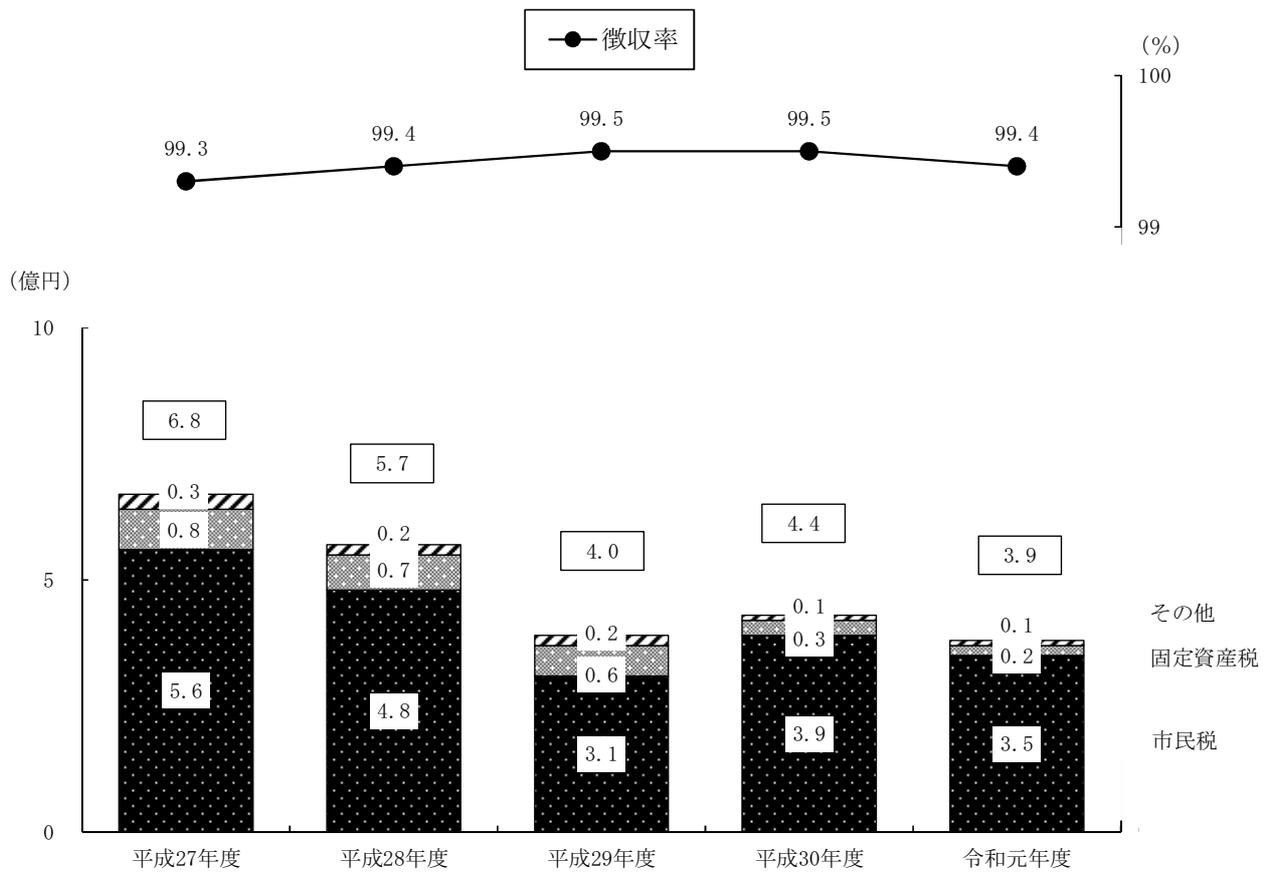
徴収率等の状況

市税の調定額に対する決算額の割合（徴収率）は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。

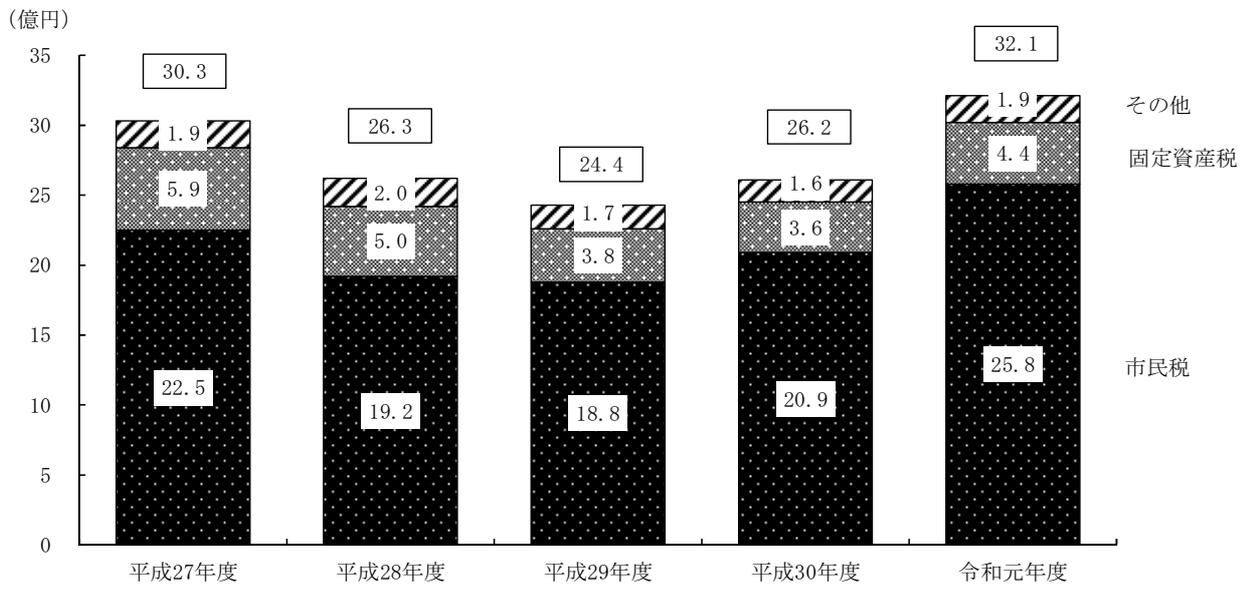
不納欠損額は3億9,835万円であり、その主なものは市民税3億5,430万円である。また、収入未済額は32億1,461万円であり、その主なものは市民税25億8,204万円である。

市税の徴収率及び不納欠損額、収入未済額の推移は次図のとおりである。

市税の徴収率及び不納欠損額の推移



市税の収入未済額の推移



第2款 地方譲与税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方揮発油譲与税	2,377,000	2,243,773	2,243,773	94.4	0	0	△ 133,227	2,532,639	△ 288,866
自動車重量譲与税	3,368,000	3,418,375	3,418,375	101.5	0	0	50,375	3,303,695	114,680
地方道路譲与税	1	0	0	89.4	0	0	0	0	0
森林環境譲与税	88,000	89,290	89,290	101.5	0	0	1,290	-	89,290
特別とん譲与税	565,000	484,278	484,278	85.7	0	0	△ 80,721	516,034	△ 31,756
航空機燃料譲与税	100	37	37	37.0	0	0	△ 63	39	△ 2
石油ガス譲与税	56,000	53,551	53,551	95.6	0	0	△ 2,449	59,834	△ 6,283
合 計	6,454,101	6,289,304	6,289,304	97.4	0	0	△ 164,796	6,412,241	△ 122,936

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税の全部や自動車重量税の一部などが、一定の基準に基づいて地方公共団体に譲与されるものである。令和元年度より新たに（項）森林環境譲与税が設置されている。

予算比較

予算現額は、当初予算額の64億 5,410万円である。決算額は62億 8,930万円で、予算現額と比較すると 1億 6,479万円（2.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
地方揮発油譲与税	1億 3,322万円の減少	・交付の基礎となる全国譲与総額の実績が国の見込みを下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額64億 1,224万円に比べて 1億 2,293万円（1.9%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地方揮発油譲与税	2億 8,886万円の減少	・交付の基礎となる地方揮発油税収入額が減少したことによる
自動車重量譲与税	1億 1,468万円の増加	・交付の基礎となる自動車重量税収入額が増加したことによる
森林環境譲与税	8,929万円の皆増	・森林環境譲与税が創設されたことによる

第3款 県税交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
利子割交付金	515,000	405,348	405,348	78.7	0	0	△ 109,652	893,349	△ 488,001
配当割交付金	2,558,000	2,819,853	2,819,853	110.2	0	0	261,853	2,545,505	274,348
株式等譲渡所得割 交付金	1,939,000	1,457,976	1,457,976	75.2	0	0	△ 481,024	1,931,562	△ 473,586
分離課税所得割交 付金	652,000	621,611	621,611	95.3	0	0	△ 30,389	582,938	38,673
地方消費税交付金	46,290,000	45,134,257	45,134,257	97.5	0	0	△ 1,155,743	47,593,146	△ 2,458,889
ゴルフ場利用税交 付金	74,000	75,659	75,659	102.2	0	0	1,659	76,881	△ 1,222
自動車取得税交付 金	1,794,000	1,841,989	1,841,989	102.7	0	0	47,989	3,561,906	△ 1,719,916
環境性能割交付金	738,000	672,166	672,166	91.1	0	0	△ 65,833	-	672,166
軽油引取税交付金	13,530,000	13,176,951	13,176,951	97.4	0	0	△ 353,048	13,649,389	△ 472,438
（県民税所得割臨時 交付金）	-	-	-	-	-	-	-	6,786,111	△ 6,786,111
合 計	68,090,000	66,205,812	66,205,812	97.2	0	0	△ 1,884,187	77,620,788	△ 11,414,976

県税交付金は、県税として徴収された預貯金の利子等に課税される県民税の利子割や地方消費税の一部などが、一定の基準に基づいて県内の市町村に交付されるものである。令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入されたことに伴い、新たに（項）環境性能割交付金が設置されている。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 680億 9,000万円である。決算額は 662億 581万円で、予算現額と比較すると18億 8,418万円（2.8%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
地方消費税交付金	11億 5,574万円の減少	・ 交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを下回ったことによる
株式等譲渡所得割 交 付 金	4億 8,102万円の減少	・ 交付の基礎となる県税収入額の実績が県の見込みを下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 776億 2,078万円に比べて 114億 1,497万円 (14.7%) 減少している。
その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
県民税所得割 臨時交付金	67億 8,611万円の皆減	・ 県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲に係る経過的財源措置が廃止されたことによる
地方消費税交付金	24億 5,888万円の減少	・ 交付の基礎となる県税収入額が減少したことによる

第4款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,000	8,708	8,708	108.9	0	0	708	8,192	516
合 計	8,000	8,708	8,708	108.9	0	0	708	8,192	516

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国が所有する固定資産のうち、アメリカ軍及び自衛隊が使用する基地施設に供する固定資産が所在する市町村に対して交付されるものであり、本市においては、陸上自衛隊守山駐屯地がこれに該当し交付される。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 800万円である。決算額は 870万円で、予算現額と比較すると70万円 (8.9%) の増加となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 819万円に比べて51万円 (6.3%) 増加している。

第5款 地方特例交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方特例交付金	2,910,000	2,857,364	2,857,364	98.2	0	0	△ 52,636	2,201,972	655,392
子ども・子育て支 援臨時交付金	3,680,000	2,540,324	2,540,324	69.0	0	0	△ 1,139,676	-	2,540,324
合 計	6,590,000	5,397,688	5,397,688	81.9	0	0	△ 1,192,312	2,201,972	3,195,716

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収の補填等のために交付されるものである。幼児教育・保育の無償化の実施にあたって、初年度の地方負担分を全額国費による負担とするため、新たに（項）子ども・子育て支援臨時交付金が設置されている。

予算比較

予算現額は、当初予算額の65億 9,000万円である。決算額は53億 9,768万円で、予算現額と比較すると11億 9,231万円（18.1%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
子ども・子育て支援臨時交付金	11億 3,967万円の減少	・子ども・子育て支援臨時交付金が見込みを下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額22億 197万円に比べて31億 9,571万円（145.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
子ども・子育て支援臨時交付金	25億 4,032万円の皆増	・子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたことによる

第6款 地方交付税

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
地方交付税	6,800,000	6,130,271	6,130,271	90.2	0	0	△ 669,729	7,462,509	△ 1,332,238
合 計	6,800,000	6,130,271	6,130,271	90.2	0	0	△ 669,729	7,462,509	△ 1,332,238

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税等のそれぞれ一定割合の額を地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税は普通交付税と特別交付税に区分され、前者は基準財政需要額^(注1)が基準財政収入額^(注2)を超える額を基礎として交付され、後者は前者の算定に反映できない特別の事情を考慮して交付されるものである。

(注1) 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するもの

(注2) 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもの

予算比較

予算現額は、当初予算額の68億円である。決算額は61億 3,027万円で、予算現額と比較すると6億 6,972万円（9.8%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
地方交付税	6億 6,972万円の減少	・普通交付税の交付が見込みを下回ったことによる

前年度比較

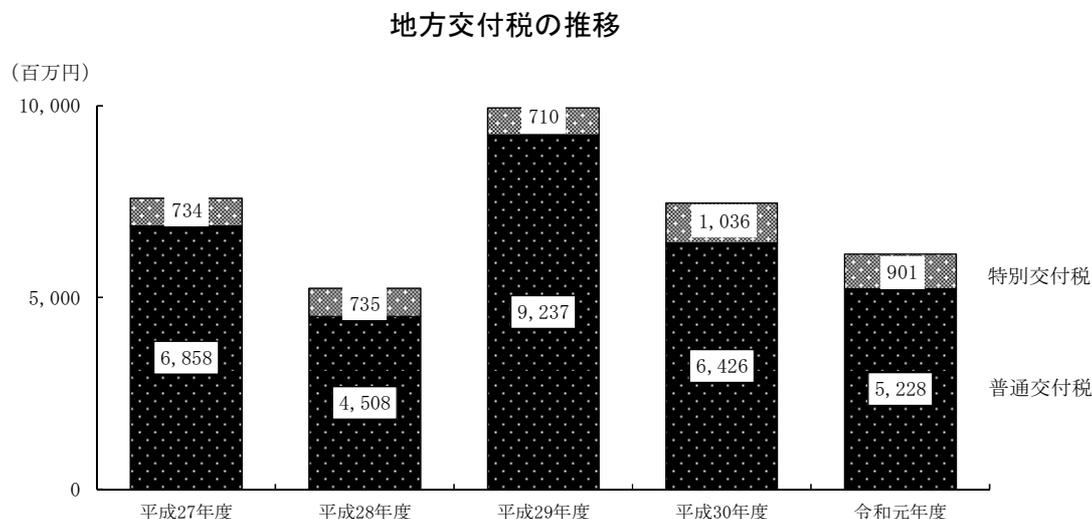
決算額は、前年度決算額74億 6,250万円に比べて13億 3,223万円（17.9%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
地方交付税	13億 3,223万円の減少	・基準財政収入額の増加に伴う普通交付税の減による

地方交付税の推移

地方交付税の過去 5年間の推移をみると、基準財政需要額が基準財政収入額を上回っており、各年度とも普通交付税が交付されている。

地方交付税の推移は次図のとおりである。



第7款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
交通安全対策特別 交付金	900,000	742,113	742,113	82.5	0	0	△ 157,887	785,638	△ 43,525
合 計	900,000	742,113	742,113	82.5	0	0	△ 157,887	785,638	△ 43,525

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために国から地方公共団体に交付されるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 9億円である。決算額は 7億 4,211万円で、予算現額と比較すると 1億 5,788万円 (17.5%) の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
交通安全対策 特別交付金	1億 5,788万円の減少	・全国交付総額の実績が国の見込みを下回ったこと による

前年度比較

決算額は、前年度決算額 7億 8,563万円に比べて 4,352万円 (5.5%) 減少している。

第8款 使用料及び手数料

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
使用料	34,586,033	33,449,063	33,354,901	96.4	0	94,162	△ 1,231,131	34,880,119	△ 1,525,218
手数料	6,206,087	6,515,941	6,515,965	105.0	0	△ 24	309,878	6,084,065	431,900
診療収入	2,552,525	2,402,697	2,398,697	94.0	0	3,999	△ 153,827	2,359,711	38,986
介護収入	1,313,818	1,294,324	1,293,002	98.4	0	1,322	△ 20,815	1,261,626	31,376
支収入	841,194	790,189	789,811	93.9	0	377	△ 51,382	748,823	40,988
合 計	45,499,657	44,452,216	44,352,379	97.5	0	99,837	△ 1,147,277	45,334,346	△ 981,966

使用料及び手数料は、市営住宅の家賃、道路占用料及び市立保育所の使用料など市の施設の利用者・使用者から徴収する使用料や、ごみ処理手数料及び区役所等における住民票の写し等の交付手数料など市が提供する役務の受益者から徴収する手数料などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 454億 9,965万円である。決算額は 443億 5,237万円で、予算現額と比較すると11億 4,727万円（2.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
使 用 料	12億 3,113万円の減少	<ul style="list-style-type: none"> 市営駐車場の利用台数が予定を下回ったことによる住宅都市使用料の減 市立霊園の新規の墓地使用申込者数が予定を下回ったことによる健康福祉使用料の減

収入未済額は 9,983万円であり、主に市営住宅家賃に係る住宅都市使用料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 453億 3,434万円に比べて 9億 8,196万円（2.2%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
使 用 料	15億 2,521万円の減少	<ul style="list-style-type: none"> 幼児教育・保育の無償化による子ども青少年使用料の減 市営住宅の家賃収入が減少したことによる住宅都市使用料の減
手 数 料	4億 3,190万円の増加	<ul style="list-style-type: none"> 自己搬入されたごみが増加したことによる環境手数料の増

第9款 国庫支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	178,275,003	175,163,053	175,163,053	98.3	0	0	△ 3,111,949	164,240,117	10,922,936
補助金	47,510,597	33,409,821	33,409,821	70.3	0	0	△ 14,100,776	33,377,778	32,043
委託金	745,317	705,135	705,135	94.6	0	0	△ 40,181	753,916	△ 48,781
合 計	226,530,917	209,278,010	209,278,010	92.4	0	0	△ 17,252,907	198,371,812	10,906,198

国庫支出金は、国が公共性を認めた事務事業に対して交付するもので、国が義務的に負担する国庫負担金、国が特定の事務事業の政策奨励を行う国庫補助金、国の事務を委託する国庫委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,126億 2,624万円に補正予算額84億 3,501万円及び前年度繰越額 54億 6,966万円を合わせた 2,265億 3,091万円である。決算額は 2,092億 7,801万円で、予算現額と比較すると 172億 5,290万円（7.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
補 助 金	141億 77万円の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の情報通信ネットワーク環境整備事業を翌年度に繰り越したことによる教育費補助金の減 ・橋りょうの整備に係る事業の国庫補助の認証額が予定を下回ったことによる緑政土木費補助金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,983億 7,181万円に比べて 109億 619万円（5.5%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
負 担 金	109億 2,293万円の増加	・幼児教育・保育の無償化による子ども青少年費負担金の増

第10款 県支出金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
負担金	41,848,850	40,728,512	40,728,512	97.3	0	0	△ 1,120,337	36,543,224	4,185,287
補助金	12,548,489	11,315,434	11,313,824	90.2	0	1,610	△ 1,234,664	10,853,909	459,915
委託金	4,767,290	4,636,296	4,636,296	97.3	0	0	△ 130,993	4,708,306	△ 72,010
合 計	59,164,629	56,680,243	56,678,633	95.8	0	1,610	△ 2,485,995	52,105,440	4,573,193

県支出金は、県が市町村の特定の経費に対して交付するもので、県負担金、県補助金、県委託金に分類される。

予算比較

予算現額は、当初予算額 589億 9,810万円に補正予算額 1億 2,919万円及び前年度繰越額 3,733万円を合わせた 591億 6,462万円である。決算額は 566億 7,863万円であり、予算現額と比較すると24億 8,599万円（4.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
補 助 金	12億 3,466万円の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者地域生活支援事業が予定を下回ったことによる健康福祉費補助金の減 ・緑の街並み推進に係る県費補助の認証額が予定を下回ったことによる緑政土木費補助金の減
負 担 金	11億 2,033万円の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者自立支援給付が予定を下回ったことによる健康福祉費負担金の減

収入未済額は 161万円であり、これは公衆衛生費に係る健康福祉費補助金である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 521億 544万円に比べて45億 7,319万円（8.8%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
負 担 金	41億 8,528万円の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育の無償化による子ども青少年費負担金の増

第11款 財産収入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
財産運用収入	2,432,393	2,429,105	2,429,126	99.9	0	△ 20	△ 3,266	2,432,690	△ 3,564
財産売払収入	13,870,141	12,938,866	12,938,790	93.3	0	75	△ 931,350	3,117,024	9,821,765
合 計	16,302,534	15,367,971	15,367,916	94.3	0	55	△ 934,617	5,549,715	9,818,201

財産収入は、市が所有する財産の貸付けや売払いによって生じる収入で、賃貸料や利子及び配当金等の財産運用収入及び、不動産や物品の売払いによる財産売払収入に区分している。

予算比較

予算現額は、当初予算額の163億253万円である。決算額は153億6,791万円で、予算現額と比較すると9億3,461万円（5.7%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
財産売払収入	9億3,135万円の減少	・事業関係者からの公共事業用代替用地の取得希望が見込みを下回ったことによる不動産売払収入の減

収入未済額は5万円であり、主にコミセン太陽光発電売電金に係る動産売払収入である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額55億4,971万円に比べて98億1,820万円（176.9%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
財産売払収入	98億2,176万円の増加	・旧新明小学校跡地西側敷地（名駅三丁目）売却による不動産売払収入の増

第12款 寄 附 金

目 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務費寄附金	1,000	14	14	1.4	0	0	△ 985	120	△ 105
健康福祉費寄附金	41,000	110,432	110,432	269.3	0	0	69,432	170,130	△ 59,698
子ども青少年費 寄附金	8,000	3,058	3,058	38.2	0	0	△ 4,941	61,251	△ 58,192
環境費寄附金	1,000	681	681	68.1	0	0	△ 318	664	16
市民経済費寄附金	25,000	10,286	10,286	41.1	0	0	△ 14,713	14,246	△ 3,960
観光文化交流費 寄附金	26,400	6,378	6,378	24.2	0	0	△ 20,021	44,562	△ 38,183
緑政土木費寄附金	222,190	194,869	194,869	87.7	0	0	△ 27,320	76,371	118,498
消防費寄附金	5,300	932	932	17.6	0	0	△ 4,367	1,282	△ 349
教育費寄附金	45,810	13,742	13,742	30.0	0	0	△ 32,067	18,542	△ 4,799
合 計	375,700	340,395	340,395	90.6	0	0	△ 35,304	387,170	△ 46,774

寄附金は、本市に対する寄附による収入である。

予算比較

予算現額は、当初予算額 3億 570万円に補正予算額 7,000万円を合わせた 3億 7,570万円である。決算額は 3億 4,039万円、予算現額と比較すると 3,530万円（9.4%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3億 8,717万円に比べて 4,677万円（12.1%）減少している。

第13款 繰入金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
他会計繰入金	22,060,384	19,752,174	19,752,174	89.5	0	0	△ 2,308,209	11,999,702	7,752,472
合 計	22,060,384	19,752,174	19,752,174	89.5	0	0	△ 2,308,209	11,999,702	7,752,472

繰入金は、本市の特別会計や基金から繰り入れられる収入のことで、基金特別会計からの事業費繰入金、公営企業会計からの事務費繰入金などがある。

予算比較

予算現額は、当初予算額 217億 9,396万円に補正予算額 2億 4,138万円及び前年度繰越額 2,503万円を合わせた 220億 6,038万円である。決算額は 197億 5,217万円で、予算現額と比較すると23億 820万円（10.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
他会計繰入金	23億 820万円の減少	・ ささしまライブ24地区の整備費の減によって大規模施設整備積立基金からの財源繰入が予定を下回ったことによる基金会計繰入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 119億 9,970万円に比べて77億 5,247万円（64.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
他会計繰入金	77億 5,247万円の増加	・ 公債償還基金からの繰入金の増

第14款 繰越金

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
繰越金	5,751,849	5,758,387	5,758,387	100.1	0	0	6,537	4,686,138	1,072,248
合 計	5,751,849	5,758,387	5,758,387	100.1	0	0	6,537	4,686,138	1,072,248

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられる。

決算額は57億 5,838万円であり、前年度の実質収支49億 1,602万円から財政調整基金編入額24億 6,000万円を差し引いた純繰越額24億 5,602万円と前年度繰越財源33億 236万円の合計である。前年度決算額46億 8,613万円（純繰越額15億 6,087万円、前年度繰越財源31億 2,526万円）に比べて10億 7,224万円（22.9%）増加している。

第15款 諸 収 入

項 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
延滞金、加算金 及び過料	184,651	157,764	155,327	84.1	1	2,435	△ 29,323	202,013	△ 46,686
預金利子	8,017	7,877	7,877	98.3	0	0	△ 139	8,152	△ 274
他会計貸付金 元利収入	1,057,000	1,055,000	1,055,000	99.8	0	0	△ 2,000	1,137,766	△ 82,766
貸付金元利収入	87,596,820	85,063,152	85,050,815	97.1	0	12,336	△ 2,546,004	95,870,071	△ 10,819,256
受託事業収入	859,267	879,348	879,348	102.3	0	0	20,081	831,147	48,201
収益事業収入	9,480,135	8,575,552	8,575,552	90.5	0	0	△ 904,582	8,492,957	82,594
雑入	21,568,232	27,590,187	21,721,834	100.7	626,321	5,242,030	153,602	22,567,794	△ 845,959
合 計	120,754,122	123,328,882	117,445,756	97.3	626,323	5,256,802	△ 3,308,366	129,109,902	△ 11,664,146

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入で、地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金・加算金や、本市の他会計や本市以外の者に対する貸付金の元利収入などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,206億 3,269万円に補正予算額 1億 662万円及び前年度繰越額 1,480万円を合わせた 1,207億 5,412万円である。決算額は 1,174億 4,575万円で、予算現額と比較すると33億 836万円（2.7%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
貸付金元利収入	25億 4,600万円の減少	・住宅供給公社事業運営資金貸付金償還金の減

不納欠損額は 6億 2,632万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不納欠損額>	<主なもの>
雑 入	6億 2,632万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

収入未済額は52億 5,680万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<収入未済額>	<主なもの>
雑 入	52億 4,203万円	・生活保護法返還金・徴収金に係る過年度収入

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,291億 990万円に比べて 116億 6,414万円（9.0%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
貸付金元利収入	108億 1,925万円の減少	・土地開発公社貸付金返還金の皆減による住宅都市貸付金元利収入の減

第16款 市 債

節 別	予算現額 A	調 定 額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
総務債繰入金	305,000	280,000	280,000	91.8	0	0	△ 25,000	618,000	△ 338,000
健康福祉債繰入金	4,112,000	3,875,000	3,875,000	94.2	0	0	△ 237,000	940,000	2,935,000
子ども青少年債 繰入金	1,581,000	1,412,000	1,412,000	89.3	0	0	△ 169,000	536,000	876,000
環境債繰入金	14,343,000	14,149,000	14,149,000	98.6	0	0	△ 194,000	14,734,000	△585,000
市民経済債繰入金	895,000	721,000	721,000	80.6	0	0	△ 174,000	929,000	△208,000
観光文化交流債 繰入金	1,363,000	1,091,000	1,091,000	80.0	0	0	△ 272,000	2,178,000	△1,087,000
土木債繰入金	37,480,000	26,047,000	26,047,000	69.5	0	0	△ 11,433,000	18,320,000	7,727,000
住宅債繰入金	4,469,000	3,026,000	3,026,000	67.7	0	0	△ 1,443,000	4,730,000	△1,704,000
消防債繰入金	1,151,000	973,000	973,000	84.5	0	0	△ 178,000	696,000	277,000
教育債繰入金	20,094,000	9,514,000	9,514,000	47.3	0	0	△ 10,580,000	5,824,000	3,690,000
資金債繰入金	7,646,000	7,115,000	7,115,000	93.1	0	0	△ 531,000	8,340,000	△1,225,000
臨時財政対策債 繰入金	18,000,000	12,411,000	12,411,000	69.0	0	0	△ 5,589,000	21,674,000	△9,263,000
合 計	111,439,000	80,614,000	80,614,000	72.3	0	0	△30,825,000	79,519,000	1,095,000

市債は、建設事業等の財源に充てるため国や民間から借り入れる資金のことで、その償還が一般会計年度を超えて行われるものである。

予算比較

予算現額は、当初予算額 903億 8,600万円に補正予算額 111億 1,600万円及び前年度繰越額99億 3,700万円を合わせた 1,114億 3,900万円である。決算額は 806億 1,400万円で、予算現額と比較すると 308億 2,500万円 (27.7%) の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<節別>	<対予算差引額>	<主な理由>
土木債繰入金	114億 3,300万円の減少	・道路橋りょう総務費に係る起債額が予定を下回ったことによる
教育債繰入金	105億 8,000万円の減少	・学校整備費に係る起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 795億 1,900万円に比べて10億 9,500万円（1.4%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

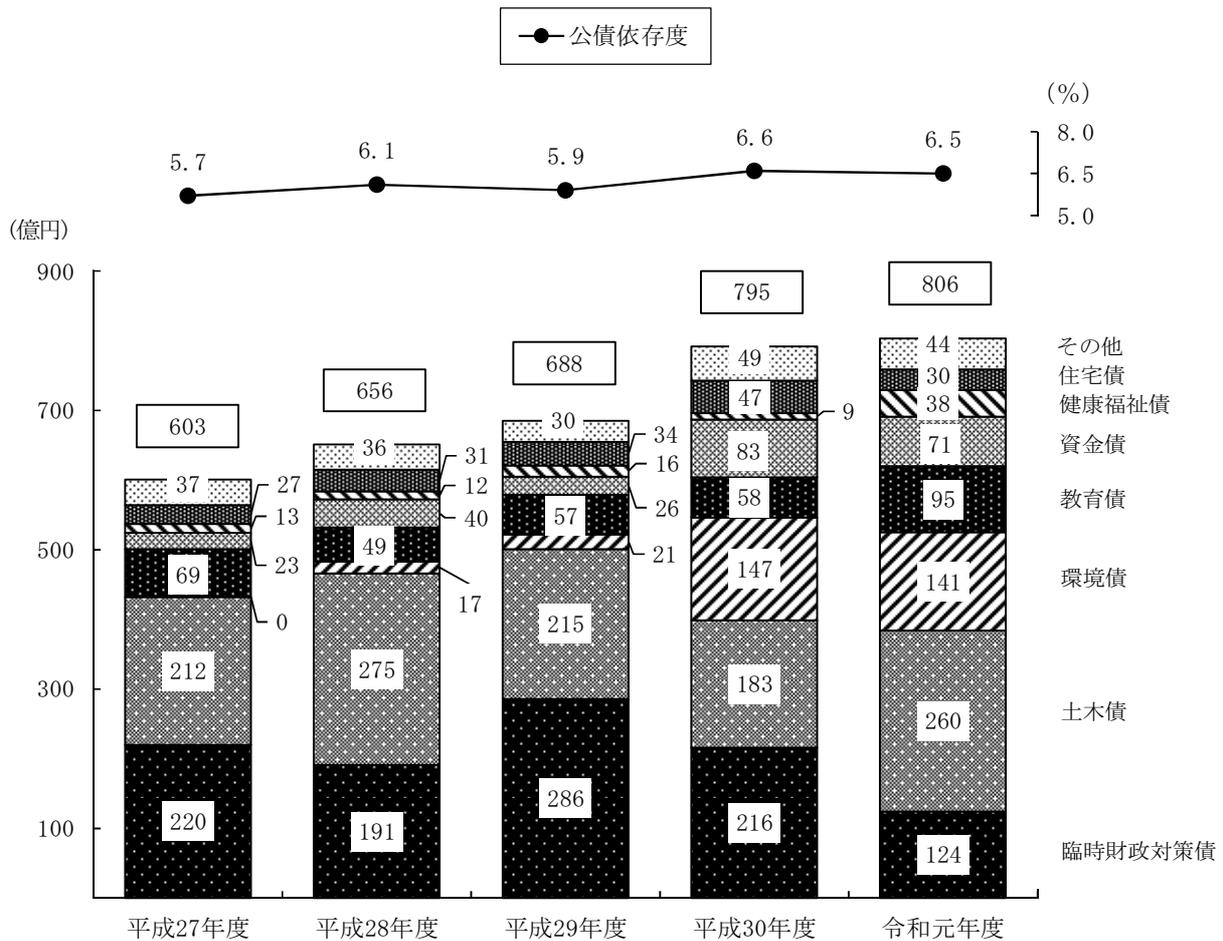
<節別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
土木債繰入金	77億 2,700万円の増加	・公園整備費に係る起債額の増
教育債繰入金	36億 9,000万円の増加	・学校整備費に係る起債額の増
臨時財政対策債繰入金	92億 6,300万円の減少	・臨時財政対策債の発行額の減

なお、臨時財政対策債^(注)の決算額は124億 1,100万円（発行可能額は124億 1,349万円）で前年度より92億 6,300万円（42.7%）減少している。

(注) 臨時財政対策債は、地方交付税（普通交付税）の代わりに地方公共団体に認められる地方債のことである。発行可能額に係る元利償還金は、後年度の普通交付税の算定における基準財政需要額に全額算入される。

市債の決算額及び公債依存度（一般会計歳入総額に占める市債の割合）の推移は次図のとおりである。

市債の決算額及び公債依存度の推移



(2) 歳出

ア 歳出の概要

(ア) 執行状況

令和元年度の歳出決算額は1兆2,232億9,611万円であり、予算現額1兆2,912億2,289万円に対し執行率94.7%となっている。

歳出決算額の款別構成比をみると、健康福祉費が最も大きく26.6%を占め、次いで教育費14.8%、子ども青少年費13.9%の順となっている。

款 別	予 算 現 額 A	決 算 額			翌年度繰越額 C
		金 額 B	構 成 比	執 行 率 (B/A) ×100	
	千円	千円	%	%	千円
議 会 費	2,381,894	2,169,023	0.2	91.1	0
総 務 費	50,500,728	46,656,832	3.8	92.4	0
健 康 福 祉 費	333,070,746	325,657,279	26.6	97.8	442,335
子 ども 青 少 年 費	174,936,372	170,326,436	13.9	97.4	503,190
環 境 費	62,234,120	60,980,283	5.0	98.0	0
市 民 経 済 費	101,324,030	98,412,246	8.0	97.1	130,748
観 光 文 化 交 流 費	11,027,882	9,910,875	0.8	89.9	151,536
緑 政 土 木 費	82,003,760	67,566,751	5.5	82.4	7,357,484
住 宅 都 市 費	55,348,710	48,182,935	3.9	87.1	3,866,826
消 防 費	29,525,611	28,761,516	2.4	97.4	200,000
教 育 費	203,677,198	181,283,236	14.8	89.0	14,545,196
公 債 費	129,116,312	127,936,944	10.5	99.1	0
諸 支 出 金	56,050,532	55,451,749	4.5	98.9	0
予 備 費	25,000	0	0	0	0
合 計	1,291,222,896	1,223,296,110	100	94.7	27,197,316

令和元年度の歳出決算額は前年度に比べ 266億 8,189万円（2.2%）増加した。これは主に、障害者自立支援給付の増加等により健康福祉費が 142億 7,072万円（4.6%）増加したことや、子どものための教育・保育給付の増加等により子ども青少年費が74億 8,582万円（4.6%）増加したことによるものである。

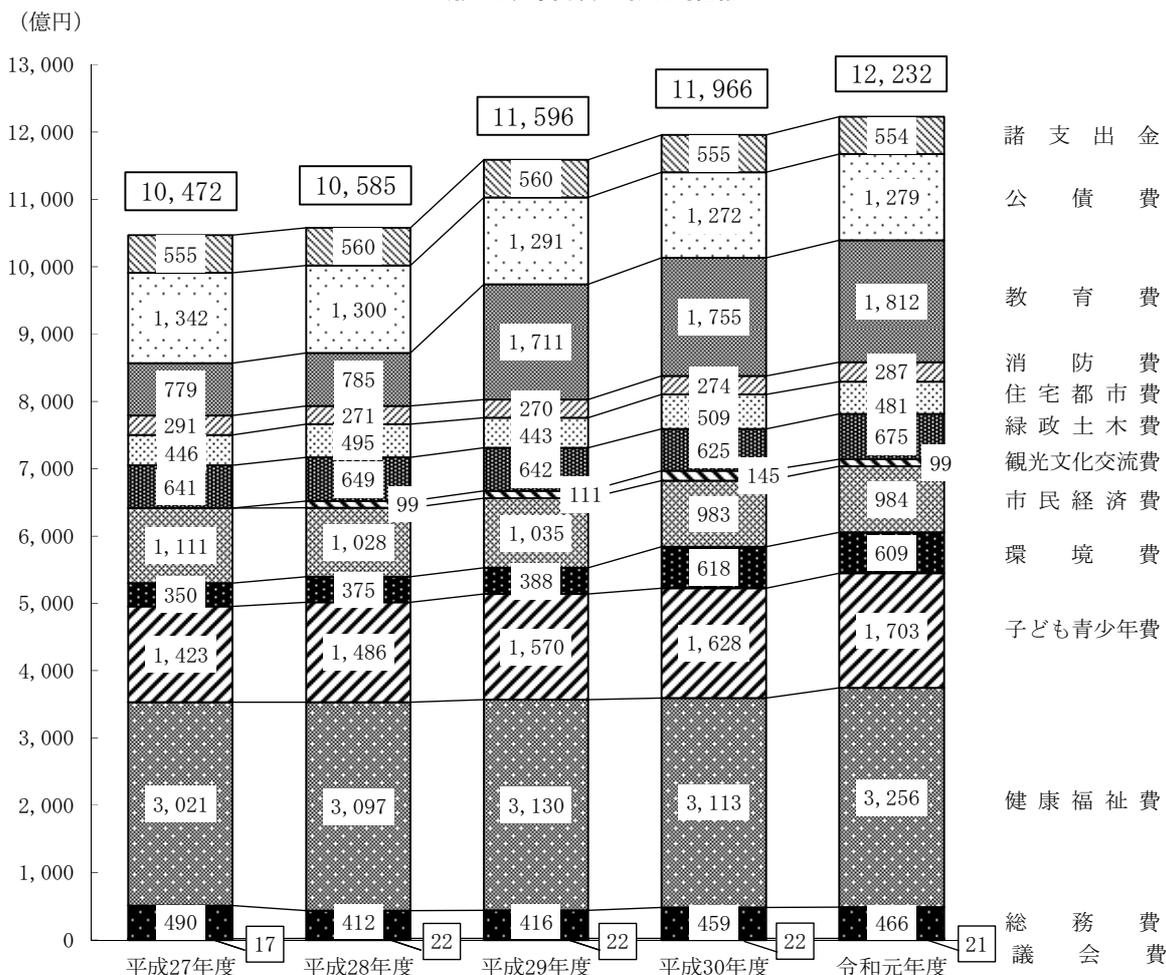
なお、各款別の主な増減理由は科目別歳出において述べる。

歳出決算額の款別決算状況、款別構成の推移は次表及び次図のとおりである。

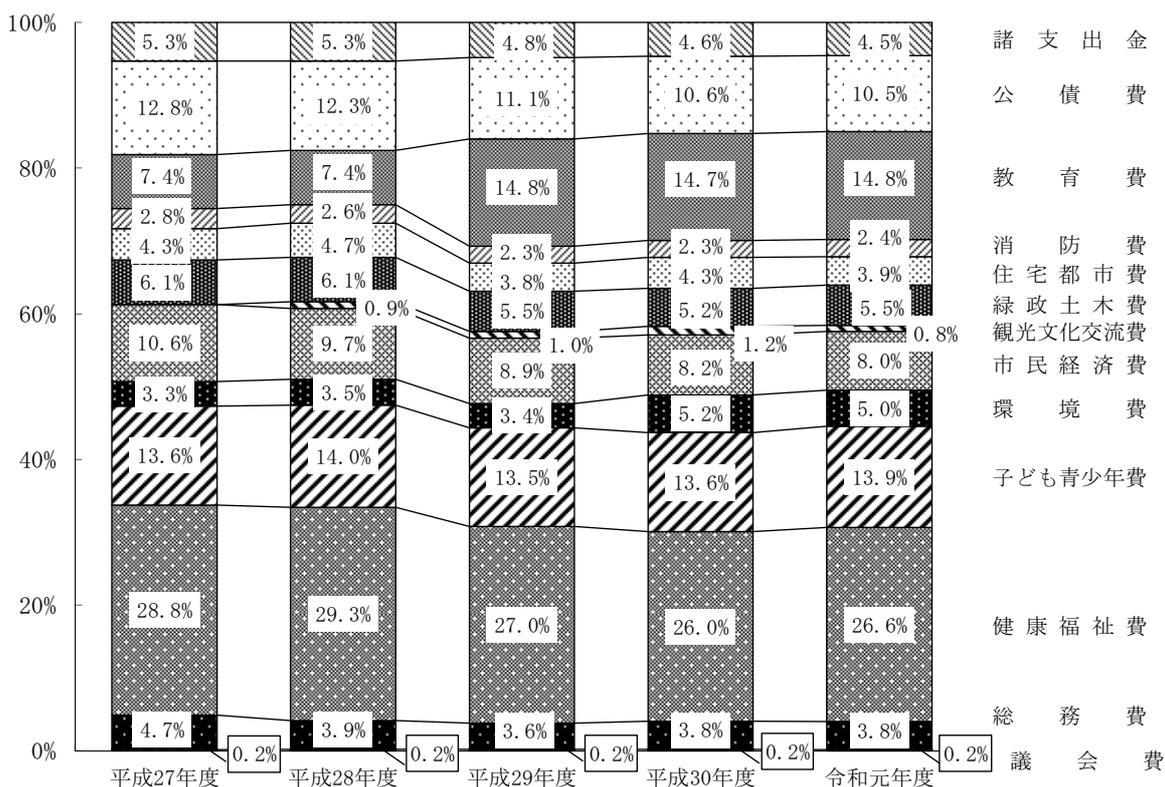
歳出決算額の過去 5年間の推移をみると、決算額は 1兆円を超えて推移している。

不 用 額 A-B-C	前 年 度 決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	金 額 D	構 成 比	差 引 額 E=B-D	増 減 率 (E/D) ×100
千円	千円	%	千円	%
212,870	2,239,857	0.2	△ 70,833	△ 3.2
3,843,895	45,999,920	3.8	656,911	1.4
6,971,131	311,386,550	26.0	14,270,729	4.6
4,106,745	162,840,612	13.6	7,485,824	4.6
1,253,836	61,896,707	5.2	△ 916,423	△ 1.5
2,781,035	98,364,683	8.2	47,562	0.0
965,470	14,552,537	1.2	△ 4,641,661	△ 31.9
7,079,525	62,549,217	5.2	5,017,534	8.0
3,298,948	50,977,991	4.3	△ 2,795,056	△ 5.5
564,094	27,421,017	2.3	1,340,498	4.9
7,848,765	175,546,868	14.7	5,736,368	3.3
1,179,367	127,254,505	10.6	682,438	0.5
598,782	55,583,748	4.6	△ 131,999	△ 0.2
25,000	0	0	0	—
40,729,469	1,196,614,218	100	26,681,892	2.2

歳出決算額の款別推移



歳出決算額の款別構成比の推移



(イ) 翌年度繰越額及び不用額の状況

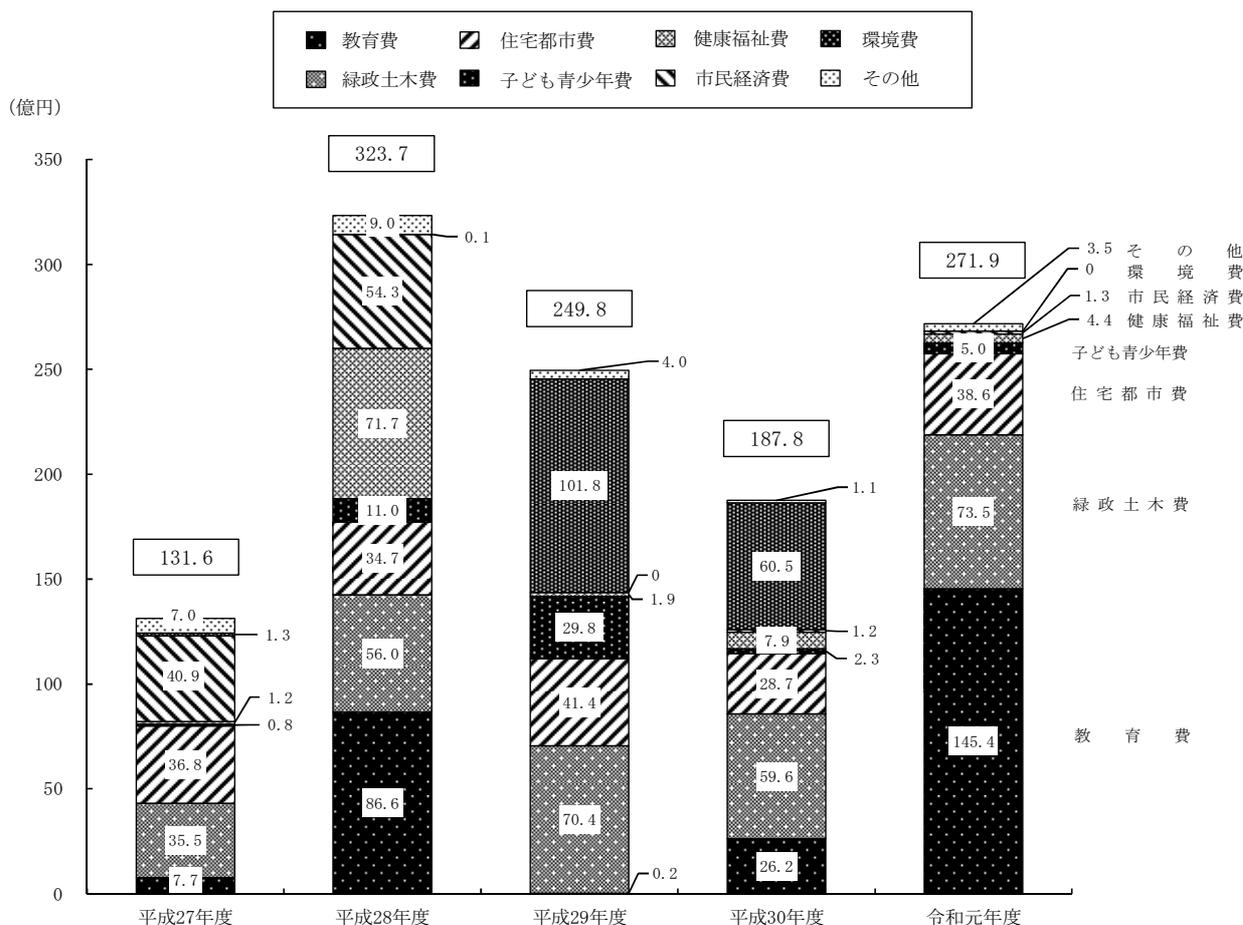
翌年度繰越額は、繰越明許費 269億 9,503万円及び事故繰越し 2億 227万円の合計 271億 9,731万円であり、前年度に比べ84億 1,112万円 (44.8%) 増加した。これは主に、環境費における翌年度繰越額が60億 5,198万円減少したものの、教育費における翌年度繰越額が 119億 2,479万円、緑政土木費における翌年度繰越額が13億 9,139万円それぞれ増加したことによるものである。

また、不用額は 407億 2,946万円であり、前年度に比べて 5億 3,159万円 (1.3%) 増加した。これは主に、子ども青少年費における不用額が14億 8,949万円減少したものの、市民経済費における不用額が14億 103万円、緑政土木費の不用額が10億 9,982万円それぞれ増加したことによるものである。

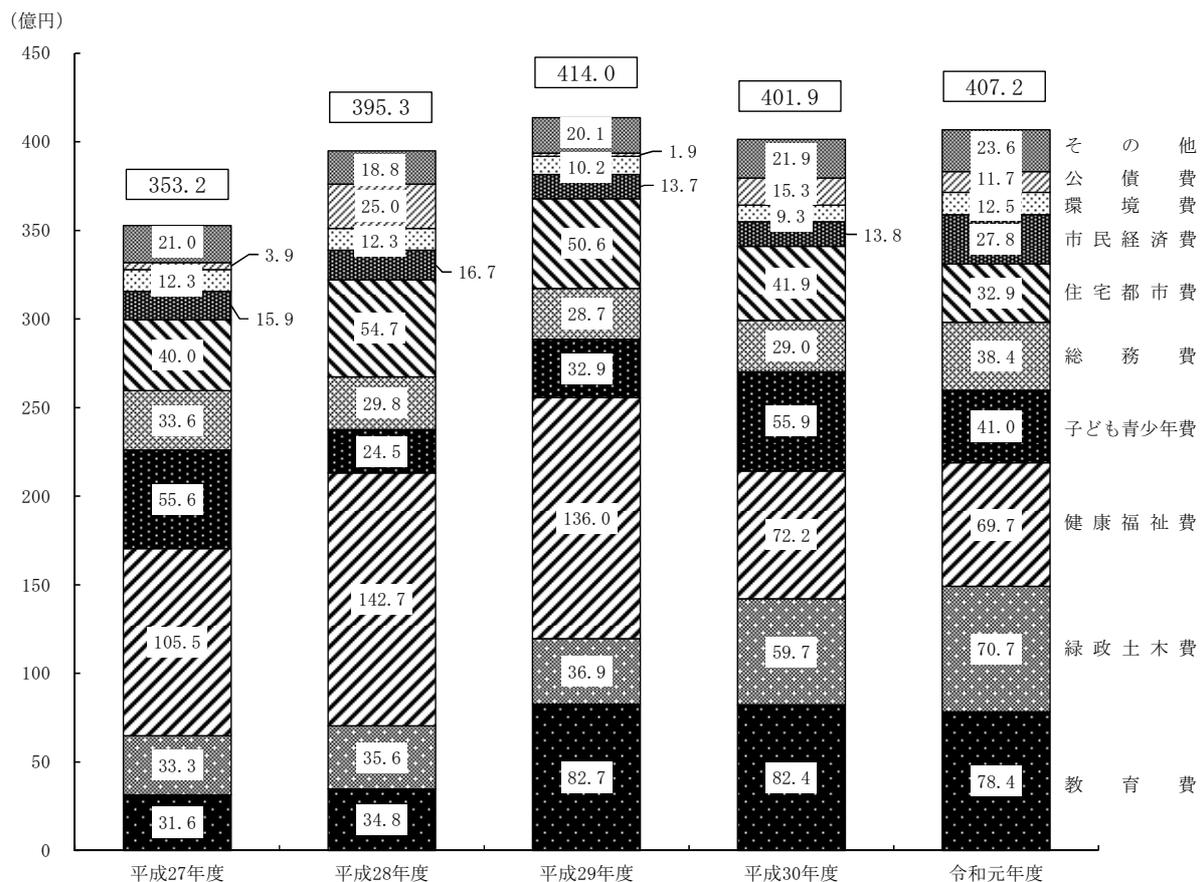
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各款で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



不用額の款別推移



イ 科目別歳出

第1款 議会費

項 別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
議会費	2,381,894	2,169,023	91.1	0	212,870	2,239,857	△ 70,833
合 計	2,381,894	2,169,023	91.1	0	212,870	2,239,857	△ 70,833

事業内容

議会費における主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
議 会 費	市会議員の議員報酬、政務活動費、市会の広報

予算比較

予算現額は、当初予算額の23億 8,189万円である。これに対して決算額は21億 6,902万円で、執行率は91.1%となっている。

不用額は 2億 1,287万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
議 会 費	2億 1,287万円	・名古屋市議会の議員の議員報酬の特例に関する条例の規定に基づき議員報酬が減額されたこと等による議会費 2億 1,287万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額22億 3,985万円に比べて 7,083万円（3.2%）減少している。

第2款 総務費

項 別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
総務管理費	23,527,166	21,740,396	92.4	0	1,786,769	19,855,481	1,884,915
財務管理費	2,694,876	2,523,877	93.7	0	170,998	10,010,899	△ 7,487,022
選挙費	1,375,948	1,100,363	80.0	0	275,584	920,551	179,812
統計調査費	262,306	221,703	84.5	0	40,602	293,557	△ 71,854
徴税費	16,862,426	15,366,814	91.1	0	1,495,611	13,818,275	1,548,539
防災危機管理費	5,778,006	5,703,676	98.7	0	74,329	1,101,154	4,602,521
合 計	50,500,728	46,656,832	92.4	0	3,843,895	45,999,920	656,911

事業内容

総務費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
総務管理費	一般管理、企画調査、広報活動、人事管理、人事委員会、監査委員、恩給及び退職年金
財務管理費	財務会計総合システム、財政管理事務、財産管理事務、契約管理事務
選挙費	選挙管理委員会、選挙啓発、各種選挙
統計調査費	統計調査総務、基幹統計、任意統計
徴税費	市税の賦課・徴収事務
防災危機管理費	防災危機管理対策事務、被災地域への支援

予算比較

予算現額は、当初予算額 504億 8,199万円に補正予算額 1,873万円を合わせた 505億72万円である。これに対して決算額は 466億 5,683万円で、執行率は92.4%となっている。

不用額は38億 4,389万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
総務管理費	17億 8,676万円	・退職手当等の職員手当が予定を下回ったこと等による人事管理費12億 7,927万円の残
徴税費	14億 9,561万円	・市税歳出還付金が予定を下回ったこと等による徴税費14億 9,561万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 459億 9,992万円に比べて 6億 5,691万円（1.4%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
防災危機管理費	46億 252万円の増加	・災害対策事業基金への積立が増加したこと等による防災危機管理対策費46億 420万円の増
総務管理費	18億 8,491万円の増加	・アジア競技大会基金への積立の皆増等による企画調査費21億 8,671万円の増
財務管理費	74億 8,702万円の減少	・補正予算による財政調整基金への積立がなかったことによる基金会計支出金45億円の皆減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和元年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

<新規施策>

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
基金の設置（第20回アジア競技大会の推進）	2,000,000	2,000,000	100	0	0
災害対策事業基金の積立	4,501,000	4,500,014	100.0	0	985
災害対策本部移設工事	95,500	93,734	98.2	0	1,765
指定避難所へのテレビの配備	74,839	71,243	95.2	0	3,596

<拡充施策等>

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充・補正	組織委員会の設置等（第20回アジア競技大会の推進）	278,074	263,616	94.8	0	14,457
拡充	市・県議会議員一般選挙の執行（注）	548,713	365,389	66.6	0	183,323
拡充	参議院議員通常選挙の執行	532,817	482,216	90.5	0	50,600
継続	災害用食糧等の備蓄	131,845	130,119	98.7	0	1,725

（注）市・県議会議員一般選挙の執行の執行率が低い主な理由は、候補者の選挙運動に係る経費の公費負担について請求額が予定を下回ったことに伴う執行残による。

第3款 健康福祉費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100 %				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
社会福祉費	99,500,289	98,355,412	98.8	372,188	772,688	91,908,409	6,447,002
老人福祉費	58,873,709	57,799,002	98.2	69,920	1,004,786	55,690,554	2,108,448
生活保護費	87,816,854	86,476,087	98.5	0	1,340,766	86,947,584	△ 471,496
国民年金費	956,213	935,030	97.8	0	21,182	984,764	△ 49,734
国民健康保険費	24,140,262	22,293,505	92.3	0	1,846,756	22,700,000	△ 406,494
介護保険費	30,116,280	29,299,181	97.3	0	817,098	27,424,086	1,875,095
公衆衛生費	13,631,767	12,960,763	95.1	0	671,003	11,882,361	1,078,402
環境衛生費	3,947,621	3,859,593	97.8	0	88,027	3,723,854	135,739
保健所費	9,877,505	9,494,078	96.1	227	383,199	9,197,408	296,669
衛生研究所費	4,210,246	4,184,623	99.4	0	25,622	927,525	3,257,097
合 計	333,070,746	325,657,279	97.8	442,335	6,971,131	311,386,550	14,270,729

事業内容

健康福祉費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
社会福祉費	社会福祉事務所の運営、民生委員、障害者自立支援給付の支給、特別障害者手当等の支給、障害者に係る市営交通料金等の軽減、心身障害者医療費助成、心身障害者扶養共済、総合リハビリテーションセンター始め社会福祉施設の管理運営、災害見舞金
老人福祉費	高齢者に係る市営交通料金等の軽減、民間施設への措置委託、厚生院始め高齢者福祉施設の管理運営、後期高齢者医療特別会計への繰出金
生活保護費	生活保護法による各種扶助、厚生院始め生活保護施設の管理運営
国民年金費	国民年金事務費
国民健康保険費	国民健康保険特別会計への繰出金
介護保険費	介護保険特別会計への繰出金
公衆衛生費	予防接種委託実施、感染症予防対策、特定医療費の支給、中央看護専門学校の管理運営
環境衛生費	食品衛生監視、環境衛生監視、狂犬病予防、動物愛護センター・八事霊園斎場・第二斎場の管理運営
保健所費	各種検診、保健所・保健センターの管理運営
衛生研究所費	衛生研究所の管理運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 3,310億 2,480万円に補正予算額11億 7,666万円、前年度繰越額 7億 9,428万円及び予備費充当額 7,500万円を合わせた 3,330億 7,074万円である。これに対して決算額は 3,256億 5,727万円で、執行率は97.8%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4億 4,210万円及び事故繰越し22万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
社会福祉費	・民間障害者グループホーム等の整備補助	3億 7,164万円
老人福祉費	・民間特別養護老人ホームの整備補助	3,700万円
	・民間認知症高齢者グループホームの非常用発電機等整備補助	3,292万円

事故繰越し

<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
保健所費	北保健センターの消火設備改修工事の遅延による	22万円

不用額は69億 7,113万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
国民健康保険費	18億 4,675万円	・国民健康保険特別会計において、保険料収入が予定を上回ったこと等による国民健康保険会計支出金18億 4,675万円の残
生活保護費	13億 4,076万円	・生活保護に係る被保護人員が予定を下回ったこと等による扶助費10億 5,760万円の残
老人福祉費	10億 478万円	・後期高齢者医療特別会計において、療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたこと等による後期高齢者医療会計支出金 3億 9,342万円の残 ・民間特別養護老人ホームの非常用発電機等整備の補助件数が予定を下回ったこと等による老人福祉施設整備費 3億77万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 3,113億 8,655万円に比べて 142億 7,072万円（4.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
社会福祉費	64億 4,700万円の増加	・障害福祉サービス等に要する費用を給付する障害者自立支援給付の増加等による障害者福祉費52億 2,244万円の増
衛生研究所費	32億 5,709万円の増加	・衛生研究所の移転改築に係る工事請負費の増加等による衛生研究所費32億 5,709万円の増
老人福祉費	21億 844万円の増加	・後期高齢者医療特別会計において、療養給付費負担金に係る前年度精算金が減少したこと等による後期高齢者医療会計支出金16億 3,070万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和元年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
外国人介護人材育成支援事業（注 1）	10,000	19	0.2	0	9,980
認知症検診等の実施（注 2）	47,615	29,559	62.1	0	18,055
民間特別養護老人ホームの整備補助	370,000	333,000	(90.0)	37,000	0
民間特別養護老人ホームにおける多床室の改修補助	77,514	77,514	100	0	0
高齢者福祉施設の開設準備経費補助（注 3）	104,700	48,518	46.3	0	56,182
障害者就労支援窓口の設置	19,369	19,363	100.0	0	5
民間障害者グループホームの整備補助等	937,044	613,088	(65.4)	321,176	2,779
民間障害者グループホームのスプリンクラー等整備補助（注 4）	40,218	17,540	43.6	0	22,678
民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	101,493	86,006	84.7	0	15,486
がん患者のアピアランスケア支援事業	20,715	20,712	100.0	0	2
带状疱疹予防接種費用の助成（注 5）	61,863	11,043	17.9	0	50,819

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）外国人介護人材育成支援事業の執行率が低い主な理由は、申請事業所が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）認知症検診等の実施の執行率が低い主な理由は、受診者が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）高齢者福祉施設の開設準備経費補助の執行率が低い主な理由は、申請事業所が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 4）民間障害者グループホームのスプリンクラー等整備補助の執行率が低い主な理由は、申請事業所が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 5）带状疱疹予防接種費用の助成の執行率が低い主な理由は、接種件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

<拡充施策等>

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	障害者基幹相談支援センターの運営	972,636	972,635	100.0	0	0
拡充	生活困窮者の自立支援	314,004	302,098	96.2	0	11,905
拡充	保健と福祉の連携強化に向けた環境整備	132,320	132,319	100.0	0	0
拡充	風しん抗体検査の実施及び予防接種費用助成の対象拡大 (注 1)	535,334	378,908	70.8	0	156,425
拡充	人とペットとの共生事業	127,121	111,887	88.0	0	15,233
拡充	衛生研究所の移転改築	3,741,139	3,715,989	99.3	0	25,149
補正	民間障害者グループホーム等の整備補助 (注 2)	160,568	0	(0)	50,468	110,100

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) 風しん抗体検査の実施及び予防接種費用助成の対象拡大の不用額の主な理由は、検査及び接種件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 民間障害者グループホーム等の整備補助の不用額の理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

第4款 子ども青少年費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
子ども青少年総務費	56,833,433	55,056,217	96.9	86,260	1,690,955	55,235,978	△ 179,761
子ども保健医療費	16,999,761	16,984,054	99.9	217	15,489	16,689,168	294,885
保育費	74,506,119	72,592,708	97.4	359,080	1,554,329	67,003,988	5,588,719
子ども措置委託費	16,003,220	15,657,719	97.8	0	345,500	14,158,527	1,499,191
子ども青少年施設費	7,121,870	7,041,847	98.9	529	79,493	6,898,134	143,712
子ども青少年施設 整備費	3,405,969	2,963,889	87.0	57,103	384,976	2,777,814	186,075
母子父子寡婦福祉資金 貸付金会計支出金	66,000	30,000	45.5	0	36,000	77,000	△ 47,000
合 計	174,936,372	170,326,436	97.4	503,190	4,106,745	162,840,612	7,485,824

事業内容

子ども青少年費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

<目別>	<主な事業内容>
子ども青少年総務費	児童健全育成、児童手当等の支給、子育て支援施策の推進、児童委員、ひとり親家庭等自立支援事業、放課後事業の推進
子ども保健医療費	子ども・ひとり親家庭等医療費助成、乳幼児・妊産婦等健康診査
保 育 費	市立保育所の管理運営、子どものための教育・保育給付等
子ども措置委託費	児童入所施設等措置委託、障害児支援施策の実施
子ども青少年施設費	児童相談所・児童施設・障害児施設・児童館の管理運営
子ども青少年 施設整備費	民間保育所等の整備補助
母子父子寡婦 福祉資金貸付金 会計支出金	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計の貸付原資

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,741億 5,067万円に補正予算額 5億 5,386万円及び前年度繰越額 2億 3,184万円を合わせた 1,749億 3,637万円である。これに対して決算額は 1,703億 2,643万円、執行率は97.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4億 4,608万円及び事故繰越し 5,710万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<目別>	<事項>	<翌年度繰越額>
保 育 費	・ 児童福祉施設等への衛生用品購入費補助等	2億 9,033万円
	・ 賃貸方式による民間保育所の設置	5,224万円
子ども青少年 総 務 費	・ 児童福祉施設等への衛生用品購入費補助等	8,626万円
事故繰越し		
<目別>	<説明>	<翌年度繰越額>
子ども青少年 施 設 整 備 費	トワイライトスクール等の空調設備改修工事着手の 遅延による	5,710万円

不用額は41億 674万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
子ども青少年 総 務 費	16億 9,095万円	・ 児童手当等の受給者数が予定を下回ったこと等 による扶助費11億 5,674万円の残
保 育 費	15億 5,432万円	・ 子育て支援施設等利用給付の対象となる施設及 び事業の利用児童数が予定を下回ったこと等 による扶助費 9億 6,314万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,628億 4,061万円に比べて74億 8,582万円（4.6%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
保 育 費	55億 8,871万円の増加	・ 保育所等の利用児童数が増加したこと等による 扶助費48億 1,336万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和元年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
ナゴヤ型若者の就労支援	269,247	262,045	97.3	0	7,201
子どもの権利擁護機関の設置	65,307	47,806	73.2	0	17,501
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金（注 1）	38,063	24,955	65.6	0	13,108
子育て応援拠点の設置	48,126	46,401	96.4	0	1,724
幼児教育・保育の無償化	1,036,674	1,036,674	100	0	0
子育て支援施設等利用給付（注 2）	1,051,614	131,371	12.5	0	920,242
地域療育センター初診前サポートモデル事業	20,212	18,363	90.9	0	1,848
医療的ケア児保育支援モデル事業（注 3）	10,978	7,642	69.6	0	3,335
公立保育所の社会福祉法人への移管	123,391	115,638	93.7	0	7,753
民間保育所等の整備補助	1,221,685	1,163,199	95.2	0	58,486

（注 1）未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金の執行率が低い主な理由は、受給者数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 2）子育て支援施設等利用給付の執行率が低い主な理由は、対象となる施設及び事業の利用児童数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 3）医療的ケア児保育支援モデル事業の執行率が低い主な理由は、訪問看護の利用回数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

<拡充施策等>

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	家庭訪問型相談支援モデル事業 (注 1)	547,078	299,605	54.8	0	247,472
拡充	児童扶養手当 (注 2)	10,322,868	9,851,234	95.4	0	471,633
拡充	病児・病後児デイケア事業	425,104	377,303	88.8	0	47,800
拡充	留守家庭児童健全育成事業助成	2,013,210	2,013,209	100.0	0	0
拡充	子ども医療費の助成	11,254,039	11,253,978	100.0	0	61
拡充	賃貸方式による保育所等の設置	954,076	852,651	(89.4)	52,242	49,183
拡充	特定不妊治療費助成事業	647,125	647,125	100.0	0	0
拡充	ブロック塀の撤去等 (保育所 等) (注 3)	413,353	232,352	56.2	0	181,000
継続	あけぼの学園の改築	1,328,778	1,244,858	93.7	0	83,919
補正	児童福祉施設等への衛生用品購 入費補助等	531,174	153,828	(29.0)	377,345	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) 家庭訪問型相談支援モデル事業の執行率が低い主な理由は、訪問支援回数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 2) 児童扶養手当の不用額の主な理由は、受給者数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

(注 3) ブロック塀の撤去等の執行率が低い主な理由は、補助申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

第5款 環境費

項 別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
環境保全費	5,160,677	5,024,204	97.4	0	136,472	5,016,459	7,744
環境事業費	57,073,443	55,956,079	98.0	0	1,117,363	56,880,248	△ 924,168
合 計	62,234,120	60,980,283	98.0	0	1,253,836	61,896,707	△ 916,423

事業内容

環境費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
環境保全費	環境基本計画の推進、環境影響評価、生物多様性施策、地球温暖化対策、環境教育、環境保全施策、大気・水質等の規制指導・常時監視、公害健康被害者への補償給付
環境事業費	ごみの減量と資源化の推進、廃棄物処理の指導、ごみ・し尿等の処理、ごみ焼却工場等の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 540億 4,394万円に補正予算額21億 3,819万円及び前年度繰越額60億 5,198万円を合わせた 622億 3,412万円である。これに対して決算額は 609億 8,028万円で、執行率は98.0%となっている。

不用額は12億 5,383万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
環境事業費	11億 1,736万円	・焼却工場等における光熱費の減により需用費が予定を下回ったこと等によるごみ処理費 6億 3,877万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 618億 9,670万円に比べて 9億 1,642万円（1.5%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
環境事業費	9億 2,416万円の減少	・北名古屋工場の建設費が減少したこと等による環境事業施設整備費14億 8,166万円の減 ・ごみ収集業務の民間委託に係る委託料が増加したこと等によるごみ処理費 5億 4,787万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和元年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
「国連生物多様性の10年」最終年事業	28,411	26,825	94.4	0	1,585

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	住宅の低炭素化促進補助	115,125	105,575	91.7	0	9,549
継続・補正	北名古屋工場の建設	17,456,211	17,414,322	99.8	0	41,888
継続	富田工場の設備更新（注）	7,951,615	7,704,625	96.9	0	246,989
継続	愛岐処分場浸出水処理施設の改築に係る準備工事等	197,922	177,228	89.5	0	20,693

（注）富田工場の設備更新の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

第6款 市民経済費

項 別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
市民生活費	2,529,390	2,444,270	96.6	0	85,119	2,356,878	87,391
区役所費	15,519,867	14,841,170	95.6	130,748	547,948	15,513,843	△ 672,672
産業費	81,977,247	79,920,676	97.5	0	2,056,570	79,322,789	597,887
工業研究所費	1,297,526	1,206,129	93.0	0	91,396	1,171,172	34,956
合 計	101,324,030	98,412,246	97.1	130,748	2,781,035	98,364,683	47,562

事業内容

市民経済費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
市民生活費	市民相談始め広聴活動、生活安全運動の推進
区役所費	区役所・支所の管理・運営
産業費	中小企業金融の円滑化、都市産業の振興
工業研究所費	工業研究所の管理・運営

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,011億 3,709万円に補正予算額 6,077万円及び前年度繰越額 1億 2,616万円を合わせた 1,013億 2,403万円である。これに対して決算額は 984億 1,224万円で、執行率は97.1%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億 2,575万円及び事故繰越し 499万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
区役所費	・千種区役所改築基本計画の策定等	9,775万円
	・緑区役所の空調設備改修	2,799万円
事故繰越し		
<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
区役所費	区役所・支所の消火設備等改修工事の遅延による	499万円

不用額は27億 8,103万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
産業費	20億 5,657万円	・地域経済活性化促進事業助成が予定を下回ったこと等による産業振興費16億 5,785万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 983億 6,468万円に比べて 4,756万円（0.0%）増加している。

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和元年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
本社機能等誘致の推進	10,117	9,925	98.1	0	191
イノベーション拠点の設置・運営等	91,500	87,883	96.0	0	3,616
中小企業イノベーション創出支援事業	59,700	58,149	97.4	0	1,550
中小企業人材確保支援事業	72,500	71,995	99.3	0	504
東京圏からの人材確保の推進（注）	20,000	0	0	0	20,000

（注）東京圏からの人材確保の推進の執行がない理由は、申請がなかったことによる。

〈拡充施策等〉

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	地域経済活性化促進事業（注）	3,004,000	1,640,066	54.6	0	1,363,933
拡充	中小企業金融対策	70,900,000	70,900,000	100	0	0
拡充・補正	千種区役所改築基本計画の策定等	143,072	45,310	(31.7)	97,759	2
継続	天井等落下防止対策（中小企業振興会館、工業研究所）	176,000	136,129	77.3	0	39,870
継続	コミュニティセンターの建設	382,585	327,816	85.7	0	54,768

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注）地域経済活性化促進事業の執行率が低い主な理由は、申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

第7款 観光文化交流費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
観光交流費	3,955,796	3,587,927	90.7	1,936	365,933	3,972,148	△ 384,220
文化交流費	5,085,865	4,774,049	93.9	39,600	272,215	8,128,379	△ 3,354,330
名古屋城費	1,986,221	1,548,899	78.0	110,000	327,321	2,452,009	△ 903,110
合 計	11,027,882	9,910,875	89.9	151,536	965,470	14,552,537	△ 4,641,661

事業内容

観光文化交流費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
観 光 交 流 費	都市魅力の向上・発信、観光推進、国際交流、MICEの推進
文 化 交 流 費	文化振興、歴史まちづくりの推進
名 古 屋 城 費	名古屋城の運営・整備、名古屋城天守閣事業資金の貸付

予算比較

予算現額は、当初予算額 109億 5,729万円に補正予算額 1,560万円及び前年度繰越額 5,498万円を合わせた 110億 2,788万円である。これに対して決算額は99億 1,087万円で、執行率は89.9%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億 4,960万円及び事故繰越し 193万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
名 古 屋 城 費	・重要文化財等展示収蔵施設の整備	9,000万円
	・東門トイレの改修	2,000万円
文 化 交 流 費	・市民御岳休暇村のエレベーター改修	3,960万円
事故繰越し		
<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
観 光 交 流 費	名古屋市公館のトイレ改修工事の遅延による	193万円

不用額は 9億 6,547万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜項別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
観 光 交 流 費	3億 6,593万円	・ 国際展示場に係る工事請負費が予定を下回ったこと等によるコンベンション推進費 2億 9,024万円の残
名 古 屋 城 費	3億 2,732万円	・ 石垣の修復に係る工事請負費が予定を下回ったこと等による名古屋城費 2億 1,891万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 145億 5,253万円に比べて46億 4,166万円（31.9%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

＜項別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
文 化 交 流 費	33億 5,433万円の減少	・ 公会堂の改修工事に係る工事請負費が皆減したこと等による文化施設整備費36億 5,579万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和元年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
G20愛知・名古屋外務大臣会合開催支援	22,532	22,531	100.0	0	0
国際展示場コンベンション施設整備	14,872	14,872	100	0	0
国際展示場拡張整備に係る基本構想の策定	35,134	35,134	100	0	0
国際会議場整備事業者選定準備	59,719	59,719	100	0	0
名古屋城調査研究センターの新設	53,166	43,155	81.2	0	10,010

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	御岳休暇村セントラル・ロッジ等復旧工事	356,000	292,227	(82.1)	39,600	24,172
拡充	歴史観光の推進	196,500	190,598	97.0	0	5,901
拡充	テレビ塔照明のLED化	130,000	130,000	100	0	0
拡充	名古屋城天守閣閉館中の魅力向上事業	146,000	133,274	91.3	0	12,725
行事	第65回名古屋まつり	135,056	135,056	100	0	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

第8款 緑政土木費

項 別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
土木管理費	8,355,775	7,701,135	92.2	35,977	618,662	8,519,508	△ 818,372
道路橋りよう費	24,832,064	19,029,884	76.6	2,329,699	3,472,479	20,231,348	△ 1,201,464
街路費	11,867,519	8,643,342	72.8	1,482,704	1,741,472	7,781,326	862,016
治水費	11,377,906	9,081,046	79.8	2,275,220	21,638	7,550,658	1,530,388
緑政費	24,161,905	21,783,094	90.2	1,233,882	1,144,928	17,121,999	4,661,094
農政費	1,408,590	1,328,247	94.3	0	80,342	1,344,375	△ 16,127
合 計	82,003,760	67,566,751	82.4	7,357,484	7,079,525	62,549,217	5,017,534

事業内容

緑政土木費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
土木管理費	土木事業の一般管理、道路掘削跡復旧及び各種受託事業
道路橋りよう費	道路台帳の整備、国直轄道路事業負担金、道路の維持管理・改良、橋りようの維持・改築、交通安全施設整備
街路費	都市計画道路の整備
治水費	排水施設の維持管理・整備、河川の整備
緑政費	都市緑化の推進、公園の維持管理・整備、東山公園・平和公園の維持管理・整備、墓地公園整備事業特別会計への財源貸付け・繰出し
農政費	農業委員会の運営、農業振興対策

予算比較

予算現額は、当初予算額 741億 3,414万円に補正予算額19億 353万円及び前年度繰越額59億 6,609万円を合わせた 820億 376万円である。これに対して決算額は 675億 6,675万円で、執行率は82.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費73億 5,748万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費	<事項>	<翌年度繰越額>
道路橋りよう費	・道路・橋りようの整備	23億 2,969万円
治水費	・河川・排水路の整備	22億 7,522万円
街路費	・街路の整備	14億 8,270万円

不用額は70億 7,952万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
道路橋りよう費	34億 7,247万円	・近畿自動車道伊勢線に係る国直轄道路事業負担金が減少したこと等による道路橋りよう総務費27億 8,197万円の残
街路費	17億 4,147万円	・国庫補助認証の減等による街路事業費17億 4,147万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 625億 4,921万円に比べて50億 1,753万円（8.0%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
緑政費	46億 6,109万円の増加	・猪高緑地に係る公園用地取得のための公有財産購入費が増加したこと等による公園整備費37億 7,130万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和元年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

＜新規施策＞

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率※ (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
新たな交通安全対策の検討	23,652	4,290	(18.1)	19,362	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

＜拡充施策等＞

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	堀川五条橋地区の整備	1,349,861	1,066,616	(79.0)	283,222	21
拡充	東山動植物園再生整備	1,929,599	1,323,309	(68.6)	606,288	1
継続	橋りょうの耐震対策（注 1）	2,048,390	1,166,772	(57.0)	411,554	470,064
継続	排水施設改良	1,092,412	1,004,754	(92.0)	86,678	980
継続・補正	広域河川の整備等	3,444,914	2,752,436	(79.9)	690,436	2,040
継続	山崎川・扇川・大高川の耐震対策	2,781,596	2,196,792	(79.0)	584,735	68
継続	大公園の整備（注 2）	11,426,028	10,271,334	(89.9)	194,111	960,583
継続	幹線道路等の整備（注 3）	5,338,469	3,949,532	(74.0)	990,852	398,084
継続	橋りょうの整備（注 4）	3,679,004	2,407,355	(65.4)	525,837	745,810
継続・補正	立体交差（注 5）	3,224,450	2,489,877	(77.2)	120,000	614,572

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1）橋りょうの耐震対策の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 2）大公園の整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 3）幹線道路等の整備の不用額の主な理由は、用地買収の難航に伴う用地取得費の執行残による。

（注 4）橋りょうの整備の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

（注 5）立体交差の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

第9款 住宅都市費

項 別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
都市計画費	29,330,150	25,542,964	87.1	2,147,710	1,639,475	24,788,694	754,269
住宅費	26,018,559	22,639,970	87.0	1,719,116	1,659,472	26,189,297	△3,549,326
合 計	55,348,710	48,182,935	87.1	3,866,826	3,298,948	50,977,991	△2,795,056

事業内容

住宅都市費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
都市計画費	都市計画、都市景観、都市整備事業、土地区画整理事業、市営路外駐車場の運営、名古屋高速道路公社への建設資金の貸付等、名古屋港管理組合への港湾整備費負担金
住宅費	市営住宅の建設・管理、民間市街地再開発事業、高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成、民間住宅等への耐震化支援、建築基準法に関する許可等、市設建築物の設計・工事監理

予算比較

予算現額は、当初予算額 510億 6,872万円に補正予算額14億 353万円及び前年度繰越額28億 7,644万円を合わせた 553億 4,871万円である。これに対して決算額は 481億 8,293万円で、執行率は87.1%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費37億 2,880万円及び事故繰越し 1億 3,801万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
住宅費	・市営住宅の建設	15億 8,246万円
都市計画費	・久屋大通公園北部園地・中央園地における特定公園施設の譲り受け	11億 5,869万円
	・都市整備	5億 7,709万円
事故繰越し		
<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
住宅費	市営住宅の改修工事の遅延による	1億 1,434万円
	市営住宅の建設に伴う道路整備に係る協議調整の遅延による	2,229万円
都市計画費	金山総合駅連絡通路橋の耐震補強の事業進捗の遅延による	136万円

不用額は32億 9,894万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
住 宅 費	16億 5,947万円	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の建設の設計内容を精査したこと等による住宅建設費 7億 9,067万円の残 ・要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成の申請件数が予定を下回ったこと等による建築審査費 4億 8,226万円の残
都 市 計 画 費	16億 3,947万円	<ul style="list-style-type: none"> ・ささしまライブ24地区における建物等の移転が予定を下回ったこと等による都市整備事業費 8億 788万円の残 ・金山総合駅連絡通路橋の耐震補強工事の工程を見直したこと等による都市計画総務費 4億 7,250万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 509億 7,799万円に比べて27億 9,505万円（5.5%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
住 宅 費	35億 4,932万円の減少	・市営住宅の建設に係る工事請負費が減少したこと等による住宅建設費32億 993万円の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和元年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

<新規施策>

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100 %		
港北エリアまちづくり検討調査	千円 10,000	千円 9,460	94.6	千円 0	千円 540
リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金の設置	10,000,000	10,000,000	100	0	0
栄角地（錦三丁目25番街区）の民間活力による開発推進	17,300	16,249	93.9	0	1,050
国際展示場歩行者デッキの整備	48,600	41,138	84.6	0	7,461

<拡充施策等>

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A) × 100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進	519,000	442,347	85.2	0	76,652
継続	要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成（注 1）	329,399	56,933	17.3	0	272,466
継続	地下街耐震改修等助成	284,203	254,768	89.6	0	29,435
継続	金山総合駅連絡通路橋の耐震補強（注 2）	241,000	147,008	(61.0)	1,368	92,623
継続	ささしまライブ24地区の整備（注 3）	1,536,523	836,643	(54.5)	148,402	551,477
継続	栄地区まちづくりプロジェクトの推進	1,941,892	574,285	(29.6)	1,367,605	0
継続	錦二丁目7番地区民間市街地再開発事業	226,000	226,000	100	0	0
継続	茶屋新田地区土地区画整理事業	1,036,309	556,322	(53.7)	400,736	79,250
継続・補正	市営住宅の建設（注 4）	6,778,284	4,406,610	(65.0)	1,599,310	772,362
継続	名古屋港管理組合負担金（注 5）	4,054,203	3,847,957	94.9	0	206,246

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

（注 1） 要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成の執行率が低い主な理由は、申請件数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 2） 金山総合駅連絡通路橋の耐震補強の執行率が低い主な理由は、工事の工程を見直したことに伴う執行残による。

（注 3） ささしまライブ24地区の整備の執行率が低い主な理由は、建物等の移転が予定を下回ったことに伴う執行残による。

（注 4） 市営住宅の建設の不用額の主な理由は、設計内容を精査したことに伴う執行残による。

（注 5） 名古屋港管理組合負担金の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

第10款 消 防 費

目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
消防総務費	25,388,627	24,932,073	98.2	0	456,553	24,602,234	329,838
予防活動費	72,367	64,801	89.5	0	7,565	60,727	4,074
消防活動費	2,550,435	2,493,427	97.8	0	57,007	1,570,097	923,330
施設整備費	1,514,182	1,271,214	84.0	200,000	42,967	1,187,958	83,255
合 計	29,525,611	28,761,516	97.4	200,000	564,094	27,421,017	1,340,498

事業内容

消防費における各目の主な事業の内容は、次のとおりである。

<目別>	<主な事業内容>
消 防 総 務 費	消防署等の運営、消防団の運営、救急救命士の育成、地域防災力の向上
予 防 活 動 費	防火管理者等講習
消 防 活 動 費	消防救急活動用車両の維持管理、ヘリコプターの運航維持
施 設 整 備 費	車両整備、庁舎施設の整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 292億 6,161万円に補正予算額 2億円及び前年度繰越額 6,400万円を合わせた 295億 2,561万円である。これに対して決算額は 287億 6,151万円で、執行率は97.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2億円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<目別>	<事項>	<翌年度繰越額>
施 設 整 備 費	・ヘリコプター映像電送システム地上設備の更新	2億円

不用額は 5億 6,409万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
消 防 総 務 費	4億 5,655万円	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の出勤手当の支給額が予定を下回ったこと等による報酬 1億 456万円の残 ・戸別訪問による防災用品を活用した意識啓発事業の配付数が予定を下回ったこと等による需用費 9,561万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 274億 2,101万円に比べて13億 4,049万円（4.9%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
消 防 活 動 費	9億 2,333万円の増加	・指令管制システムOS更新の皆増等による委託料 9億 1,276万円の増
消 防 総 務 費	3億 2,983万円の増加	・退職手当の増加等による職員手当等 2億 7,905 万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和元年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

<新規施策>

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
救急隊増隊に伴う富士塚出張所改築の設計等（注 1）	41,990	28,953	69.0	0	13,036
消防団詰所の改築等	30,000	28,481	94.9	0	1,518
戸別訪問による防災用品を活用した意識啓発（注 2）	100,000	31,541	31.5	0	68,458

（注 1）救急隊増隊に伴う富士塚出張所改築の設計等の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2）戸別訪問による防災用品を活用した意識啓発の執行率が低い主な理由は、配付数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

<拡充施策等>

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	西消防署のセミリニューアル改修	420,054	402,868	95.9	0	17,185
継続	消防車両の購入	598,420	595,142	99.5	0	3,277
継続	消防署非常用発電機の整備	109,085	103,903	95.3	0	5,181
補正	ヘリコプター映像電送システム地上設備の更新	200,000	0	(0)	200,000	0

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

第11款 教育費

項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
教育総務費	14,032,288	13,178,328	93.9	0	853,959	11,509,528	1,668,800
小学校費	93,537,835	80,315,462	85.9	10,300,288	2,922,084	77,733,136	2,582,325
中学校費	48,253,431	42,851,788	88.8	3,862,595	1,539,047	40,302,457	2,549,331
高等学校費	11,432,793	11,135,182	97.4	168,000	129,610	11,199,399	△ 64,217
幼稚園費	1,970,400	1,742,337	88.4	149,960	78,102	1,565,051	177,285
特別支援学校費	5,097,758	5,019,093	98.5	62,953	15,711	5,136,497	△ 117,403
大学費	9,043,690	9,026,502	99.8	0	17,187	11,066,563	△ 2,040,060
私学振興費	6,554,536	5,082,821	77.5	0	1,471,714	3,403,822	1,678,998
生涯学習費	7,618,285	7,276,460	95.5	0	341,824	8,345,604	△ 1,069,144
体育費	6,136,182	5,655,258	92.2	1,400	479,523	5,284,806	370,452
合 計	203,677,198	181,283,236	89.0	14,545,196	7,848,765	175,546,868	5,736,368

事業内容

教育費における各項の主な事業の内容は、次のとおりである。

<項別>	<主な事業内容>
教育総務費	教育委員会及び事務局の運営、なごや子ども応援委員会の運営、学習支援講師・スクールカウンセラーの配置、英語が話せるなごやっ子の育成、就学援助、教育センター等の管理運営及び整備
小学校費	市立小学校（262校）の管理運営及び整備
中学校費	市立中学校（112校）の管理運営及び整備
高等学校費	市立高等学校（全日制13校、定時制2校）の管理運営及び整備
幼稚園費	市立幼稚園（23園）の管理運営及び整備
特別支援学校費	市立特別支援学校（5校）の管理運営及び整備
大学費	市立大学の運営に対する交付金並びに施設整備等事業への補助金及び貸付金
私学振興費	私立高等学校・私立幼稚園の授業料補助及び設置者補助、幼児教育無償化に係る給付
生涯学習費	生涯学習事業の実施、生涯学習施設の管理運営及び整備
体育費	スポーツ・レクリエーション事業の実施、スポーツ・レクリエーション施設の管理運営及び整備

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,859億 7,998万円に補正予算額 150億 7,681万円及び前年度繰越額 26億 2,040万円を合わせた 2,036億 7,719万円である。これに対して決算額は 1,812億 8,323万円で、執行率は89.0%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 145億 4,519万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
小学校費	・校舎等のリニューアル改修	63億 4,090万円
	・情報通信ネットワーク環境整備等	30億 1,250万円
中学校費	・校舎等のリニューアル改修	23億 5,813万円

不用額は78億 4,876万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
小学校費	29億 2,208万円	・退職手当等の職員手当が予定を下回ったこと等による学校管理費19億 1,213万円の残
中学校費	15億 3,904万円	・退職手当等の職員手当が予定を下回ったこと等による学校管理費 8億 7,642万円の残
私学振興費	14億 7,171万円	・子育て支援施設等利用給付の給付対象者数が予定を下回ったこと等による私学振興費14億 7,171万円の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,755億 4,686万円に比べて57億 3,636万円（ 3.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
小学校費	25億 8,232万円の増加	・退職者数の増加に伴う職員手当の増加等による学校管理費16億 9,569万円の増
中学校費	25億 4,933万円の増加	・校舎の保全改修の増加等による学校整備費16億 774万円の増

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和元年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
	千円	千円	%	千円	千円
ヘルメットの配備（注 1）	90,983	34,989	38.5	0	55,993
小学校（守山区）の新設	752,276	750,532	99.8	0	1,743
画一的な一斉授業からの転換を進める 授業改善	105,637	89,214	84.5	0	16,422
子育て支援施設等利用給付（注 2）	4,229,206	3,263,686	77.2	0	965,519
小学校における新たな運動・文化活動 に向けた調査	22,000	21,167	96.2	0	832
ラグビーワールドカップ2019日本大会 公認チームキャンプ事業	60,000	55,539	92.6	0	4,460
瑞穂公園陸上競技場改築事業者選定準 備等	68,907	62,329	90.5	0	6,577
認知症・発達障害等の研究強化に向け た改修	60,000	59,996	100.0	0	3

（注 1） ヘルメットの配備の執行率が低い主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

（注 2） 子育て支援施設等利用給付の不用額の主な理由は、給付対象者数が予定を下回ったことに伴う執行残による。

<拡充施策等>

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率※ (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
拡充・補正	校舎等のリニューアル改修 (注 1)	11,160,158	2,035,656	(18.2)	8,848,998	275,503
拡充	なごや子ども応援委員会の運営	1,514,656	1,453,521	96.0	0	61,134
拡充	就学援助における入学準備金等	683,558	683,558	100	0	0
継続・補正	ブロック塀の撤去等(学校、女性会館、生涯学習センター、南図書館、名城庭球場、博物館) (注 2)	871,088	363,698	(41.8)	333,223	174,166
継続	天井等落下防止対策(教育センター、女性会館、東図書館、スポーツセンター等7館、科学館、美術館) (注 3)	1,859,769	1,500,561	80.7	0	359,207
継続・補正	校舎等の保全改修・設備改修 (注 4)	2,923,444	2,443,881	(83.6)	148,655	330,907
継続	教育館の移転改築(注 5)	1,283,300	1,109,367	86.4	0	173,932
継続	公立大学法人名古屋市立大学への運営費交付金	7,115,090	7,110,890	99.9	0	4,200
継続	公立大学法人名古屋市立大学(病院)への施設整備費貸付金	1,500,000	1,500,000	100	0	0
補正	学校の情報通信ネットワーク環境整備等(注 6)	4,832,694	0	(0)	4,522,750	309,944

※表中の執行率にかっこ書きがある事項は、翌年度繰越額があるものである。

(注 1) 校舎等のリニューアル改修の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 2) ブロック塀の撤去等の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 3) 天井等落下防止対策の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 4) 校舎等の保全改修・設備改修の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 5) 教育館の移転改築の不用額の主な理由は、入札結果に伴う執行残による。

(注 6) 学校の情報通信ネットワーク環境整備等の不用額の主な理由は、国庫補助認証の減に伴う執行残による。

第12款 公債費

項 別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公債費	129,116,312	127,936,944	99.1	0	1,179,367	127,254,505	682,438
合 計	129,116,312	127,936,944	99.1	0	1,179,367	127,254,505	682,438

公債費は、本市が借り入れた市債の元利償還金、満期一括償還積立金（市債の償還に充てるため基金に積み立てる積立金）等である。

予算比較

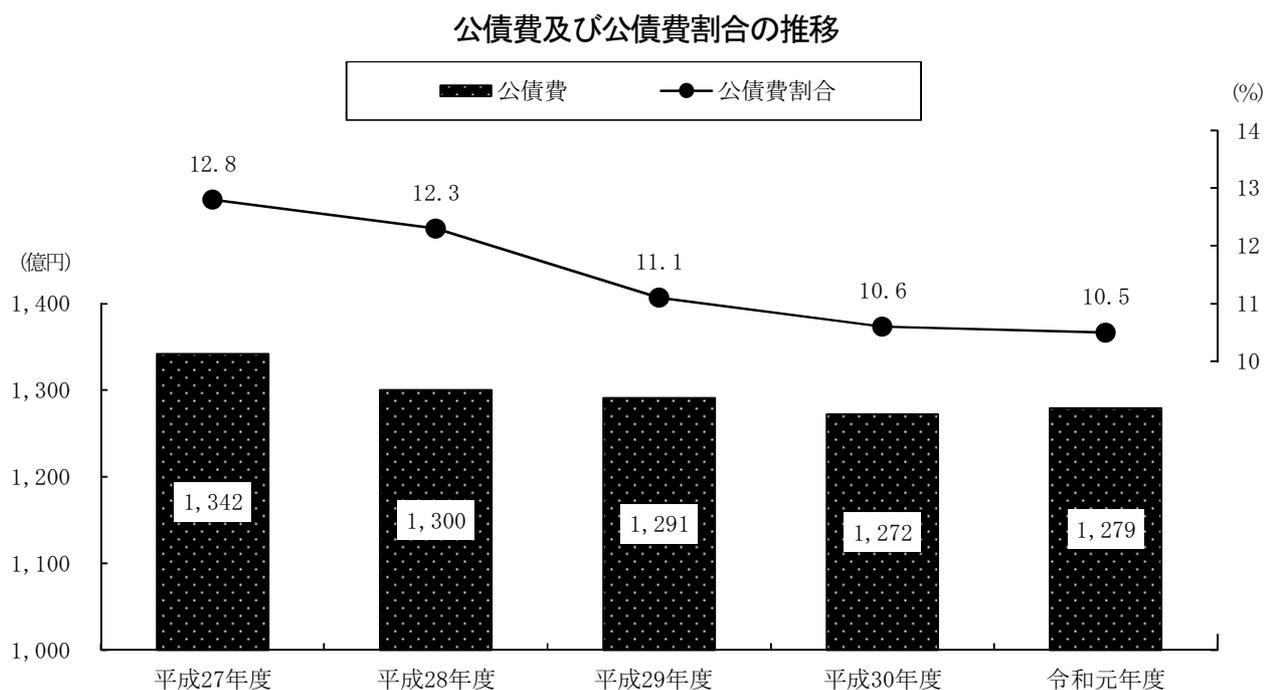
予算現額は、当初予算額の1,291億1,631万円である。これに対して決算額は1,279億3,694万円で執行率は99.1%となっている。

不用額は11億7,936万円であり、その主な理由は、市債発行利率が予定を下回ったことにより利子の支払いが減少したことによるものである。

前年度比較

決算額は、前年度決算額1,272億5,450万円に比べて6億8,243万円（0.5%）増加している。その主な理由は、利子の支払いが減少したものの、元金の償還が増加したことによるものである。

なお、公債費及び公債費割合（一般会計歳出決算額に占める第12款公債費の割合）の推移は次図のとおりである。



第13款 諸支出金

目 別	予算現額 A	決算額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
病院事業会計支出金	7,764,986	7,694,991	99.1	0	69,994	6,188,666	1,506,324
水道事業会計支出金	185,507	182,882	98.6	0	2,625	259,851	△ 76,969
工業用水道事業会計支出金	200	0	0	0	200	0	0
下水道事業会計支出金	34,156,993	34,116,990	99.9	0	40,002	34,358,982	△ 241,992
自動車運送事業会計支出金	4,172,944	4,170,402	99.9	0	2,541	4,219,167	△ 48,765
高速度鉄道事業会計支出金	9,769,902	9,286,482	95.1	0	483,419	10,557,080	△ 1,270,597
合 計	56,050,532	55,451,749	98.9	0	598,782	55,583,748	△ 131,999

諸支出金は、地方公営企業法に基づき病院事業会計を始めとする公営企業会計に対して支出する負担金、補助金、出資金の繰出金である。

病院事業会計支出金は、建設改良費に係る出資金、特殊医療の確保等の経営に係る補助金、救急医療に係る負担金などである。

水道事業会計支出金は、水源施設建設に係る出資金などである。

工業用水道事業会計支出金は、工業用水道事業職員の児童手当に係る負担金である。

下水道事業会計支出金は、雨水処理に係る負担金などである。

自動車運送事業会計支出金は、バスの地域巡回路線等の維持やバス車両等の資本整備に係る補助金などである。

高速度鉄道事業会計支出金は、地下鉄の建設改良費に係る補助金及び出資金などである。

予算比較

予算現額は、当初予算額の 560億 5,053万円である。これに対して決算額は 554億 5,174万円で、執行率は98.9%となっている。

不用額は 5億 9,878万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
高速度鉄道事業会計 支 出 金	4億 8,341万円	・建設改良費出資金が予定を下回ったこと等による投資及び出資金 3億 6,500万円の残

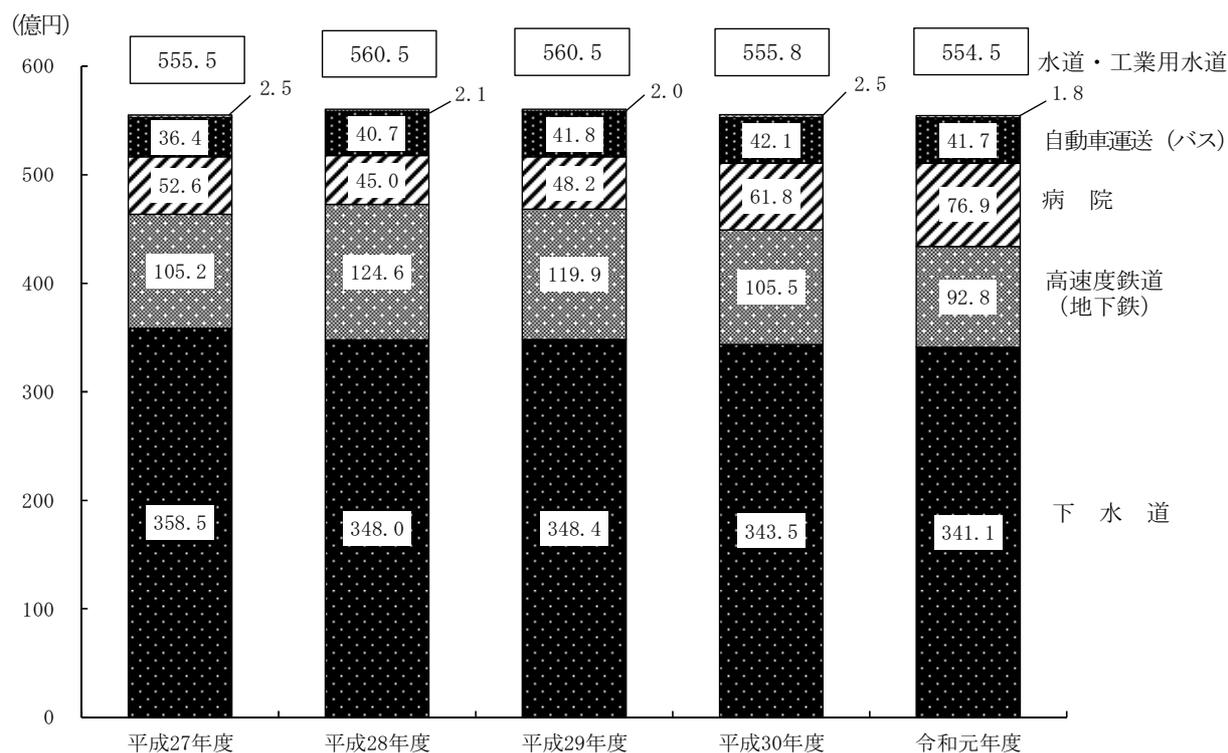
前年度比較

決算額は、前年度決算額 555億 8,374万円に比べて 1億 3,199万円（0.2%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

<目別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
高速度鉄道事業会計 支 出 金	12億 7,059万円の減少	・ 特例債元金償還補助金の減少等による負担金補助及び交付金10億 9,859万円の減
下水道事業会計 支 出 金	2億 4,199万円の減少	・ 雨水処理費負担金の減少等による負担金補助及び交付金 2億 4,199万円の減
病院事業会計 支 出 金	15億 632万円の増加	・ 東部医療センターの病棟整備に係る出資金の増加等による投資及び出資金 9億 6,400万円の増

なお、公営企業会計への支出金の過去 5年間の推移は次図のとおりである。

公営企業会計への支出金の推移



第14款 予備費

当初予算額 A	予備費支出額 B	予算現額 A-B	不用額
千円 100,000	千円 75,000	千円 25,000	千円 25,000

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるために計上する費用である。

予備費支出額は7,500万円で、その充当内容は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対応に要する経費			
・第3款 健康福祉費	第7項 公衆衛生費	第3目 感染症対策費	3,600万円
・第3款 健康福祉費	第9項 保健所費	第1目 保健所費	3,900万円

3 特別会計

(1) 概要

特別会計は、特定の事業で、特定の財源によりまかなわれ、一般会計と区分して経理する必要がある場合に条例で設置する会計である。

ア 執行状況

令和元年度の国民健康保険特別会計始め12特別会計の決算額の合計は、歳入 1兆

区 分	歳入予算現額 A	調 定 額 B	歳入決算額		不納欠損額 D
			金 額 C	対予算 (C/A) ×100	
	千円	千円	千円	%	千円
国民健康保険	206,841,328	210,838,854	205,421,457	99.3	767,396
後期高齢者医療	54,481,515	54,710,072	54,598,801	100.2	15,829
介護保険	196,930,020	198,199,846	197,322,967	100.2	316,409
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,233,259	1,882,685	1,227,225	99.5	7,934
市場及びと畜場	7,995,108	7,579,001	7,577,778	94.8	0
名古屋城天守閣	3,279,884	2,239,146	2,239,146	68.3	0
土地区画整理 組合貸付金	175,000	175,000	175,000	100	0
市街地再開発事業	388,701	331,251	331,251	85.2	0
墓地公園整備事業	1,343,693	1,323,904	1,323,904	98.5	0
基 金	124,268,441	122,064,606	122,064,606	98.2	0
用地先行取得	12,984,756	11,737,612	11,737,612	90.4	0
公 債	530,067,252	479,765,564	479,765,564	90.5	0
合 計	1,139,988,958	1,090,847,547	1,083,785,318	95.1	1,107,570

837億 8,531万円、歳出 1兆 783億 5,882万円であり、予算現額に対する決算額の割合は歳入95.1%、歳出94.6%となっている。

特別会計の会計別決算状況は次表のとおりである。

収入未済額 B-C-D	予算現額と歳入 決算額の差引額 C-A	歳出予算現額 E	歳出決算額		翌年度 繰越額 G	不 用 額 E-F-G
			金 額 F	執行率 (F/E) ×100		
千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
4,650,000	△1,419,870	206,841,328	205,421,457	99.3	0	1,419,870
95,441	117,286	54,481,515	53,368,084	98.0	0	1,113,430
560,469	392,947	196,930,020	193,407,483	98.2	0	3,522,536
647,524	△6,033	1,233,259	975,246	79.1	0	258,012
1,222	△417,329	7,995,108	7,577,778	94.8	0	417,329
0	△1,040,737	3,279,884	2,239,146	68.3	131,000	909,737
0	0	175,000	175,000	100	0	0
0	△57,449	388,701	331,251	85.2	0	57,449
0	△19,788	1,343,693	1,323,904	98.5	0	19,788
0	△2,203,835	124,268,441	122,064,606	98.2	58,350	2,145,485
0	△1,247,144	12,984,756	11,737,053	90.4	97,559	1,150,144
0	△50,301,687	530,067,252	479,737,812	90.5	25,985,000	24,344,439
5,954,659	△56,203,640	1,139,988,958	1,078,358,825	94.6	26,271,909	35,358,223

イ 決算収支状況

特別会計の決算額の合計は前年度に比べて歳入は 440億 5,931万円（4.2%）、歳出は 461億 6,114万円（4.5%）それぞれ増加した。特別会計の歳入歳出決算差引額の合計は54億 2,649万円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源55万円を差し引いた実質収支は54億 2,593万円となった。

区 分	歳入決算額		対前年度比較	
	令和元年度 A	平成30年度 B	差 引 額 A-B	増減率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険	205,421,457	209,745,300	△ 4,323,842	△ 2.1
後期高齢者医療	54,598,801	52,971,746	1,627,055	3.1
介護保険	197,322,967	191,145,511	6,177,456	3.2
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,227,225	1,253,824	△ 26,598	△ 2.1
市場及びと畜場	7,577,778	7,667,500	△ 89,722	△ 1.2
名古屋城天守閣	2,239,146	3,481,210	△ 1,242,064	△ 35.7
土地区画整理 組合貸付金	175,000	464,532	△ 289,532	△ 62.3
市街地再開発事業	331,251	663,070	△ 331,819	△ 50.0
墓地公園整備事業	1,323,904	1,066,693	257,210	24.1
基金	122,064,606	101,060,514	21,004,092	20.8
用地先行取得	11,737,612	10,226,768	1,510,844	14.8
公債	479,765,564	459,979,328	19,786,235	4.3
合 計	1,083,785,318	1,039,726,002	44,059,315	4.2

また、当年度の歳入歳出決算差引額は、全額翌年度へ繰り越された。
 なお、各会計別の主な増減理由は会計別決算状況において述べる。
 特別会計の会計別決算収支状況は次表のとおりである。

歳出決算額		対前年度比較		歳入歳出 決算差引額	翌年度 繰越財源	実質収支
令和元年度 C	平成30年度 D	差引額 C-D	増減率			
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
205,421,457	209,294,379	△ 3,872,922	△ 1.9	0	0	0
53,368,084	51,697,564	1,670,520	3.2	1,230,716	0	1,230,716
193,407,483	185,600,775	7,806,707	4.2	3,915,484	0	3,915,484
975,246	1,023,987	△ 48,741	△ 4.8	251,979	0	251,979
7,577,778	7,667,500	△ 89,722	△ 1.2	0	0	0
2,239,146	3,481,210	△ 1,242,064	△ 35.7	0	0	0
175,000	464,532	△ 289,532	△ 62.3	0	0	0
331,251	663,070	△ 331,819	△ 50.0	0	0	0
1,323,904	1,066,693	257,210	24.1	0	0	0
122,064,606	101,060,514	21,004,092	20.8	0	0	0
11,737,053	10,225,137	1,511,915	14.8	559	559	0
479,737,812	459,952,309	19,785,502	4.3	27,752	0	27,752
1,078,358,825	1,032,197,677	46,161,147	4.5	5,426,492	559	5,425,933

ウ 不納欠損額及び収入未済額の状況

特別会計の不納欠損額^(注)の合計は11億757万円であり、前年度に比べ1億3,206万円(13.5%)増加した。これは主に、介護保険特別会計の不納欠損額が1億662万円増加したことによるものである。

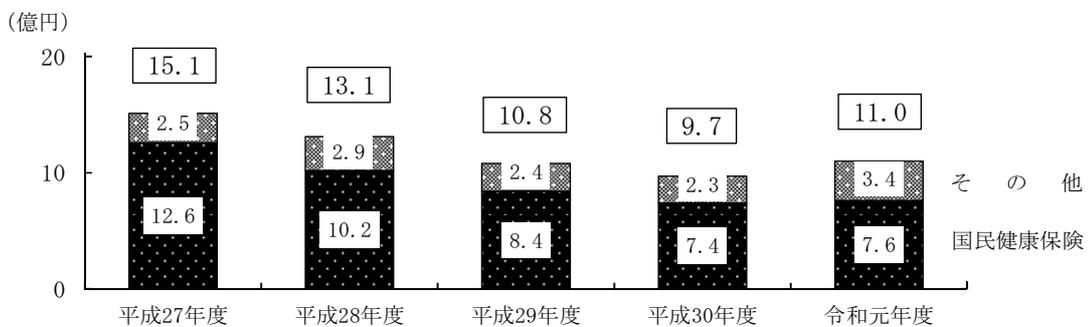
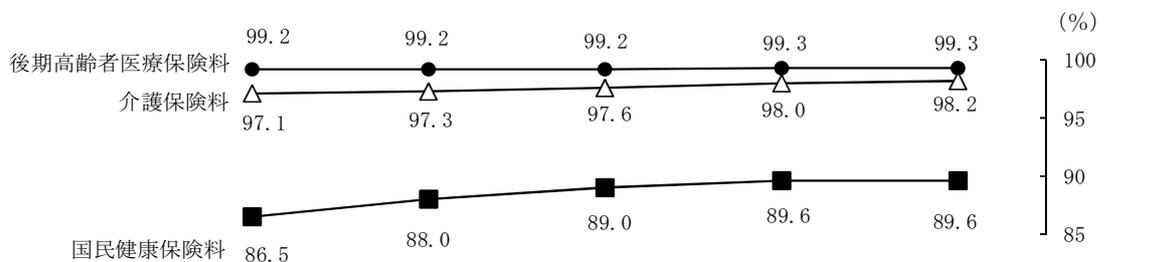
特別会計の収入未済額^(注)の合計は59億5,465万円であり、前年度に比べ3億1,809万円(5.1%)減少した。これは主に、介護保険特別会計の収入未済額が2億3,229万円減少したことによるものである。

なお、不納欠損額及び収入未済額の詳細は各会計で述べる。

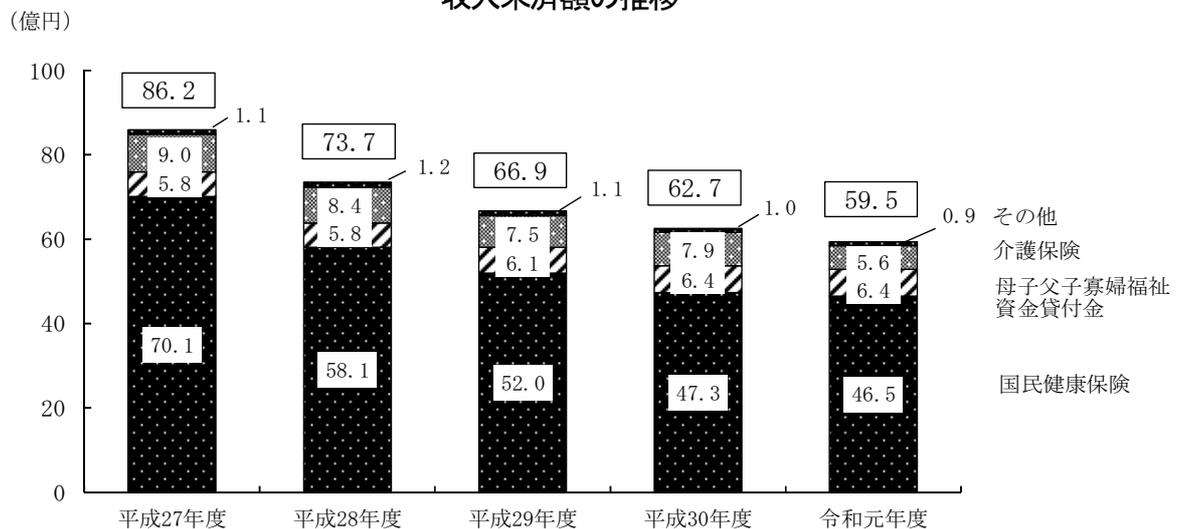
保険料等の収納率及び不納欠損額の推移、収入未済額の推移は次図のとおりである。

(注) 不納欠損額及び収入未済額については13ページを参照。

保険料等の収納率及び不納欠損額の推移



収入未済額の推移



エ 翌年度繰越額及び不用額の状況

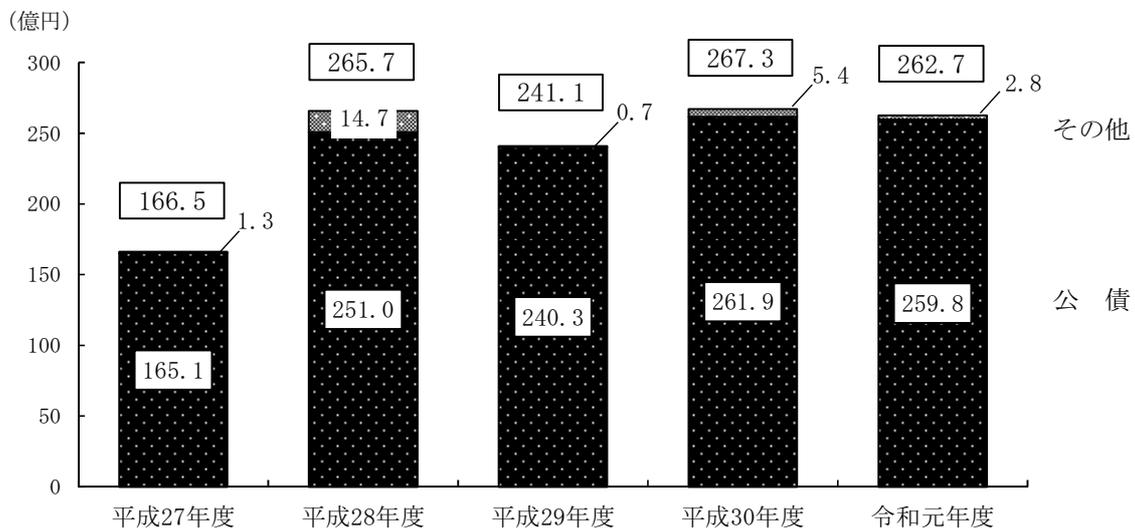
特別会計の翌年度繰越額の合計は 262億 7,190万円であり、前年度に比べ 4億 6,796万円（1.8%）減少した。これは主に、公債特別会計における翌年度繰越額が 2億 900万円、市場及びと畜場特別会計における翌年度繰越額が 2億 300万円それぞれ減少したことによるものである。

また、不用額の合計は 353億 5,822万円であり、前年度に比べ 5億 947万円（1.4%）減少した。これは主に、公債特別会計における不用額が 9億 8,727万円増加したものの、基金特別会計における不用額が14億 3,864万円減少したことによるものである。

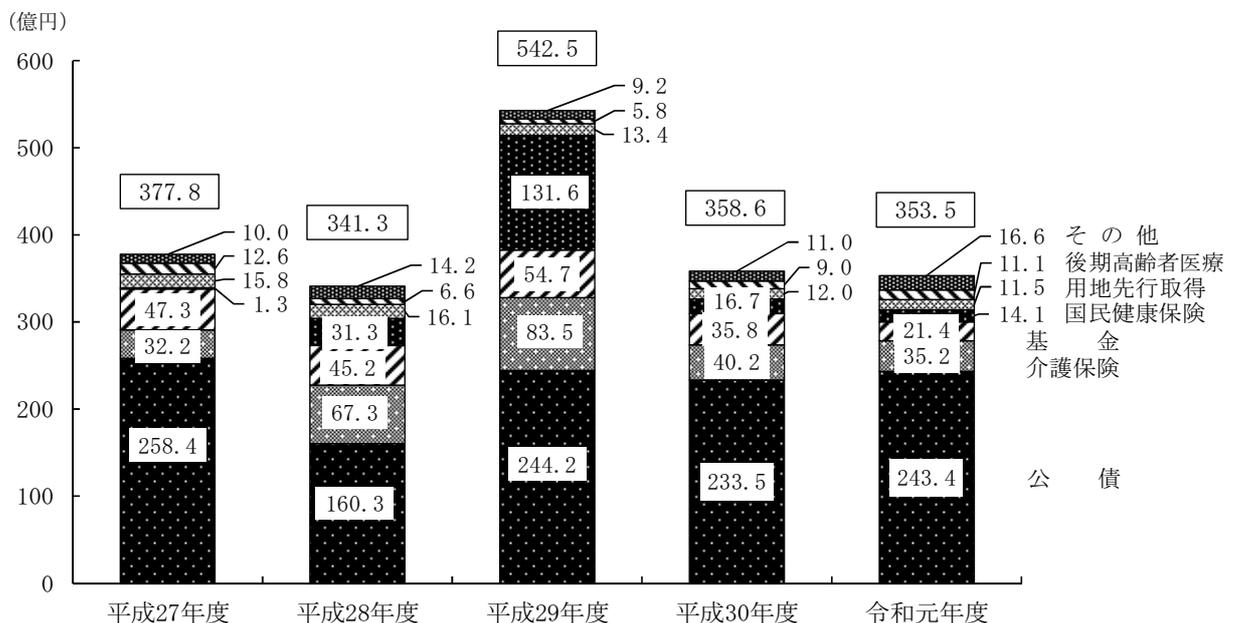
なお、翌年度繰越額及び不用額の詳細は各会計で述べる。

翌年度繰越額及び不用額の推移は次図のとおりである。

翌年度繰越額の推移



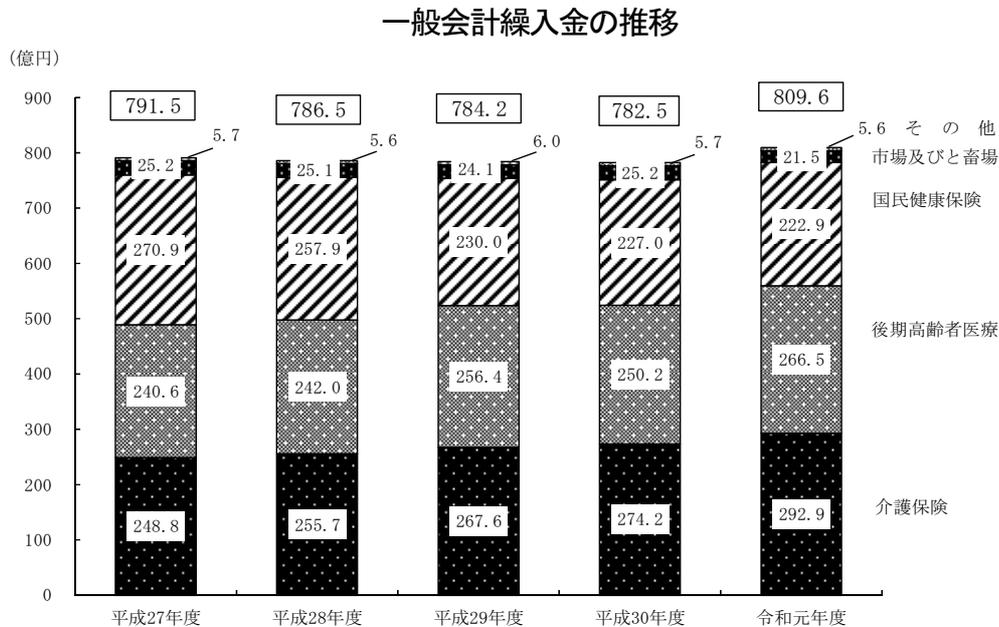
不用額の推移



オ 一般会計からの繰入れ状況

経営又は事業の実施のため設置された特別会計における一般会計繰入金の総額は 809 億 6,878万円であり、前年度に比べ27億 1,419万円（3.5%）増加した。これは主に、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計における繰入金が増加したことによるものである。

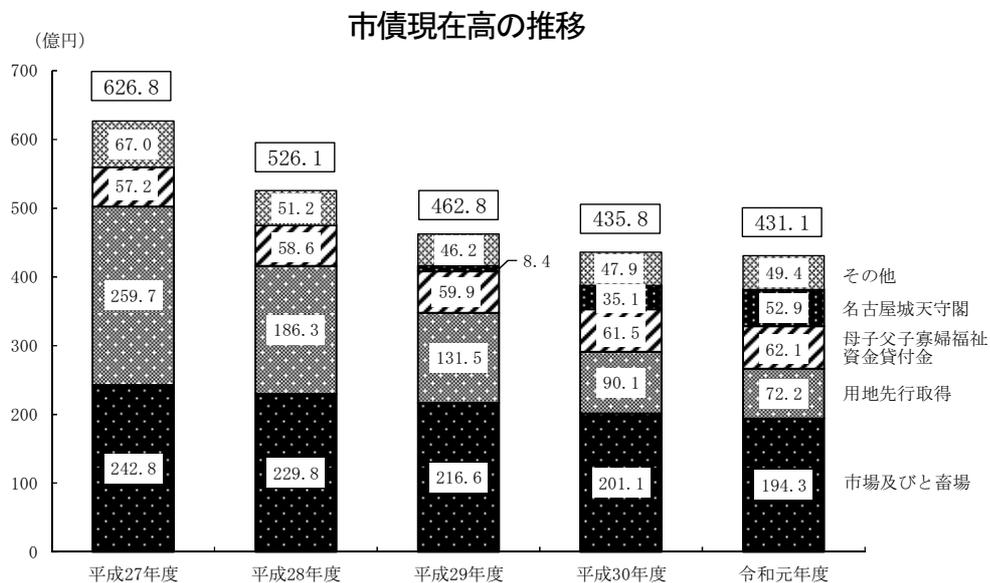
一般会計繰入金の推移は、次図のとおりである。



カ 市債現在高の状況

特別会計の市債現在高の合計は 431億 1,601万円であり、前年度に比べ 4億 7,193万円（1.1%）減少した。これは主に、名古屋城天守閣特別会計における市債現在高が増加したものの、用地先行取得特別会計及び市場及びと畜場特別会計における市債現在高が減少したことによるものである。

市債現在高の推移は次図のとおりである。



(2) 会計別決算状況

① 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険法及び名古屋市国民健康保険条例に基づき、本市が愛知県と共に保険者となり、他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者などを対象に療養の給付などの必要な保険給付を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康 保険収入	182,564,479	188,094,428	182,677,031	100.1	767,396	4,650,000	112,552	183,793,177	△ 1,116,146
保険料	46,621,760	52,780,689	47,466,608	101.8	757,896	4,556,184	844,848	48,193,714	△ 727,106
手数料	1	690	690	-	0	0	689	344	346
国庫支出金	49,000	27,182	27,182	55.5	0	0	△ 21,818	432	26,750
県支出金	135,445,066	134,702,686	134,702,686	99.5	0	0	△ 742,379	135,093,192	△ 390,505
諸収入	448,652	583,179	479,863	107.0	9,500	93,816	31,211	505,494	△ 25,631
繰入金	24,140,262	22,293,505	22,293,505	92.3	0	0	△ 1,846,756	22,700,000	△ 406,494
他会計繰入金	24,140,262	22,293,505	22,293,505	92.3	0	0	△ 1,846,756	22,700,000	△ 406,494
繰越金	136,587	450,920	450,920	330.1	0	0	314,333	3,252,122	△ 2,801,202
繰越金	136,587	450,920	450,920	330.1	0	0	314,333	3,252,122	△ 2,801,202
合 計	206,841,328	210,838,854	205,421,457	99.3	767,396	4,650,000	△ 1,419,870	209,745,300	△ 4,323,842

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,060億 8,474万円に補正予算額 7億 5,111万円及び前年度繰越額 547万円を合わせた 2,068億 4,132万円である。決算額は 2,054億 2,145万円で、予算現額と比較すると14億 1,987万円（0.7%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰 入 金	18億 4,675万円の減少	・保険料が予定を上回ったことによる一般会計繰入金の減
繰 越 金	3億 1,433万円の増加	・前年度における保険給付費が予定を下回ったことによる繰越金の増

不納欠損額は 7億 6,739万円であり、主に国民健康保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は46億 5,000万円であり、主に国民健康保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,097億 4,530万円に比べて43億 2,384万円（2.1%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰越金	28億 120万円の減少	・前年度の収支残が減少したことによる繰越金の減
国民健康保険収入	11億 1,614万円の減少	・被保険者数が減少したことによる保険料の減

イ 歳 出

項目別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	206,821,328	205,421,457	99.3	0	1,399,870	209,294,379	△ 3,872,922
運営費	4,427,589	4,285,227	96.8	0	142,361	4,187,782	97,445
保健事業費	1,469,819	1,058,484	72.0	0	411,334	1,116,910	△ 58,426
保険給付費	134,377,389	133,531,217	99.4	0	846,171	134,001,790	△ 470,572
国民健康保険 事業費納付金	66,144,188	66,144,185	100.0	0	2	66,442,763	△ 298,578
雑支出	402,343	402,342	100.0	0	0	3,545,132	△ 3,142,789
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合計	206,841,328	205,421,457	99.3	0	1,419,870	209,294,379	△ 3,872,922

予算比較

予算現額は、当初予算額 2,060億 8,474万円に補正予算額 7億 5,111万円及び前年度繰越額 547万円を合わせた 2,068億 4,132万円である。これに対して決算額は 2,054億 2,145万円であり、執行率は99.3%となっている。

不用額は14億 1,987万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事業費	13億 9,987万円	・一般被保険者の療養諸費が予定を下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 2,092億 9,437万円に比べて38億 7,292万円（1.9%）減少している。
その主な理由は次のとおりである。

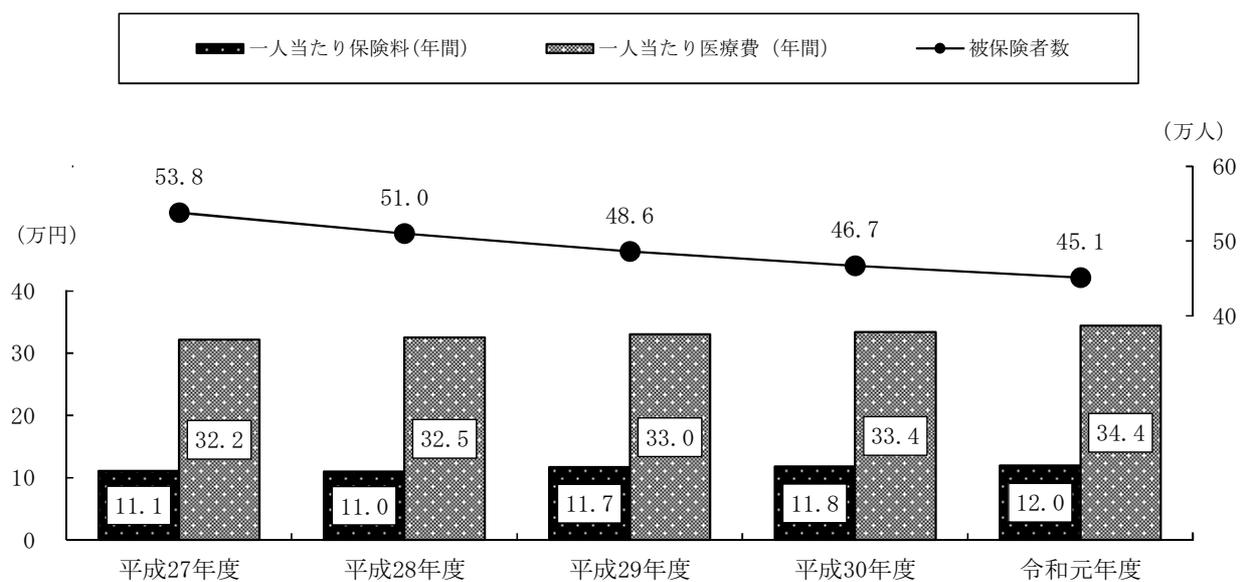
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	38億 7,292万円の減少	・前年度の国庫支出金等の精算に伴う返還金が減少したことによる雑支出の減

ウ 決算収支

歳入決算額 2,054億 2,145万円から歳出決算額 2,054億 2,145万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

国民健康保険事業の推移



(注) 被保険者数は各年度末時点の人数である。

② 後期高齢者医療特別会計

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の人及び65歳から74歳で一定の障害のある人を対象に療養の給付などの必要な医療給付を行うことを目的とするものである。なお、後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合を保険者として運営されている。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療収入	27,431,971	26,781,410	26,670,138	97.2	15,829	95,441	△ 761,832	26,742,992	△ 72,853
保険料	26,572,375	25,864,983	25,753,806	96.9	15,787	95,389	△ 818,568	24,914,235	839,570
手数料	1	18	18	-	0	0	17	12	5
諸収入	859,595	916,408	916,314	106.6	42	51	56,719	1,825,611	△ 909,297
〔国庫支出金〕	-	-	-	-	-	-	-	3,133	△ 3,133
繰入金	27,047,903	26,654,480	26,654,480	98.5	0	0	△ 393,422	25,023,773	1,630,706
他会計繰入金	27,047,903	26,654,480	26,654,480	98.5	0	0	△ 393,422	25,023,773	1,630,706
繰越金	1,641	1,274,181	1,274,181	-	0	0	1,272,540	1,204,979	69,201
繰越金	1,641	1,274,181	1,274,181	-	0	0	1,272,540	1,204,979	69,201
合 計	54,481,515	54,710,072	54,598,801	100.2	15,829	95,441	117,286	52,971,746	1,627,055

予算比較

予算現額は、当初予算額 544億 7,987万円に前年度繰越額 164万円を合わせた 544億 8,151万円である。決算額は 545億 9,880万円で、予算現額と比較すると 1億 1,728万円（0.2%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰越金	12億 7,254万円の増加	・前年度に愛知県後期高齢者医療広域連合に対して未納付であった保険料が繰り越されたことによる繰越金の増
後期高齢者医療収入	7億 6,183万円の減少	・被保険者数が予定を下回ったことによる保険料の減
繰入金	3億 9,342万円の減少	・療養給付費負担金に係る前年度精算金が収入されたことによる一般会計繰入金の減

不納欠損額は 1,582万円であり、主に後期高齢者医療保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 9,544万円であり、主に後期高齢者医療保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 529億 7,174万円に比べて16億 2,705万円（3.1%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰入金	16億 3,070万円の増加	・療養給付費負担金に係る前年度精算金の減少による一般会計繰入金の増

イ 歳 出

項目別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	54,461,515	53,368,084	98.0	0	1,093,430	51,697,564	1,670,520
事務費	607,559	546,785	90.0	0	60,773	540,139	6,646
保健事業費	729,246	644,018	88.3	0	85,227	620,330	23,688
保険料納付金	26,572,377	25,797,225	97.1	0	775,151	24,847,805	949,419
保険基盤安定制度 負担金	4,668,695	4,535,525	97.1	0	133,169	4,500,302	35,223
療養給付費負担金	21,501,351	21,501,351	100	0	0	20,713,284	788,067
事務費負担金	382,287	343,177	89.8	0	39,109	475,701	△132,524
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	54,481,515	53,368,084	98.0	0	1,113,430	51,697,564	1,670,520

予算比較

予算現額は、当初予算額 544億 7,987万円に前年度繰越額 164万円を合わせた 544億 8,151万円である。これに対して決算額は 533億 6,808万円であり、執行率は98.0%となっている。

不用額は11億 1,343万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事業費	10億 9,343万円	・被保険者数が予定を下回ったことによる愛知県後期高齢者医療広域連合への保険料納付金の残

前年度比較

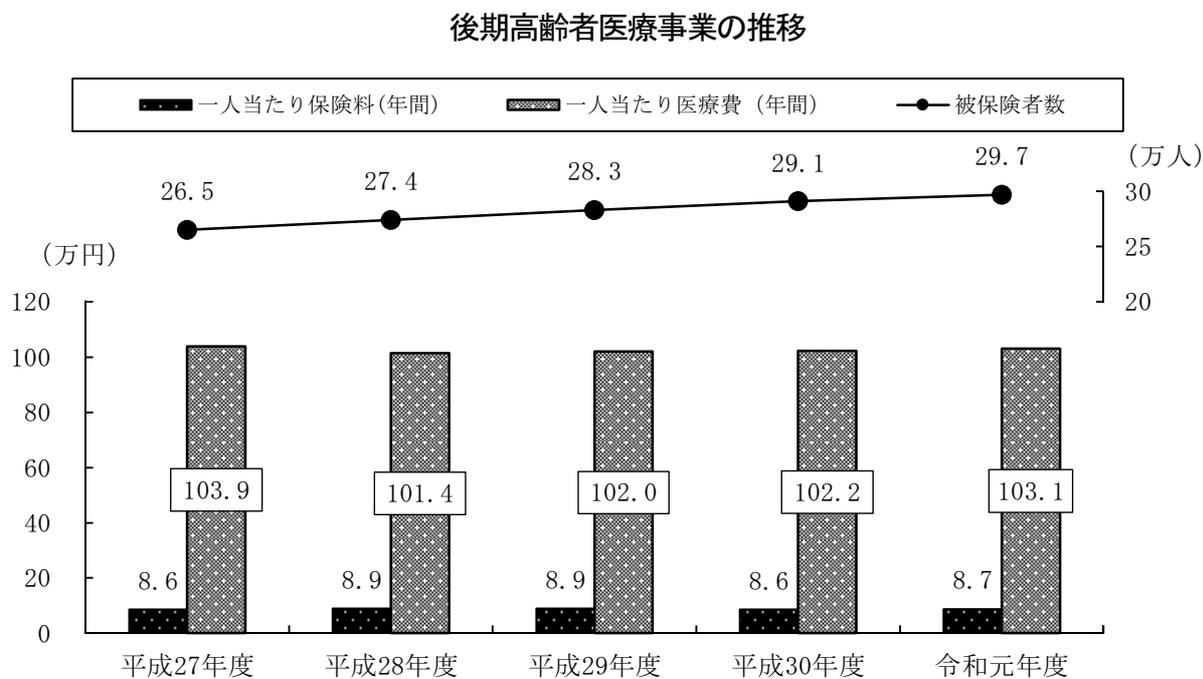
決算額は、前年度決算額 516億 9,756万円に比べて16億 7,052万円（3.2%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	16億 7,052万円の増加	・被保険者数の増加による保険料納付金の増

ウ 決算収支

歳入決算額 545億 9,880万円から歳出決算額 533億 6,808万円を差し引いた歳入歳出決算差引額12億 3,071万円は、令和 2年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。



(注) 被保険者数は各年度末時点の人数である。

③ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険法及び名古屋市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、65歳以上及び特定疾患がある40歳から64歳で要介護状態又は要支援状態にある者などを対象に、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付等を行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
介護保険収入	163,557,508	162,482,406	161,605,527	98.8	316,409	560,469	△ 1,951,980	159,785,696	1,819,831
保険料	42,120,082	43,160,076	42,455,030	100.8	169,908	535,137	334,948	43,247,593	△ 792,562
手数料	28,766	21,114	21,114	73.4	0	0	△ 7,651	16,893	4,221
国庫支出金	44,194,086	43,926,448	43,926,448	99.4	0	0	△ 267,637	42,966,286	960,161
支払基金 交付金	50,198,400	48,659,875	48,659,875	96.9	0	0	△ 1,538,524	47,950,126	709,748
県支出金	26,955,065	26,405,408	26,405,408	98.0	0	0	△ 549,656	25,452,918	952,490
諸収入	61,109	309,483	137,650	225.3	146,500	25,332	76,541	151,878	△ 14,227
繰入金	30,989,802	30,172,703	30,172,703	97.4	0	0	△ 817,098	27,424,086	2,748,617
他会計繰入金	30,989,802	30,172,703	30,172,703	97.4	0	0	△ 817,098	27,424,086	2,748,617
繰越金	2,382,710	5,544,736	5,544,736	232.7	0	0	3,162,026	3,935,728	1,609,007
繰越金	2,382,710	5,544,736	5,544,736	232.7	0	0	3,162,026	3,935,728	1,609,007
合 計	196,930,020	198,199,846	197,322,967	100.2	316,409	560,469	392,947	191,145,511	6,177,456

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,969億 2,849万円に前年度繰越額 153万円を合わせた 1,969億 3,002万円である。決算額は 1,973億 2,296万円で、予算現額と比較すると 3億 9,294万円（0.2%）の増加となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
繰越金	31億 6,202万円の増加	・前年度における保険給付費が予定を下回ったことによる繰越金の増
介護保険収入	19億 5,198万円の減少	・保険給付費が予定を下回ったことによる支払基金交付金の減
繰入金	8億 1,709万円の減少	・保険給付費が予定を下回ったことによる一般会計繰入金の減

不納欠損額は 3億 1,640万円であり、主に介護保険料の時効完成によるものである。

収入未済額は 5億 6,046万円であり、主に介護保険料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,911億 4,551万円に比べて61億 7,745万円（3.2%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
繰入金	27億 4,861万円の増加	・低所得者の介護保険料の軽減強化による一般会計繰入金が増
介護保険収入	18億 1,983万円の増加	・保険給付費の増加による国庫支出金の増

イ 歳 出

項目別	予算現額 A	決算額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	194,528,841	191,026,304	98.2	0	3,502,536	183,984,700	7,041,603
運営費	6,122,608	6,104,912	99.7	0	17,695	5,315,787	789,124
保険給付費	176,421,580	173,881,948	98.6	0	2,539,631	167,595,146	6,286,802
地域支援 事業費	11,984,653	11,039,443	92.1	0	945,209	11,073,767	△ 34,323
他会計繰出金	2,381,179	2,381,179	100	0	0	1,616,075	765,104
基金会計 繰出金	2,381,179	2,381,179	100	0	0	1,616,075	765,104
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0
合 計	196,930,020	193,407,483	98.2	0	3,522,536	185,600,775	7,806,707

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,969億 2,849万円に前年度繰越額 153万円を合わせた 1,969億 3,002万円である。これに対して決算額は 1,934億 748万円であり、執行率は98.2%となっている。

不用額は35億 2,253万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事業費	35億 253万円	・在宅サービスの利用者数が予定を下回ったことによる保険給付費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,856億77万円に比べて78億 670万円（4.2%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

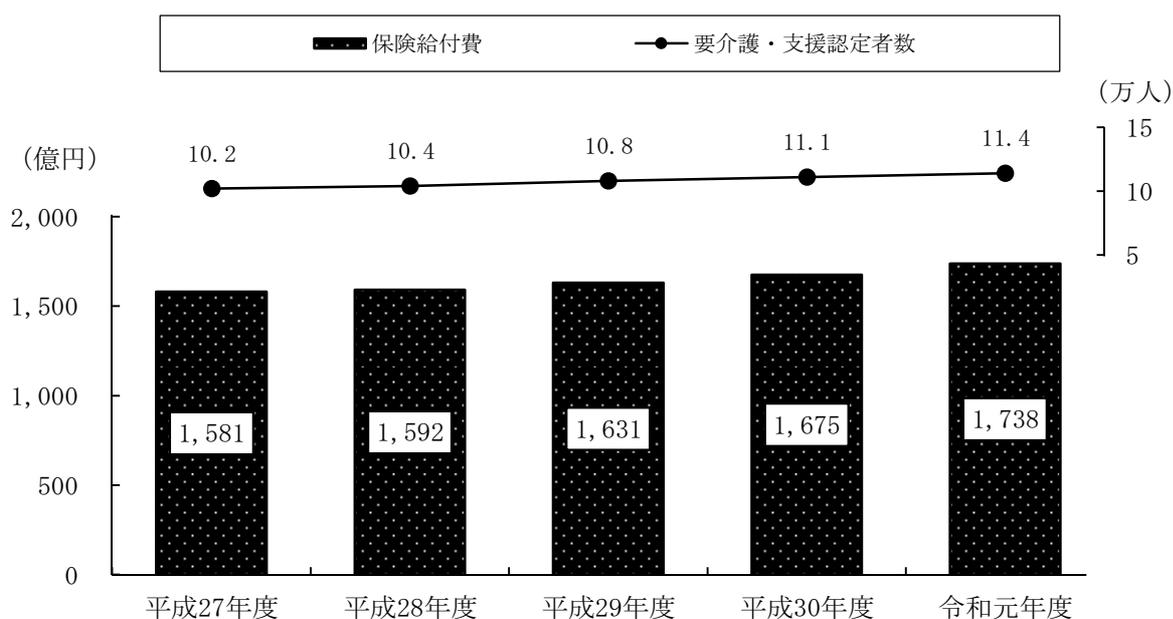
<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	70億 4,160万円の増加	・在宅サービスの利用者数が増加したことによる保険給付費の増

ウ 決算収支

歳入決算額 1,973億 2,296万円から歳出決算額 1,934億 748万円を差し引いた歳入歳出決算差引額39億 1,548万円は、令和 2年度へ繰り越されている。

事業実績の推移は、次図のとおりである。

介護保険事業の推移



(注) 要介護・支援認定者数は各年度末時点の人数である。

④ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

当会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対してその経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、資金貸付けを行うことを目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦 福祉資金収入	856,259	1,562,848	907,388	106.0	7,934	647,524	51,129	876,334	31,054
事業収入	856,259	1,562,848	907,388	106.0	7,934	647,524	51,129	876,334	31,054
繰入金	66,000	30,000	30,000	45.5	0	0	△ 36,000	77,000	△ 47,000
他会計繰入金	66,000	30,000	30,000	45.5	0	0	△ 36,000	77,000	△ 47,000
繰越金	179,000	229,837	229,837	128.4	0	0	50,837	146,489	83,347
繰越金	179,000	229,837	229,837	128.4	0	0	50,837	146,489	83,347
市債	132,000	60,000	60,000	45.5	0	0	△ 72,000	154,000	△ 94,000
市債	132,000	60,000	60,000	45.5	0	0	△ 72,000	154,000	△ 94,000
合 計	1,233,259	1,882,685	1,227,225	99.5	7,934	647,524	△ 6,033	1,253,824	△ 26,598

予算比較

予算現額は、当初予算額の12億 3,325万円である。決算額は12億 2,722万円で、予算現額と比較すると 603万円（0.5%）の減少となっている。

不納欠損額は 793万円であり、貸付金元利収入に係るもので、借受人による時効の援用及び債権放棄によるものである。

収入未済額は 6億 4,752万円であり、主に母子福祉資金貸付金元利収入である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額12億 5,382万円に比べて 2,659万円（2.1%）減少している。

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	1,233,259	975,246	79.1	0	258,012	1,023,987	△ 48,741
事務費	1,259	987	78.4	0	271	951	35
母子福祉資金 貸付金	1,111,000	897,897	80.8	0	213,102	952,213	△ 54,316
父子福祉資金 貸付金	55,000	44,880	81.6	0	10,119	39,443	5,436
寡婦福祉資金 貸付金	66,000	31,481	47.7	0	34,518	31,378	103
合 計	1,233,259	975,246	79.1	0	258,012	1,023,987	△ 48,741

予算比較

予算現額は、当初予算額の12億 3,325万円である。これに対して決算額は 9億 7,524万円であり、執行率は79.1%となっている。

不用額は 2億 5,801万円であり、その主なものは次のとおりである。

<目別>	<不用額>	<主な理由>
母子福祉資金 貸付金	2億 1,310万円	・修学資金の貸付実績が予定を下回ったことによる 貸付金の残

前年度比較

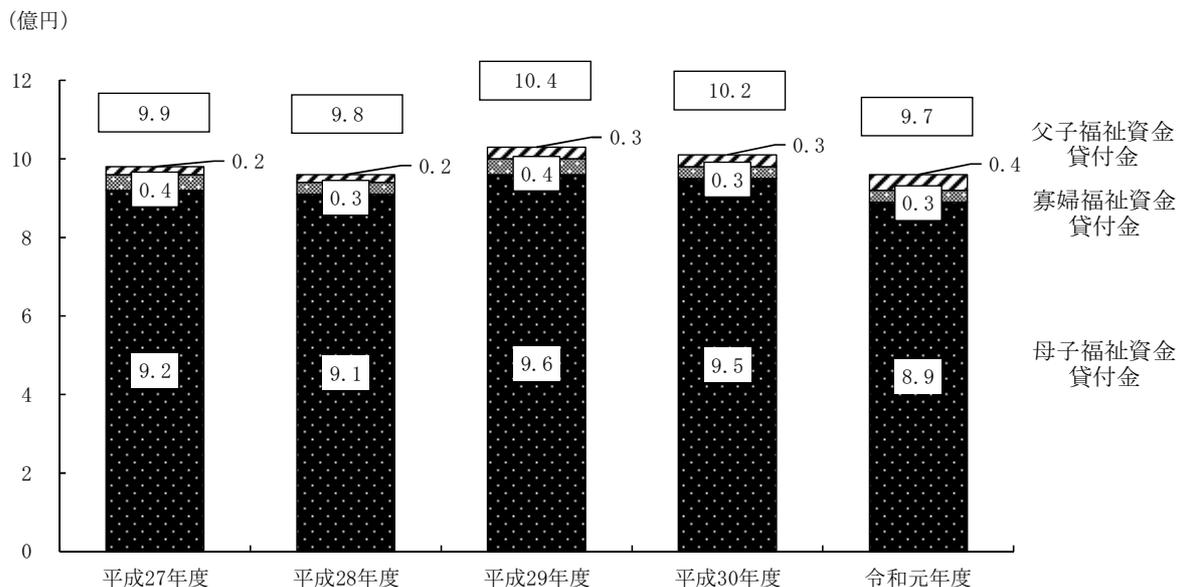
決算額は、前年度決算額10億 2,398万円に比べて 4,874万円（4.8%）減少している。

ウ 決算収支

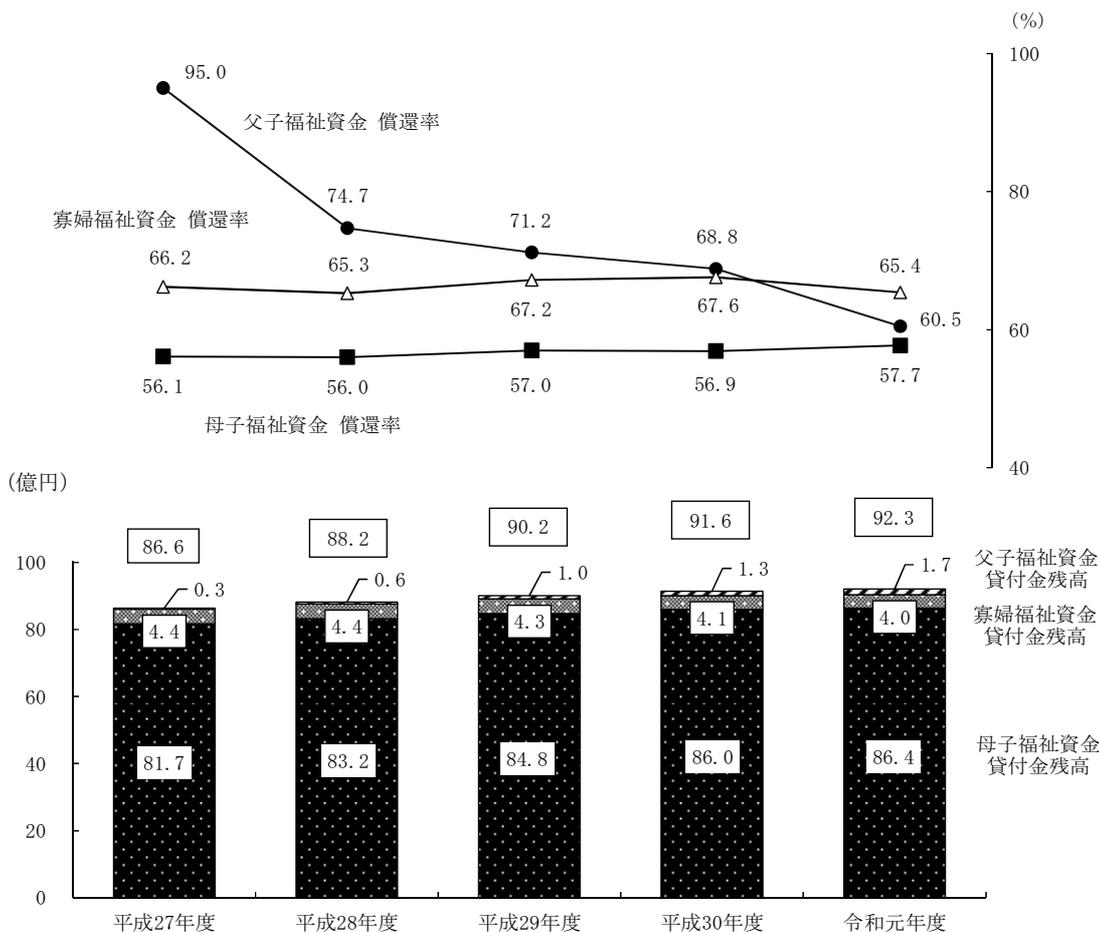
歳入決算額12億 2,722万円から歳出決算額 9億 7,524万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 2億 5,197万円は、令和 2年度へ繰り越されている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況、償還率及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況



母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還率及び貸付金残高の推移



(注) 償還率は、各年度の収入すべき額に対する収入済額の割合である。

⑤ 市場及びと畜場特別会計

当会計は、卸売市場法及び名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき設置した名古屋市中央卸売市場本場、北部市場、南部市場並びにと畜場法及び名古屋市南部と畜場条例に基づき設置した名古屋市南部と畜場の運営、整備を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
卸売市場収入	4,295,928	3,975,793	3,974,563	92.5	0	1,229	△ 321,364	4,147,154	△ 172,590
使用料及び手数料	2,632,674	2,624,164	2,623,564	99.7	0	600	△ 9,109	2,635,759	△ 12,195
財産収入	75	16	16	22.1	0	0	△ 58	16	0
繰入金	245,703	471	471	0.2	0	0	△ 245,231	320,256	△ 319,785
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	0	0
諸収入	443,475	518,141	517,511	116.7	0	629	74,036	358,121	159,390
市債	974,000	833,000	833,000	85.5	0	0	△ 141,000	833,000	0
食肉流通施設収入	3,699,180	3,603,207	3,603,214	97.4	0	△ 7	△ 95,965	3,520,346	82,868
使用料及び手数料	475,504	395,081	395,081	83.1	0	0	△ 80,422	434,480	△ 39,398
財産収入	474	484	484	102.2	0	0	10	469	14
繰入金	2,161,877	2,155,271	2,155,271	99.7	0	0	△ 6,605	2,209,352	△ 54,080
繰越金	1	0	0	0	0	0	△ 1	0	0
諸収入	871,324	873,369	873,376	100.2	0	△ 7	2,052	876,043	△ 2,667
市債	190,000	179,000	179,000	94.2	0	0	△ 11,000	-	179,000
合 計	7,995,108	7,579,001	7,577,778	94.8	0	1,222	△ 417,329	7,667,500	△ 89,722

予算比較

予算現額は、当初予算額77億 9,210万円に前年度繰越額 2億 300万円を合わせた79億 9,510万円である。決算額は75億 7,777万円で、予算現額と比較すると 4億 1,732万円（5.2%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
卸売市場収入	3億 2,136万円の減少	・魚アラ処理公社残余財産の寄附により、財源を確保できたことによる繰入金の減

収入未済額は 122 万円であり、主に卸売市場使用料である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額76億 6,750万円に比べて 8,972万円（1.2%）減少している。

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
卸売市場費	4,295,928	3,974,563	92.5	0	321,364	4,147,154	△ 172,590
事業費	2,023,525	1,862,228	92.0	0	161,296	1,908,356	△ 46,128
整備費	1,025,600	887,554	86.5	0	138,045	852,437	35,116
他会計繰出金	1,246,703	1,224,780	98.2	0	21,922	1,386,359	△ 161,578
予備費	100	0	0	0	100	0	0
食肉流通施設費	3,699,180	3,603,214	97.4	0	95,965	3,520,346	82,868
市場費	1,761,744	1,716,245	97.4	0	45,498	1,753,268	△ 37,022
と畜場費	1,014,732	965,841	95.2	0	48,890	854,661	111,180
他会計繰出金	922,604	921,127	99.8	0	1,476	912,417	8,710
予備費	100	0	0	0	100	0	0
合 計	7,995,108	7,577,778	94.8	0	417,329	7,667,500	△ 89,722

予算比較

予算現額は、当初予算額77億 9,210万円に前年度繰越額 2億 300万円を合わせた79億 9,510万円である。これに対して決算額は75億 7,777万円で、執行率は94.8%となっている。

不用額は 4億 1,732万円であり、その主なものは次のとおりである。

<款別>	<不用額>	<主な理由>
卸 売 市 場 費	3億 2,136万円	・光熱水費等の減により需用費が予定を下回ったことによる事業費の残

前年度比較

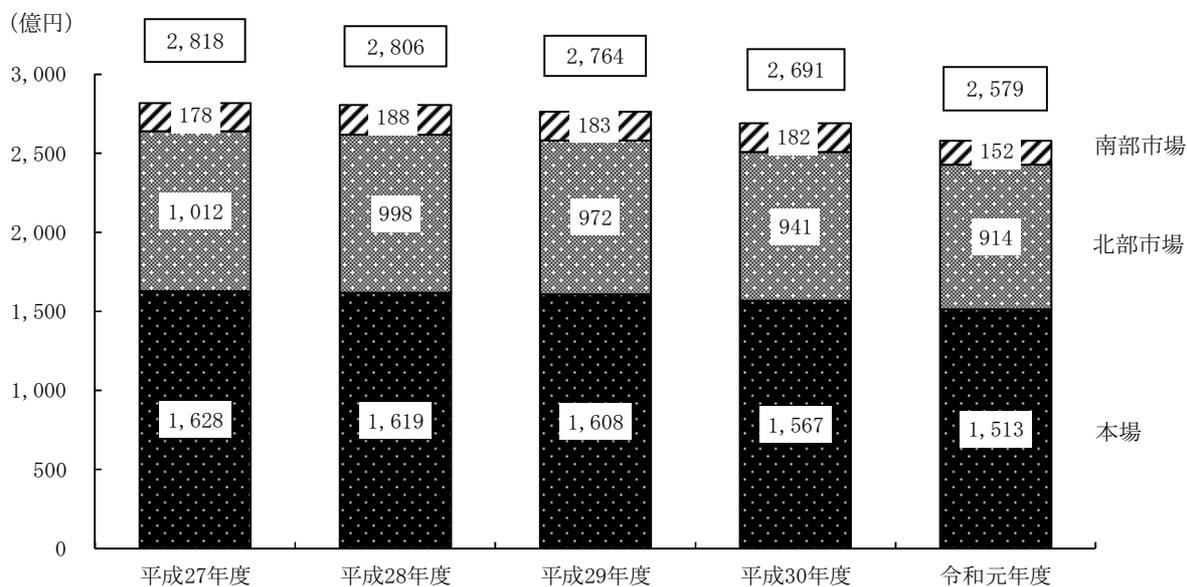
決算額は、前年度決算額76億 6,750万円に比べて 8,972万円（1.2%）減少している。

ウ 決算収支

歳入決算額75億 7,777万円から歳出決算額75億 7,777万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移は、次図のとおりである。

中央卸売市場取扱高（金額）の推移



⑥ 名古屋城天守閣特別会計

当会計は、名古屋城天守閣の木造復元事業の実施を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
名古屋城天守閣 事業収入	200,000	62,495	62,495	31.2	0	0	△ 137,504	131,783	△ 69,287
寄附金	200,000	62,495	62,495	31.2	0	0	△ 137,504	131,783	△ 69,287
繰入金	518,884	392,650	392,650	75.7	0	0	△ 126,233	681,427	△ 288,777
他会計繰入金	518,884	392,650	392,650	75.7	0	0	△ 126,233	681,427	△ 288,777
市債	2,561,000	1,784,000	1,784,000	69.7	0	0	△ 777,000	2,668,000	△ 884,000
市債	2,561,000	1,784,000	1,784,000	69.7	0	0	△ 777,000	2,668,000	△ 884,000
合 計	3,279,884	2,239,146	2,239,146	68.3	0	0	△ 1,040,737	3,481,210	△ 1,242,064

予算比較

予算現額は、当初予算額39億 6,131万円から補正予算額 9億 6,100万円を減額し、前年度繰越額 2億 7,957万円を合わせた32億 7,988万円である。決算額は22億 3,914万円で、予算現額と比較すると10億 4,073万円（31.7%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
市 債	7億 7,700万円の減少	・実施設計に係る委託料が予定を下回ったことによる公債繰入金の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額34億 8,121万円に比べて12億 4,206万円（35.7%）減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
市 債	8億 8,400万円の減少	・木材の製材に係る費用が減少したことによる公債繰入金の減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	2,991,417	2,152,380	72.0	131,000	708,036	3,342,663	△ 1,190,282
事業費	229,917	185,572	80.7	0	44,344	450,211	△ 264,639
整備費	2,761,500	1,966,808	71.2	131,000	663,691	2,892,451	△ 925,643
他会計繰出金	288,467	86,765	30.1	0	201,701	138,547	△ 51,781
基金会計繰出金	200,000	62,495	31.2	0	137,504	131,783	△ 69,287
公債会計繰出金	88,467	24,269	27.4	0	64,197	6,764	17,505
合 計	3,279,884	2,239,146	68.3	131,000	909,737	3,481,210	△ 1,242,064

予算比較

予算現額は、当初予算額39億 6,131万円から補正予算額 9億 6,100万円を減額し、前年度繰越額 2億 7,957万円を合わせた32億 7,988万円である。これに対して決算額は22億 3,914万円で、執行率は68.3%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億 3,100万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
事業費	・天守閣木造復元の実施設計	1億 3,100万円

不用額は 9億 973万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
事業費	7億 803万円	・実施設計に係る委託料が予定を下回ったことによる整備費の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額34億 8,121万円に比べて12億 4,206万円 (35.7%) 減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	11億 9,028万円の減少	・木材の製材に係る費用が減少したことによる整備費の減

主な新規・拡充施策等の決算状況

令和元年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

〈新規施策〉

事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	執行率 (B/A)×100		
木造天守閣の昇降に関する新技術の公募	千円 40,931	千円 40,231	% 98.3	千円 0	千円 699

ウ 決算収支

歳入決算額22億 3,914万円から歳出決算額22億 3,914万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

⑦ 土地区画整理組合貸付金特別会計

当会計は、都市開発資金の貸付けに関する法律に基づく土地区画整理組合への資金貸付の実施を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
事業収入	千円 150,000	千円 150,000	千円 150,000	% 100	千円 0	千円 0	千円 0	千円 264,532	千円 △ 114,532
貸付金収入	150,000	150,000	150,000	100	0	0	0	264,532	△ 114,532
市債	25,000	25,000	25,000	100	0	0	0	100,000	△ 75,000
市債	25,000	25,000	25,000	100	0	0	0	100,000	△ 75,000
繰入金	-	-	-	-	-	-	-	100,000	△ 100,000
他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-	100,000	△ 100,000
合 計	175,000	175,000	175,000	100	0	0	0	464,532	△ 289,532

予算比較

予算現額は、当初予算額の 1億 7,500万円であり、決算額は、予算現額と同額である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4億 6,453万円に比べて 2億 8,953万円 (62.3%) 減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業収入	1億 1,453万円の減少	・徳重東部第二土地区画整理組合からの償還金の皆減による貸付金収入の減
繰入金	1億円の減少	・上志段味特定土地区画整理組合への貸付金の減少による他会計繰入金の皆減

イ 歳 出

項 目 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100 %				
事業費	千円 50,000	千円 50,000	% 100	千円 0	千円 0	千円 200,000	千円 △ 150,000
貸付金	50,000	50,000	100	0	0	200,000	△ 150,000
他会計繰出金	125,000	125,000	100	0	0	264,532	△ 139,532
一般会計繰出金	50,000	50,000	100	0	0	132,766	△ 82,766
公債会計繰出金	75,000	75,000	100	0	0	131,766	△ 56,766
合 計	175,000	175,000	100	0	0	464,532	△ 289,532

予算比較

予算現額は、当初予算額の 1億 7,500万円である。これに対して決算額は予算現額と同額で、執行率は 100%となっている。

前年度比較

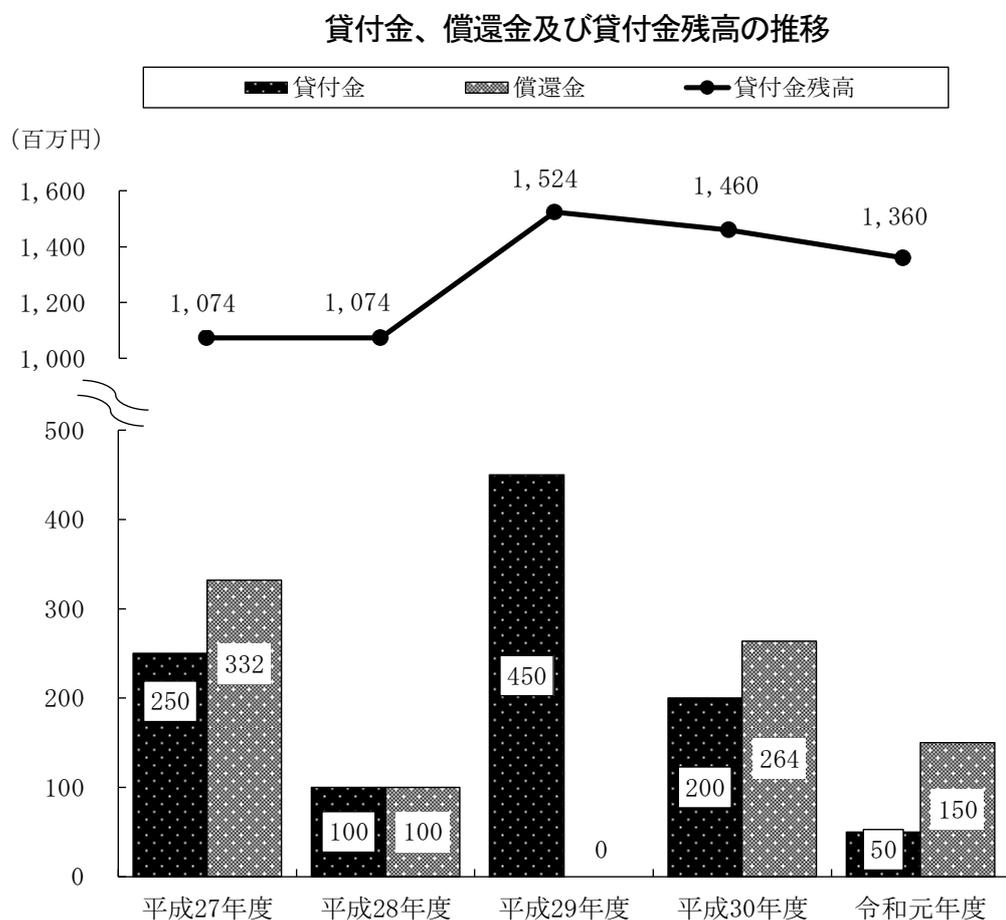
決算額は、前年度決算額 4億 6,453万円に比べて 2億 8,953万円 (62.3%) 減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	1億 5,000万円の減少	・上志段味特定土地区画整理組合への貸付金の減
他会計繰出金	1億 3,953万円の減少	・徳重東部第二土地区画整理組合からの償還金の皆減による一般会計繰出金の減

ウ 決算収支

歳入決算額 1億 7,500万円から歳出決算額 1億 7,500万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

貸付金、償還金及び貸付金残高の推移は、次図のとおりである。



⑧ 市街地再開発事業特別会計

当会計は、都市再開発法に基づく市街地再開発事業の実施を目的とするものであり、令和元年度末現在、「鳴海駅前地区」で事業を施行している。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
市街地再開発 事業収入	30,529	31,717	31,717	103.9	0	0	1,188	97,102	△ 65,384
国庫支出金	6,529	0	0	0	0	0	△ 6,529	69,789	△ 69,789
諸収入	24,000	31,717	31,717	132.2	0	0	7,717	27,312	4,405
繰入金	334,172	299,534	299,534	89.6	0	0	△ 34,637	307,722	△ 8,187
他会計繰入金	334,172	299,534	299,534	89.6	0	0	△ 34,637	307,722	△ 8,187
市債	24,000	0	0	0	0	0	△ 24,000	253,000	△ 253,000
市債	24,000	0	0	0	0	0	△ 24,000	253,000	△ 253,000
繰越金	-	-	-	-	-	-	-	5,246	△ 5,246
繰越金	-	-	-	-	-	-	-	5,246	△ 5,246
合 計	388,701	331,251	331,251	85.2	0	0	△ 57,449	663,070	△ 331,819

予算比較

予算現額は、当初予算額の 3億 8,870万円である。決算額は 3億 3,125万円で、予算現額と比較すると 5,744万円 (14.8%) の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 6億 6,307万円に比べて 3億 3,181万円 (50.0%) 減少している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
市 債	2億 5,300万円の減少	・移転交渉の遅れに伴い建物等の移転がなかったことによる公債繰入金の皆減

イ 歳 出

項目別	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差引額 B-D
		金額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
事業費	123,706	68,368	55.3	0	55,337	456,577	△ 388,208
事業費	123,706	68,368	55.3	0	55,337	456,577	△ 388,208
他会計繰出金	264,995	262,883	99.2	0	2,111	206,493	56,389
基金会計繰出金	24,000	24,000	100	0	0	24,000	0
公債会計繰出金	240,995	238,883	99.1	0	2,111	182,493	56,389
合 計	388,701	331,251	85.2	0	57,449	663,070	△ 331,819

予算比較

予算現額は、当初予算額の 3億 8,870万円である。これに対して決算額は 3億 3,125万円で、執行率は85.2%となり、不用額は 5,744万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 6億 6,307万円に比べて 3億 3,181万円 (50.0%) 減少している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
事業費	3億 8,820万円の減少	・移転交渉の遅れに伴い建物等の移転がなかったことによる公有財産購入費の皆減

主な新規・拡充施策の決算状況

令和元年度における主な新規・拡充施策等の決算状況は、次のとおりである。

<拡充施策等>

区分	事 項	予算現額 A	決算額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
			金額 B	執行率 (B/A)×100		
		千円	千円	%	千円	千円
継続	鳴海駅前市街地再開発事業 (注)	41,956	3,517	8.4	0	38,438

(注) 鳴海駅前市街地再開発事業の執行率が低い主な理由は、移転交渉の遅れにより建物等の移転がなかったことに伴う執行残による。

ウ 決算収支

歳入決算額 3億 3,125万円から歳出決算額 3億 3,125万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

⑨ 墓地公園整備事業特別会計

当会計は、みどりが丘公園における墓地公園整備事業の実施を目的とするものである。

みどりが丘公園は、都市計画墓園として緑区鳴海町に整備中の墓地公園で、令和35年度までに、墓地47,000区画を整備予定であり、令和元年度末現在で26,469区画が整備されている。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業収入	468,469	465,550	465,550	99.4	0	0	△ 2,918	508,280	△ 42,729
使用料	183,242	145,002	145,002	79.1	0	0	△ 38,239	208,931	△ 63,928
他会計繰入金	285,227	320,548	320,548	112.4	0	0	35,321	299,349	21,199
公園整備事業収入	875,224	858,353	858,353	98.1	0	0	△ 16,870	558,413	299,940
他会計繰入金	320,224	305,353	305,353	95.4	0	0	△ 14,870	225,413	79,940
市債	555,000	553,000	553,000	99.6	0	0	△ 2,000	333,000	220,000
合 計	1,343,693	1,323,904	1,323,904	98.5	0	0	△ 19,788	1,066,693	257,210

予算比較

予算現額は、当初予算額の13億 4,369万円である。決算額は13億 2,390万円で、予算現額と比較すると 1,978万円（1.5%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額10億 6,669万円に比べて 2億 5,721万円（24.1%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公園整備事業収入	2億 9,994万円の増加	・公園用地の買戻しが増加したことによる公債繰入金の増

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
墓地整備事業費	468,469	465,550	99.4	0	2,918	508,280	△ 42,729
事業費	468,469	465,550	99.4	0	2,918	428,067	37,482
〔他会計繰出金〕	-	-	-	-	-	80,212	△ 80,212
公園整備事業費	875,224	858,353	98.1	0	16,870	558,413	299,940
事業費	757,368	746,189	98.5	0	11,178	452,569	293,620
他会計繰出金	117,856	112,164	95.2	0	5,691	105,844	6,319
合 計	1,343,693	1,323,904	98.5	0	19,788	1,066,693	257,210

予算比較

予算現額は、当初予算額の13億 4,369万円である。これに対して決算額は13億 2,390万円で、執行率は98.5%となり、不用額は 1,978万円である。

前年度比較

決算額は、前年度決算額10億 6,669万円に比べて 2億 5,721万円 (24.1%) 増加している。その主な理由は次のとおりである。

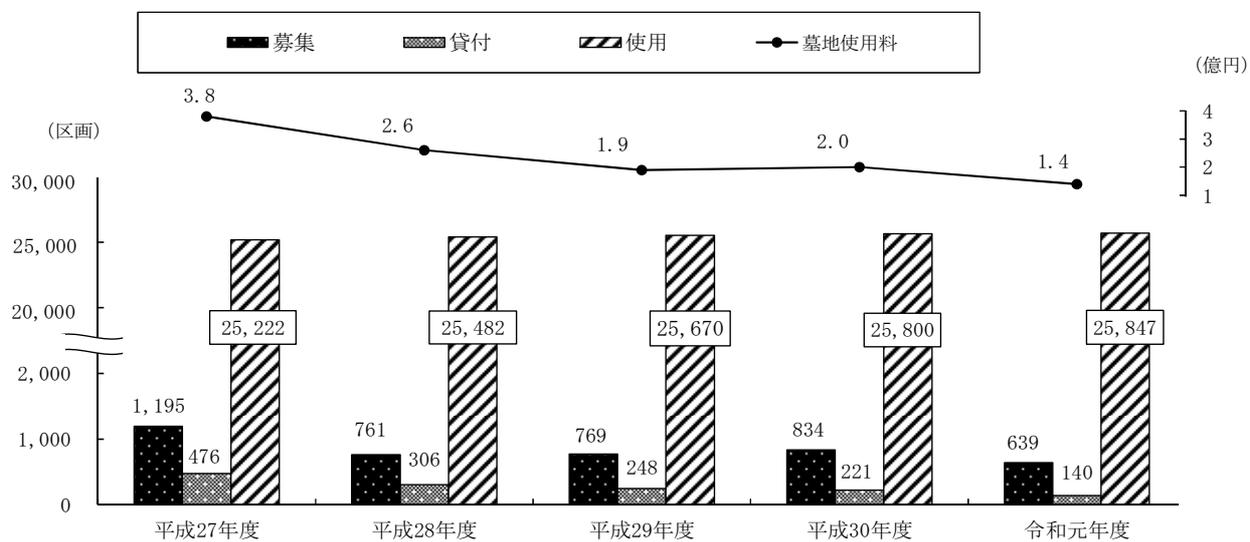
<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公園整備事業費	2億 9,994万円の増加	・公園用地の買戻しが増加したことによる整備費の増

ウ 決算収支

歳入決算額13億 2,390万円から歳出決算額13億 2,390万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

墓地の募集区画数、貸付区画数及び使用区画数並びに墓地使用料収入の推移は、次図のとおりである。

墓地の募集・貸付・使用区画数及び墓地使用料収入の推移



(注) 募集：年度中に募集した区画数
 貸付：年度中に新規に貸し付けた区画数
 使用：年度末時点の使用区画数
 墓地使用料は、新規の貸付時に永代使用料として一括納付される。

⑩ 基金特別会計

当会計は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金の經理を行うことを目的とするものである。令和元年度は新たにリニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金、アジア競技大会基金及び東山動植物園基金が設置された。

ア 歳 入

款 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
教育基金収入	156,311	139,258	139,258	89.1	0	0	△ 17,052	221,018	△ 81,760
住宅敷金積立 基金収入	612,516	493,984	493,984	80.6	0	0	△ 118,531	516,514	△ 22,530
名古屋城整備 積立基金収入	5,049	85	85	1.7	0	0	△ 4,963	72	13
名古屋城 本丸御殿 積立基金収入	32,479	21,337	21,337	65.7	0	0	△ 11,141	58,249	△ 36,911
名古屋城天守閣 積立基金収入	400,195	244,680	244,680	61.1	0	0	△ 155,514	354,798	△ 110,118
文化振興事業 積立基金収入	51,060	45,614	45,614	89.3	0	0	△ 5,445	46,819	△ 1,204
国際交流事業 積立基金収入	8,987	5,133	5,133	57.1	0	0	△ 3,853	5,709	△ 576
大規模施設整備 積立基金収入	724,513	106,604	106,604	14.7	0	0	△ 617,908	1,162,945	△ 1,056,340
リニア関連名古屋 駅周辺地区 まちづくり基金 収入	10,000,001	10,000,000	10,000,000	100.0	0	0	△ 1	-	10,000,000
高速度鉄道建設 積立基金収入	46	4	4	9.6	0	0	△ 41	6	△ 2
環境保全 基金収入	38,609	35,388	35,388	91.7	0	0	△ 3,220	97,984	△ 62,596
中区役所等管理 基金収入	90,808	53,948	53,948	59.4	0	0	△ 36,859	44,529	9,419
介護給付費準備 基金収入	3,257,223	3,254,851	3,254,851	99.9	0	0	△ 2,371	1,616,320	1,638,530

款 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100 %					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
災害対策事業 基金収入	6,223,792	5,780,945	5,780,945	92.9	0	0	△ 442,846	867,673	4,913,272
区まちづくり 基金収入	40,147	22,914	22,914	57.1	0	0	△ 17,232	23,980	△ 1,066
子ども・親総合 支援基金収入	1,183,508	775,034	775,034	65.5	0	0	△ 408,473	3,145,598	△ 2,370,563
アセットマネジ メント基金収入	84,240	62,921	62,921	74.7	0	0	△ 21,318	2,049,948	△ 1,987,026
アジア競技大会 基金収入	2,000,001	2,000,000	2,000,000	100.0	0	0	△ 1	-	2,000,000
公債償還 基金収入	92,520,687	92,205,324	92,205,324	99.7	0	0	△ 315,362	81,233,929	10,971,394
財政調整 基金収入	6,768,269	6,750,570	6,750,570	99.7	0	0	△ 17,698	9,614,415	△2,863,844
東山動植物園 基金収入	70,000	66,004	66,004	94.3	0	0	△ 3,995	-	66,004
合 計	124,268,441	122,064,606	122,064,606	98.2	0	0	△ 2,203,835	101,060,514	21,004,092

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,239億 3,202万円に補正予算額 3億 1,138万円及び前年度繰越額 2,503万円を合わせた 1,242億 6,844万円である。決算額は 1,220億 6,460万円で予算現額と比較すると22億 383万円（1.8%）の減少となっている。

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,010億 6,051万円に比べて 210億 409万円（20.8%）増加している。

イ 歳 出

款 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
教育基金	156,311	139,258	89.1	0	17,052	221,018	△ 81,760
住宅敷金積立基金	612,516	493,984	80.6	0	118,531	516,514	△ 22,530
名古屋城整備積立基金	5,049	85	1.7	0	4,963	72	13
名古屋城本丸御殿積立基金	32,479	21,337	65.7	0	11,141	58,249	△ 36,911
名古屋城天守閣積立基金	400,195	244,680	61.1	0	155,514	354,798	△ 110,118
文化振興事業積立基金	51,060	45,614	89.3	0	5,445	46,819	△ 1,204
国際交流事業積立基金	8,987	5,133	57.1	0	3,853	5,709	△ 576
大規模施設整備積立基金	724,513	106,604	14.7	0	617,908	1,162,945	△ 1,056,340
リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金	10,000,001	10,000,000	100.0	0	1	-	10,000,000
高速度鉄道建設積立基金	46	4	9.6	0	41	6	△ 2
環境保全基金	38,609	35,388	91.7	0	3,220	97,984	△ 62,596
中区役所等管理基金	90,808	53,948	59.4	0	36,859	44,529	9,419
介護給付費準備基金	3,257,223	3,254,851	99.9	0	2,371	1,616,320	1,638,530
災害対策事業基金	6,223,792	5,780,945	92.9	58,350	384,496	867,673	4,913,272
区まちづくり基金	40,147	22,914	57.1	0	17,232	23,980	△ 1,066

款 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A) × 100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
子ども・親総合 支援基金	1,183,508	775,034	65.5	0	408,473	3,145,598	△2,370,563
アセットマネジ メント基金	84,240	62,921	74.7	0	21,318	2,049,948	△1,987,026
アジア競技大会 基金	2,000,001	2,000,000	100.0	0	1	-	2,000,000
公債償還基金	92,520,687	92,205,324	99.7	0	315,362	81,233,929	10,971,394
財政調整基金	6,768,269	6,750,570	99.7	0	17,698	9,614,415	△2,863,844
東山動植物園 基金	70,000	66,004	94.3	0	3,995	-	66,004
合 計	124,268,441	122,064,606	98.2	58,350	2,145,485	101,060,514	21,004,092

予算比較

予算現額は、当初予算額 1,239億 3,202万円に補正予算額 3億 1,138万円及び前年度繰越額 2,503万円を合わせた 1,242億 6,844万円である。これに対して決算額は 1,220億 6,460万円、執行率は98.2%となり、不用額は21億 4,548万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 5,835万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<款別>	<事項>	<翌年度繰越額>
災害対策事業基金	・一般会計繰出金 (河川・排水路の整備) (ブロック塀の撤去等) (民間認知症高齢者グループホームの非常用発電機 等整備補助)	5,835万円 (4,213万円) (1,403万円) (81万円)

前年度比較

決算額は、前年度決算額 1,010億 6,051万円に比べて 210億 409万円 (20.8%) 増加している。

ウ 決算収支

歳入決算額 1,220億 6,460万円から歳出決算額 1,220億 6,460万円を差し引いた歳入歳出決算差引額は、0円である。

基金特別会計で整理する基金に属する財産の平成31年 4月から令和 2年 3月までの増減及び平成31年・令和 2年 3月末における現在高は、次表のとおりである。

種 別	区 分	平成 31 年 3 月 末 現 在 高	増 減 高 (平成31年4月から 令和2年3月)	令 和 2 年 3 月 末 現 在 高
教 育 基 金	有価証券	千円 0	千円 0	千円 0
	現金	434,514	167,271	601,786
	計	434,514	167,271	601,786
住 宅 敷 金 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	4,156,715	△ 44,814	4,111,900
	計	4,156,715	△ 44,814	4,111,900
名 古 屋 城 整 備 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	42,794	70	42,865
	計	42,794	70	42,865
名 古 屋 城 本 丸 御 殿 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,545,503	28,500	1,574,004
	計	1,545,503	28,500	1,574,004
名 古 屋 城 天 守 閣 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	211,418	△ 91,202	120,215
	計	211,418	△ 91,202	120,215
文 化 振 興 事 業 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,019,939	△ 46,551	973,388
	計	1,019,939	△ 46,551	973,388
国 際 交 流 事 業 積 立 基 金	有価証券	1,498,740	0	1,498,740
	現金	769,234	△ 2,302	766,931
	計	2,267,974	△ 2,302	2,265,671
大 規 模 施 設 整 備 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	2,271,393	△ 1,066,513	1,204,880
	計	2,271,393	△ 1,066,513	1,204,880
リニア関連名古屋 駅周辺地区まちづ くり 基 金	有価証券	-	0	0
	現金	-	0	0
	計	-	0	0
高 速 度 鉄 道 建 設 積 立 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	43,905	4	43,910
	計	43,905	4	43,910
環 境 保 全 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	770,489	△ 96,525	673,964
	計	770,489	△ 96,525	673,964

種 別	区 分	平成31年3月末 現 在 高	増 減 高 (平成31年4月から 令和2年3月)	令和2年3月末 現 在 高
中 区 役 所 等 管 理 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	937,753	△ 44,371	893,382
	計	937,753	△ 44,371	893,382
介 護 給 付 費 準 備 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	1,160,263	1,616,225	2,776,488
	計	1,160,263	1,616,225	2,776,488
災害対策事業基金	有価証券	0	0	0
	現金	2,591,802	3,632,998	6,224,801
	計	2,591,802	3,632,998	6,224,801
区まちづくり基金	有価証券	0	0	0
	現金	26,559	3,957	30,517
	計	26,559	3,957	30,517
子 ども ・ 親 総 合 支 援 基 金	有価証券	0	0	0
	現金	3,000,000	△ 145,525	2,854,474
	計	3,000,000	△ 145,525	2,854,474
アセットマネ ジメント基金	有価証券	0	0	0
	現金	2,048,298	1,806	2,050,104
	計	2,048,298	1,806	2,050,104
アジア競技大会 基 金	有価証券	-	0	0
	現金	-	2,000,000	2,000,000
	計	-	2,000,000	2,000,000
公 債 償 還 基 金	有価証券	97,148,899	8,359,573	105,508,472
	現金	107,356,193	6,356,906	113,713,099
	運用金	0	0	0
	計	204,505,092	14,716,479	219,221,571
財 政 調 整 基 金	有価証券	39,478	0	39,478
	現金	16,729,999	△ 4,090,142	12,639,857
	計	16,769,477	△ 4,090,142	12,679,335
東山動植物園基金	有価証券	-	0	0
	現金	-	66,004	66,004
	計	-	66,004	66,004
合 計		243,803,896	16,605,371	260,409,268

⑪ 用地先行取得特別会計

当会計は、公共用地の先行取得及び都市開発資金による用地の先行取得を目的とするものである。

ア 歳 入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公共用地先行取得 資金収入	6,144,539	5,569,817	5,569,817	90.6	0	0	△ 574,721	7,469,496	△ 1,899,679
繰入金	1,275,862	1,253,051	1,253,051	98.2	0	0	△ 22,810	3,186,431	△ 1,933,380
振替収入	4,022,677	3,619,765	3,619,765	90.0	0	0	△ 402,911	3,978,064	△ 358,299
市債	846,000	697,000	697,000	82.4	0	0	△ 149,000	305,000	392,000
都市開発用地取得 資金収入	6,838,586	6,166,164	6,166,164	90.2	0	0	△ 672,421	2,755,871	3,410,293
繰入金	590,529	584,149	584,149	98.9	0	0	△ 6,379	665,601	△ 81,451
振替収入	5,548,057	5,149,015	5,149,015	92.8	0	0	△ 399,041	1,438,270	3,710,744
市債	700,000	433,000	433,000	61.9	0	0	△ 267,000	652,000	△ 219,000
繰越金	1,631	1,630	1,630	99.9	0	0	△ 1	1,400	230
繰越金	1,631	1,630	1,630	99.9	0	0	△ 1	1,400	230
合 計	12,984,756	11,737,612	11,737,612	90.4	0	0	△ 1,247,144	10,226,768	1,510,844

(注)公共用地先行取得制度は、買戻しに際し用地取得費が起債対象となる事業用地が対象となる。

(注)都市開発用地取得制度は、国の貸付制度であり、大規模公園（10ha以上）等の計画的な整備のために資金を借りることができ、買戻しに際し国庫補助が得られる事業用地が対象となる。

予算比較

予算現額は、当初予算額 129億 5,512万円に前年度繰越額 2,963万円を合わせた 129億 8,475万円である。決算額は 117億 3,761万円で、予算現額と比較すると12億 4,714万円（9.6%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対予算差引額>	<主な理由>
都市開発用地取得 資金収入	6億 7,242万円の減少	・公園用地の買戻しが予定を下回ったことによる 振替収入の減
公共用地先行取得 資金収入	5億 7,472万円の減少	・公園用地の買戻しが予定を下回ったことによる 振替収入の減

前年度比較

決算額は、前年度決算額 102億 2,676万円に比べて15億 1,084万円（14.8%）増加している。
その主な理由は次のとおりである。

<款別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
都市開発用地取得 資金収入	34億 1,029万円の増加	・公園用地の買戻しのための一般会計からの振替 収入の増
公共用地先行取得 資金収入	18億 9,967万円の減少	・市債償還のための他会計からの繰入金の減

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
公共用地先行 取得費	6,145,970	5,570,889	90.6	97,559	477,522	7,469,266	△ 1,898,377
取得費	854,627	700,108	81.9	97,559	56,960	307,333	392,774
他会計繰出金	5,291,343	4,870,780	92.1	0	420,562	7,161,932	△ 2,291,151
都市開発用地 取得費	6,838,586	6,166,164	90.2	0	672,421	2,755,871	3,410,293
取得費	703,000	434,058	61.7	0	268,941	653,183	△ 219,125
他会計繰出金	6,135,586	5,732,106	93.4	0	403,479	2,102,687	3,629,418
予備費	200	0	0	0	200	0	0
予備費	200	0	0	0	200	0	0
合 計	12,984,756	11,737,053	90.4	97,559	1,150,144	10,225,137	1,511,915

予算比較

予算現額は、当初予算額 129億 5,512万円に前年度繰越額 2,963万円を合わせた 129億 8,475万円である。決算額は 117億 3,705万円で、執行率は90.4%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 9,755万円であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費		
<款別>	<事項>	<翌年度繰越額>
公共用地先行 取 得 費	・公共用地の先行取得	9,755万円

不用額は11億 5,014万円であり、その主なものは次のとおりである。

＜款別＞	＜不用額＞	＜主な理由＞
都市開発用地 取得費	6億 7,242万円	・公園用地の買戻しが予定を下回ったことによる他 会計繰出金の残
公共用地先行 取得費	4億 7,752万円	・公園用地の買戻しが予定を下回ったことによる他 会計繰出金の残

前年度比較

決算額は、前年度決算額 102億 2,513万円に比べて15億 1,191万円（14.8%）増加している。

その主な理由は次のとおりである。

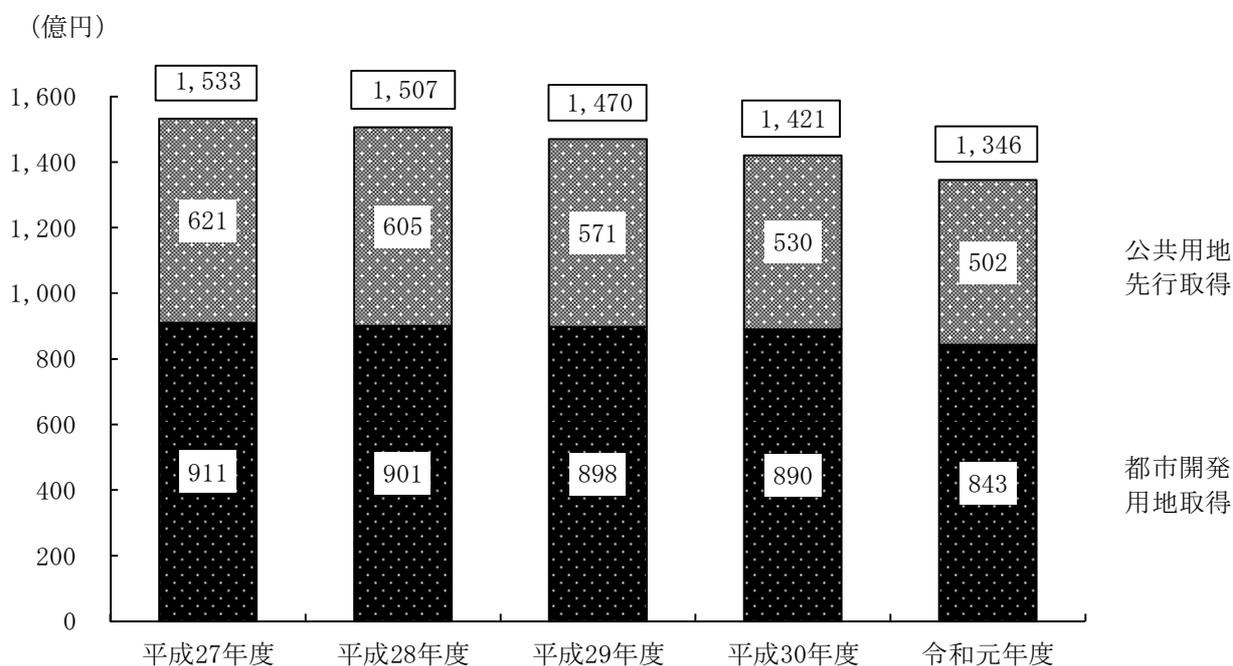
＜款別＞	＜対前年度差引額＞	＜主な理由＞
都市開発用地 取得費	34億 1,029万円の増加	・公園用地の買戻しによる一般会計への繰出金の増
公共用地先行 取得費	18億 9,837万円の減少	・市債償還のための公債特別会計への繰出金の減

ウ 決算収支

歳入決算額 117億 3,761万円から歳出決算額 117億 3,705万円を差し引いた歳入歳出決算差引額55万円は、令和 2年度へ繰り越されている。

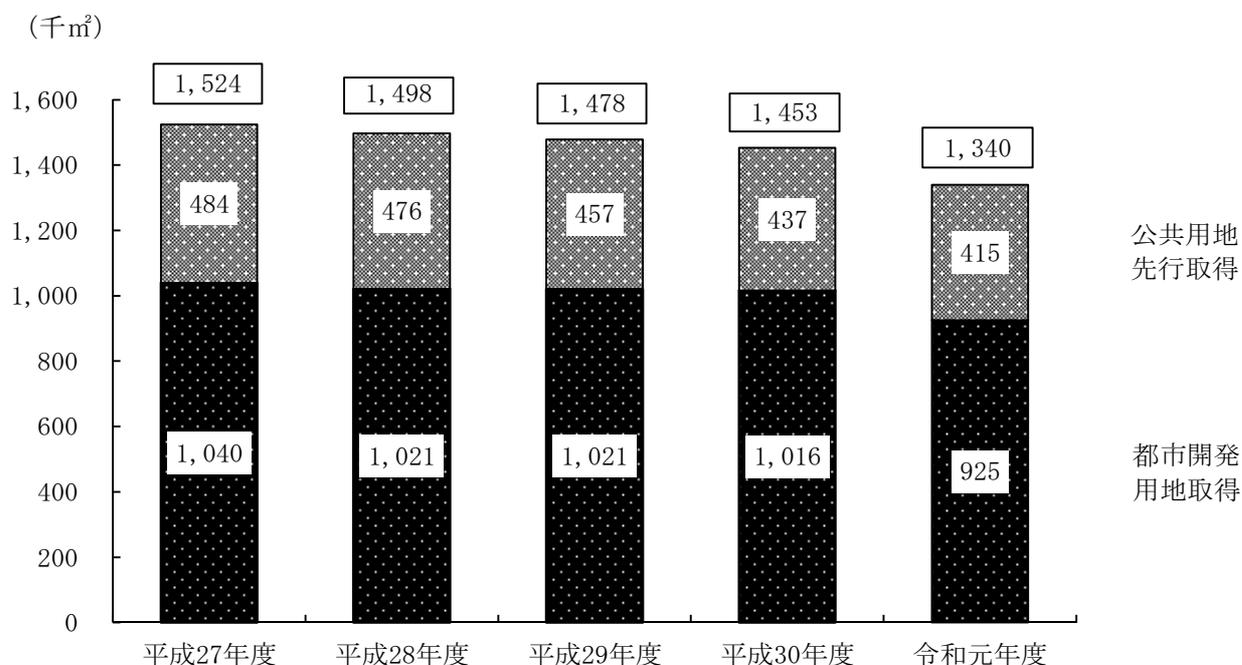
用地先行取得特別会計における土地の保有額及び面積の推移は、次図のとおりである。

保有額の推移



(注) 保有額には、取得金額と利子相当額を含む。

面積の推移



⑫ 公債特別会計

当会計は、各会計にわたる市債の経理を行うことを目的とするものである。

ア 歳入

款 項 別	予算現額 A	調定額	決 算 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と決 算額の差引額 B-A	前年度 決算額 C	対前年度 差 引 額 B-C
			金 額 B	対予算 (B/A) ×100					
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円
公債	264,640,000	216,405,000	216,405,000	81.8	0	0	△ 48,235,000	201,068,000	15,337,000
公債	264,640,000	216,405,000	216,405,000	81.8	0	0	△ 48,235,000	201,068,000	15,337,000
繰入金	265,397,250	263,333,545	263,333,545	99.2	0	0	△ 2,063,704	258,883,625	4,449,920
他会計繰入金	265,397,250	263,333,545	263,333,545	99.2	0	0	△ 2,063,704	258,883,625	4,449,920
繰越金	30,000	27,019	27,019	90.1	0	0	△ 2,980	27,703	△ 684
繰越金	30,000	27,019	27,019	90.1	0	0	△ 2,980	27,703	△ 684
諸収入	2	0	0	0	0	0	△ 2	0	0
雑入	2	0	0	0	0	0	△ 2	0	0
合 計	530,067,252	479,765,564	479,765,564	90.5	0	0	△50,301,687	459,979,328	19,786,235

予算比較

予算現額は、当初予算額 4,907億 225万円に補正予算額 131億 7,100万円及び前年度繰越額 261億 9,400万円を合わせた 5,300億 6,725万円である。決算額は 4,797億 6,556万円であり、予算現額と比較すると 503億 168万円（9.5%）の減少となっている。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対予算差引額>	<主な理由>
公 債	482億 3,500万円の減少	・下水道事業建設公債を始めとする公営企業債が翌年度に繰り越されたこと及び公共土木事業公債を始めとする土木債が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,599億 7,932万円に比べて 197億 8,623万円（4.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
公 債	153億 3,700万円の増加	・公営企業債の起債が増加したことによる

イ 歳 出

款 項 別	予算現額 A	決 算 額		翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	前年度 決算額 D	対前年度 差 引 額 B-D
		金 額 B	執行率 (B/A)×100				
	千円	千円	%	千円	千円	千円	千円
繰出金	183,910,000	135,675,000	73.8	25,985,000	22,250,000	124,468,000	11,207,000
起債額繰出	183,910,000	135,675,000	73.8	25,985,000	22,250,000	124,468,000	11,207,000
公債費	346,157,252	344,062,812	99.4	0	2,094,439	335,484,309	8,578,502
公債償還金	298,145,573	296,251,066	99.4	0	1,894,506	287,557,091	8,693,975
公債事務費	827,039	627,105	75.8	0	199,933	596,737	30,367
他会計繰出金	47,184,640	47,184,640	100	0	0	47,330,480	△ 145,840
合 計	530,067,252	479,737,812	90.5	25,985,000	24,344,439	459,952,309	19,785,502

予算比較

予算現額は、当初予算額 4,907億 225万円に補正予算額 131億 7,100万円及び前年度繰越額 261億 9,400万円を合わせた 5,300億 6,725万円である。これに対して決算額は 4,797億 3,781万円、執行率は90.5%となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費 259億 6,500万円及び事故繰越し 2,000万円であり、その主な内訳は次のとおりである。

繰越明許費

<項別>	<事項>	<翌年度繰越額>
起債額繰出	・一般会計繰出金	139億 5,500万円
	・下水道事業会計繰出金	100億 5,600万円
	・高速度鉄道事業会計繰出金	12億 2,600万円

事故繰越し

<項別>	<説明>	<翌年度繰越額>
起債額繰出	一般会計繰出金	2,000万円

不用額は 243億 4,443万円であり、その主なものは次のとおりである。

<項別>	<不用額>	<主な理由>
起債額繰出	222億 5,000万円	・一般会計における起債額が予定を下回ったことによる

前年度比較

決算額は、前年度決算額 4,599億 5,230万円に比べて 197億 8,550万円（4.3%）増加している。その主な理由は次のとおりである。

<項別>	<対前年度差引額>	<主な理由>
起債額繰出	112億 700万円の増加	・下水道事業会計における起債額が増加したことによる
公債償還金	86億 9,397万円の増加	・元金の償還が増加したことによる

ウ 決算収支

歳入決算額 4,797億 6,556万円から歳出決算額 4,797億 3,781万円を差し引いた歳入歳出決算差引額 2,775万円は、令和 2年度へ繰り越されている。

4 財産に関する調書

財産の平成31年 4月から令和 2年 3月までの増減及び平成31年・令和 2年 3月末現在の状況は、次表のとおりである。

財 産 増 減 状 況

区 分		単位	平成31年 3月末 現 在 高	増 減 高 (平成31年 4月から 令和 2年 3月)	令和 2年 3月末 現 在 高
公 有 財 産	土 地	m ²	35,126,688.49	46,914.03	35,173,602.52
	建 物	m ²	10,144,839.82	8,160.57	10,153,000.39
	山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³	1,570.00	0	1,570.00
	動 浮 棧 橋	個	1	0	1
	産 航 空 機	機	2	0	2
	物 地 上 権 等	m ²	117,077.30	0	117,077.30
	権 温 泉 権	件	1	0	1
	無 体 財 産 権	件	110	△ 7	103
	有 価 証 券	千円	14,347,040	△ 4,181	14,342,858
	出資による権利 財産の信託の受益権	千円 件	237,302,536 1	△ 1,553,610 0	235,748,926 1
物 品		点	7,315	△ 77	7,238
債 権		千円	110,465,515	△ 9,110,789	101,354,725
基 金	土 地	m ²	7,253.23	△ 5,883.86	1,369.37
	動 産	点	77	4	81
	現 金 等	千円	245,356,795	17,046,194	262,402,990

(注 1) 土地については、道路、橋りょう及び河川を含まない。

(注 2) 物品については、重要な物品（自動車及びこれ以外の物品で取得価格が 100万円以上のもの）に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公有財産

土地の増加は、「公園用地の取得」によるものである。

建物の増加は、「公営住宅の新築」によるものである。

無体財産権の減少は、「工業研究所における特許権の放棄」によるものである。

有価証券の減少は、「健康福祉局における保有有価証券の売却」によるものである。

出資による権利の減少は、「名古屋国際芸術文化交流財団の解散」によるものである。

物 品

物品の減少は、事務用機器及び医療機器が減少したことによるものである。

債 権

債権の減少は、「名古屋高速道路公社からの貸付金の返還」によるものである。

基 金

土地の減少は、土地基金の保有する土地が減少したものである。

動産の増加は、美術品等取得基金の保有する動産が増加したものである。

現金等の増減の主なものは、次のとおりである。

公債償還基金	147億 1,647万円の増
財政調整基金	40億 9,014万円の減

5 総括意見

令和元年度は、「新しい時代にふさわしい豊かな未来を創る！世界に冠たる『NAGOYA A』へ」のまちづくりの方針の下、本市のめざす都市像を描き、市政を総合的かつ計画的に運営していくことを目的に名古屋市総合計画2023が策定され、その都市像の実現に向けた取組みを推進していくこととされた。

令和元年度の一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ304億円余増加し、1兆2,352億7,055万円となった。これは主に、個人市民税の増加等により市税が176億円余増加したことや、幼児教育・保育の無償化による子ども青少年費負担金の増加等により国庫支出金が109億円余増加したことによるものである。

一般会計の歳出決算額は、前年度に比べ266億円余増加し、1兆2,232億9,611万円となった。これは主に、障害者自立支援給付の増加等により健康福祉費が142億円余増加したことや、子どものための教育・保育給付の増加等により子ども青少年費が74億円余増加したことによるものである。

一般会計の形式収支（歳入歳出決算差引額）119億7,444万円から翌年度へ繰り越すべき財源40億6,277万円を差し引いた実質収支は、79億1,167万円の黒字となった。この実質収支から前年度の実質収支49億1,602万円を差し引いた当年度の単年度収支は29億9,564万円の黒字となった。

「今後の財政運営について」で定めている財政規律でみると、一般会計の市債現在高は、前年度と比べて257億円余減少し1兆5,816億5,619万円となり、上限額として定めた過去の最高額である平成16年度末の1兆9,009億円を下回っている。また、財政調整基金の現在高については、災害対策事業基金の積立や新たにアジア競技大会基金を設置するための財源として取り崩したことなどにより前年度と比べて42億円余減少し、令和元年度末で124億6,059万円となったが、財政規律の目標額100億円を上回っている。

本市は、少子化・高齢化の更なる進行に伴う人口構造の変化、発生が懸念される南海トラフ巨大地震や計画規模をはるかに超える豪雨への備え、公共施設の老朽化、産業を取り巻く環境の変化など、多様化・複雑化する課題に直面している。

本市の人口動態を見通すと2023年頃から常住人口が減少に転じると推計され、年少人口及び生産年齢人口が減少する一方で、高齢者人口は一層増加し、2050年頃にはピークを迎えるの見込まれている。こうした人口構造の変化を踏まえると、歳入の根幹である市税収入については、将来的に大きな伸びを期待することが難しい一方で、高齢化に伴い増大する福祉や医療などの義務的な経費が今後さらに増加することが見込まれ、新たな施策や事業に財源を振り向けることがますます難しくなることも懸念される所である。

また、本市では、南海トラフを震源とする大規模な地震の発生が懸念されており、今後30年以内に発生する確率が70～80%と切迫度が増している。さらに近年、全国的に集中豪雨が発生しており、直近では令和2年7月豪雨など、従来とは桁違いの豪雨により各地で甚大な被害が発生している。本市においても1時間に50mmを超える集中豪雨の発生回数が増加傾向にあり、今後大規模災害に直面するリスクがますます高まっている。一方で、東海豪雨から20年、東日本大震災から9年がたち、時間の経過とともに市民の防災意識が低下していくことも懸念される場所である。

加えて、国内では令和2年当初より新型コロナウイルスが猛威を振るい、各自治体では今までに経験したことのない危機感の下、その対応が求められている。本市においても感染拡大防止のために保健センターを中心とした相談受付対応や検査体制の整備、医療提供体制の確保など、官民を挙げて懸命に対応してきたところである。一方で、市内の感染状況は、令和2年7月以降、再び陽性患者数が増加に転じるなど、非常に憂慮すべき局面にあり、新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応は依然として予断を許さず、今後、市として必要となる対応の範囲・規模等も不透明である。

こうした様々な課題・懸念に直面し、今後の少子高齢・人口減少社会を迎える中、持続可能な行財政運営を行っていくためには、国・地方間の税源配分の是正など税財源の拡充強化等について国に強く要望し、一層の財政基盤の強化を図るとともに、民間の視点・提案を取り入れた保有資産の有効活用などによる新たな財源の確保や、市債権の適切な管理による未収金の効率的かつ効果的な圧縮など、引き続き安定した歳入の確保に努めなければならない。また、歳入の根幹である市税収入を増やしていく観点からも、名古屋のまちの魅力向上を強力に進めていく必要があり、今後予定されている第20回アジア競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業を絶好の機会と捉え、行政経営の視点に立った将来を見据えた戦略的な行政運営を行っていかなければならない。

さらには、社会情勢や技術革新の変化に的確に対応し、更なる民間活力の活用を図るとともに市民のニーズをくみ取りながら必要度・重要度の高い事務事業に重点的に行政資源を振り向けていく必要がある。令和元年度決算における事業の執行状況をみると、全く執行されていない事業や執行率が著しく低い事業など、計画的な事業執行に課題があると思われる事業が見受けられた。限られた財源を有効に活用するため、事業の内容・規模を十分に精査の上、予算計上を行うとともに、計画的かつ効率的な事業執行に努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症への対応の中では、「書面・押印・対面手続」といった従来の行政手続についての課題を改めて認識させられたところである。今後の「新しい生活様式」に対応した行政運営については、テレワーク等の職員のワークスタイル変革に向けた取組みを進めるとともに、デジタル技術を活用して市民にとって必要なサービスが迅速かつ正確で効率的に提供できるような取組みを進めていくことも求められる。

令和元年12月に施行された「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」では、

地方自治体の行政手続のオンライン化が努力義務とされ、地方行政のデジタル化が求められている。本市においても国が推進するデジタル・ガバメントの実現に向け、行政手続のオンライン化やA I（人工知能）などの新たな技術の利用、業務プロセスの再構築による事務の効率化など、情報通信技術の積極的な活用により市民目線に立った利便性の高い行政サービスの提供、行政運営の簡素化・効率化に努められたい。

今後、新型コロナウイルス感染症の発生に伴う市税収入等の歳入への影響についても懸念される場所であるが、感染拡大防止と社会経済活動の維持及び回復の両立を図っていかねばならない。加えて、本市においては、先に述べたとおり南海トラフを震源とする大規模な地震の発生など大規模災害の発生もその切迫度を増しており、こうした脅威が重層的に発生したとしても行政資源を枯渇させることなく、市民の安心・安全を確保し、市民の生命・財産を守ることは本市の責務である。今まさに真に必要な事業の見極めが求められる場所であり、全市一丸となってこの難局を乗り越えていくよう努められたい。

令和元年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

審査の対象は、次の各号に掲げる令和元年度の基金の運用状況を示す書類とする。

- (1) 名古屋市土地基金
- (2) 名古屋市美術品等取得基金

第2 審査の方法

審査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、以下の各号に掲げる事項に留意しつつ、基金の運用状況を示す書類の計数を関係帳簿及び証書類と照合するとともに、基金の運用状況の適否等について関係局より説明を聴取するなどの方法により実施した。

- (1) 基金はその設置目的に即して確実かつ効率的に運用されているか。
- (2) 収支の計数は正確か。

第3 審査の結果

基金の運用は、設置の目的に即しておおむね適正かつ効率的であり、その収支の計数は正確であることが認められた。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

1 土地基金

基金の額	平成31年 3月末 現在高	増減額 (平成31年 4月から令和 2年 3月)		令和 2年 3月末 現在高
		増加	減少	
千円 2,283,000	千円 1,436,809	千円 443,592	千円 0	千円 1,880,402

基金の額22億 8,300万円は、公用若しくは公共用に供する土地等をあらかじめ取得するために運用されている。

基金現金の増加額 4億 4,359万円は、社会福祉施設整備事業用地（4億 4,359万円）を基金から健康福祉局へ有償移管したことによるものである。

基金の額と令和 2年 3月末現在高との差額は、土地 4億 259万円（1,369.37㎡）である。

2 美術品等取得基金

基金の額	平成31年 3月末 現在高	増減額 (平成31年 4月から令和 2年 3月)		令和 2年 3月末 現在高
		増加	減少	
千円 500,000	千円 116,089	千円 3,125	千円 5,895	千円 113,319

基金の額 5億円は、美術品及び歴史・考古・民俗等に関する資料を取得するために運用されている。

基金現金の増加額 312万円は、「高力猿猴庵著書」12冊のうち 2冊を基金から教育委員会へ有償移管したことによるものである。

基金現金の減少額 589万円は、「猿猴庵日記」始め博物館資料計 4件を購入したことによるものである。

基金の額と令和 2年 3月末現在高との差額は、美術品等 3億 8,668万円（81件）である。

令和元年度

名古屋市各会計歳入歳出決算審査資料

目 次

第 1 表	歳入歳出予算総括表	-----	132
第 2 表	歳入歳出決算総括表	-----	134
第 3 表	一般・特別会計歳入状況一覧表	-----	136
第 4 表	一般・特別会計歳出状況一覧表	-----	138
第 5 表	会計別実質収支及び単年度収支表	-----	140
第 6 表	一般会計歳入財源別分類表	-----	142
第 7 表	一般会計歳出節別集計表	-----	144
第 8 表	特別会計歳出節別集計表	-----	146
第 9 表	各会計流用状況一覧表	-----	148

第 1 表 歳入歳出予算総括表

(1) 一般会計

歳入

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額 C	予算現額 A+B+C
	円	円	円	円
1 市 税	594,502,001,000	0	0	594,502,001,000
2 地 方 譲 与 税	6,454,101,000	0	0	6,454,101,000
3 県 税 交 付 金	68,090,000,000	0	0	68,090,000,000
4 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,000,000	0	0	8,000,000
5 地方特例交付金	6,590,000,000	0	0	6,590,000,000
6 地 方 交 付 税	6,800,000,000	0	0	6,800,000,000
7 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900,000,000	0	0	900,000,000
8 使用料及び手数料	45,499,657,000	0	0	45,499,657,000
9 国 庫 支 出 金	212,626,245,000	8,435,011,000	5,469,661,880	226,530,917,880
10 県 支 出 金	58,998,100,000	129,196,000	37,333,000	59,164,629,000
11 財 産 収 入	16,302,534,000	0	0	16,302,534,000
12 寄 附 金	305,700,000	70,000,000	0	375,700,000
13 繰 入 金	21,793,969,000	241,382,000	25,033,470	22,060,384,470
14 繰 越 金	1,000	2,449,487,000	3,302,361,765	5,751,849,765
15 諸 収 入	120,632,692,000	106,626,000	14,804,595	120,754,122,595
16 市 債	90,386,000,000	11,116,000,000	9,937,000,000	111,439,000,000
歳 入 合 計	1,249,889,000,000	22,547,702,000	18,786,194,710	1,291,222,896,710

歳出

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越 事業費繰越額 C	予備費支出及 び流用増減 D	予算現額 A+B+C+D
	円	円	円	円	円
1 議 会 費	2,381,894,000	0	0	0	2,381,894,000
2 総 務 費	50,481,992,000	18,736,000	0	0	50,500,728,000
3 健 康 福 祉 費	331,024,801,000	1,176,662,000	794,283,000	75,000,000	333,070,746,000
4 子 ども 青 少 年 費	174,150,671,000	553,861,000	231,840,000	0	174,936,372,000
5 環 境 費	54,043,946,000	2,138,191,000	6,051,983,000	0	62,234,120,000
6 市 民 経 済 費	101,137,094,000	60,772,000	126,164,048	0	101,324,030,048
7 観 光 文 化 交 流 費	10,957,297,000	15,600,000	54,985,627	0	11,027,882,627
8 緑 政 土 木 費	74,134,140,000	1,903,530,000	5,966,090,806	0	82,003,760,806
9 住 宅 都 市 費	51,068,724,000	1,403,538,000	2,876,448,229	0	55,348,710,229
10 消 防 費	29,261,611,000	200,000,000	64,000,000	0	29,525,611,000
11 教 育 費	185,979,986,000	15,076,812,000	2,620,400,000	0	203,677,198,000
12 公 債 費	129,116,312,000	0	0	0	129,116,312,000
13 諸 支 出 金	56,050,532,000	0	0	0	56,050,532,000
14 予 備 費	100,000,000	0	0	△ 75,000,000	25,000,000
歳 出 合 計	1,249,889,000,000	22,547,702,000	18,786,194,710	0	1,291,222,896,710

(2) 特別会計

歳入

会計別	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額 C	予算現額 A+B+C
	円	円	円	円
1 国民健康保険	206,084,742,000	751,116,000	5,470,000	206,841,328,000
2 後期高齢者医療	54,479,875,000	0	1,640,000	54,481,515,000
3 介護保険	196,928,490,000	0	1,530,000	196,930,020,000
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,233,259,000	0	0	1,233,259,000
5 市場及びと畜場	7,792,108,000	0	203,000,000	7,995,108,000
6 名古屋城天守閣	3,961,310,000	△ 961,000,000	279,574,000	3,279,884,000
7 土地区画整理 組合貸付金	175,000,000	0	0	175,000,000
8 市街地再開発事業	388,701,000	0	0	388,701,000
9 墓地公園整備事業	1,343,693,000	0	0	1,343,693,000
10 基金	123,932,026,000	311,382,000	25,033,470	124,268,441,470
11 用地先行取得	12,955,126,000	0	29,630,852	12,984,756,852
12 公債	490,702,252,000	13,171,000,000	26,194,000,000	530,067,252,000
歳入合計	1,099,976,582,000	13,272,498,000	26,739,878,322	1,139,988,958,322

歳出

会計別	当初予算額 A	補正予算額 B	継続費及び繰越 事業費繰越額 C	予備費支出及 び流用増減 D	予算現額 A+B+C+D
	円	円	円	円	円
1 国民健康保険	206,084,742,000	751,116,000	5,470,000	0	206,841,328,000
2 後期高齢者医療	54,479,875,000	0	1,640,000	0	54,481,515,000
3 介護保険	196,928,490,000	0	1,530,000	0	196,930,020,000
4 母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,233,259,000	0	0	0	1,233,259,000
5 市場及びと畜場	7,792,108,000	0	203,000,000	0	7,995,108,000
6 名古屋城天守閣	3,961,310,000	△ 961,000,000	279,574,000	0	3,279,884,000
7 土地区画整理 組合貸付金	175,000,000	0	0	0	175,000,000
8 市街地再開発事業	388,701,000	0	0	0	388,701,000
9 墓地公園整備事業	1,343,693,000	0	0	0	1,343,693,000
10 基金	123,932,026,000	311,382,000	25,033,470	0	124,268,441,470
11 用地先行取得	12,955,126,000	0	29,630,852	0	12,984,756,852
12 公債	490,702,252,000	13,171,000,000	26,194,000,000	0	530,067,252,000
歳出合計	1,099,976,582,000	13,272,498,000	26,739,878,322	0	1,139,988,958,322

第 2 表 歳入歳出決算総括表

会 計 別	歳 入			
	予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額の 予算現額に 対する割合
	円	円	%	%
一 般 会 計	1,291,222,896,710	1,235,270,553,486	53.3	95.7
特 別 会 計	1,139,988,958,322	1,083,785,318,082	46.7	95.1
国民健康保険	206,841,328,000	205,421,457,426	8.9	99.3
後期高齢者医療	54,481,515,000	54,598,801,368	2.4	100.2
介護保険	196,930,020,000	197,322,967,972	8.5	100.2
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,233,259,000	1,227,225,952	0.1	99.5
市場及びと畜場	7,995,108,000	7,577,778,697	0.3	94.8
名古屋城天守閣	3,279,884,000	2,239,146,222	0.1	68.3
土地区画整理組合貸付金	175,000,000	175,000,000	0.0	100
市街地再開発事業	388,701,000	331,251,988	0.0	85.2
墓地公園整備事業	1,343,693,000	1,323,904,424	0.1	98.5
基 金	124,268,441,470	122,064,606,405	5.3	98.2
用地先行取得	12,984,756,852	11,737,612,819	0.5	90.4
公 債	530,067,252,000	479,765,564,809	20.7	90.5
計	2,431,211,855,032	2,319,055,871,568	100	95.4

歳 出				歳入歳出 決算差引額
予算現額	決算額	決算額の 構成比	決算額の 予算現額に 対する割合	
円	円	%	%	円
1,291,222,896,710	1,223,296,110,327	53.1	94.7	11,974,443,159
1,139,988,958,322	1,078,358,825,259	46.9	94.6	5,426,492,823
206,841,328,000	205,421,457,426	8.9	99.3	0
54,481,515,000	53,368,084,490	2.3	98.0	1,230,716,878
196,930,020,000	193,407,483,665	8.4	98.2	3,915,484,307
1,233,259,000	975,246,031	0.0	79.1	251,979,921
7,995,108,000	7,577,778,697	0.3	94.8	0
3,279,884,000	2,239,146,222	0.1	68.3	0
175,000,000	175,000,000	0.0	100	0
388,701,000	331,251,988	0.0	85.2	0
1,343,693,000	1,323,904,424	0.1	98.5	0
124,268,441,470	122,064,606,405	5.3	98.2	0
12,984,756,852	11,737,053,609	0.5	90.4	559,210
530,067,252,000	479,737,812,302	20.8	90.5	27,752,507
2,431,211,855,032	2,301,654,935,586	100	94.7	17,400,935,982

第 3 表 一般・特別会計歳入状況一覧表

会計別	予算現額	調定額	決算額		
			金額	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合
	円	円	円	%	%
一般会計	1,291,222,896,710	1,244,868,157,794	1,235,270,553,486	95.7	99.2
特別会計	1,139,988,958,322	1,090,847,547,968	1,083,785,318,082	95.1	99.4
国民健康保険	206,841,328,000	210,838,854,837	205,421,457,426	99.3	97.4
後期高齢者医療	54,481,515,000	54,710,072,636	54,598,801,368	100.2	99.8
介護保険	196,930,020,000	198,199,846,788	197,322,967,972	100.2	99.6
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,233,259,000	1,882,685,727	1,227,225,952	99.5	65.2
市場及びと畜場	7,995,108,000	7,579,001,313	7,577,778,697	94.8	100.0
名古屋城天守閣	3,279,884,000	2,239,146,222	2,239,146,222	68.3	100
土地区画整理組合貸付金	175,000,000	175,000,000	175,000,000	100	100
市街地再開発事業	388,701,000	331,251,988	331,251,988	85.2	100
墓地公園整備事業	1,343,693,000	1,323,904,424	1,323,904,424	98.5	100
基金	124,268,441,470	122,064,606,405	122,064,606,405	98.2	100
用地先行取得	12,984,756,852	11,737,612,819	11,737,612,819	90.4	100
公債	530,067,252,000	479,765,564,809	479,765,564,809	90.5	100
計	2,431,211,855,032	2,335,715,705,762	2,319,055,871,568	95.4	99.3

不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	差引額	予算現額 に対する 割合
円	%	円	%	円	%
1,024,682,767	0.1	8,572,921,541	0.7	△ 55,952,343,224	△ 4.3
1,107,570,259	0.1	5,954,659,627	0.5	△ 56,203,640,240	△ 4.9
767,396,414	0.4	4,650,000,997	2.2	△ 1,419,870,574	△ 0.7
15,829,761	0.0	95,441,507	0.2	117,286,368	0.2
316,409,186	0.2	560,469,630	0.3	392,947,972	0.2
7,934,898	0.4	647,524,877	34.4	△ 6,033,048	△ 0.5
0	0	1,222,616	0.0	△ 417,329,303	△ 5.2
0	0	0	0	△ 1,040,737,778	△ 31.7
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 57,449,012	△ 14.8
0	0	0	0	△ 19,788,576	△ 1.5
0	0	0	0	△ 2,203,835,065	△ 1.8
0	0	0	0	△ 1,247,144,033	△ 9.6
0	0	0	0	△ 50,301,687,191	△ 9.5
2,132,253,026	0.1	14,527,581,168	0.6	△ 112,155,983,464	△ 4.6

第 4 表 一般・特別会計歳出状況一覧表

会計別	予算現額	歳出決算額	
		金額	予算現額 に対する 割合
	円	円	%
一般会計	1,291,222,896,710	1,223,296,110,327	94.7
特別会計	1,139,988,958,322	1,078,358,825,259	94.6
国民健康保険	206,841,328,000	205,421,457,426	99.3
後期高齢者医療	54,481,515,000	53,368,084,490	98.0
介護保険	196,930,020,000	193,407,483,665	98.2
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,233,259,000	975,246,031	79.1
市場及びと畜場	7,995,108,000	7,577,778,697	94.8
名古屋城天守閣	3,279,884,000	2,239,146,222	68.3
土地区画整理組合貸付金	175,000,000	175,000,000	100
市街地再開発事業	388,701,000	331,251,988	85.2
墓地公園整備事業	1,343,693,000	1,323,904,424	98.5
基金	124,268,441,470	122,064,606,405	98.2
用地先行取得	12,984,756,852	11,737,053,609	90.4
公債	530,067,252,000	479,737,812,302	90.5
計	2,431,211,855,032	2,301,654,935,586	94.7

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額 に対する 割合	金額	予算現額 に対する 割合
円	円	円	%	円	%
26,995,039,579	202,277,304	27,197,316,883	2.1	40,729,469,500	3.2
26,251,909,212	20,000,000	26,271,909,212	2.3	35,358,223,851	3.1
0	0	0	0	1,419,870,574	0.7
0	0	0	0	1,113,430,510	2.0
0	0	0	0	3,522,536,335	1.8
0	0	0	0	258,012,969	20.9
0	0	0	0	417,329,303	5.2
131,000,000	0	131,000,000	4.0	909,737,778	27.7
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	57,449,012	14.8
0	0	0	0	19,788,576	1.5
58,350,002	0	58,350,002	0.0	2,145,485,063	1.7
97,559,210	0	97,559,210	0.8	1,150,144,033	8.9
25,965,000,000	20,000,000	25,985,000,000	4.9	24,344,439,698	4.6
53,246,948,791	222,277,304	53,469,226,095	2.2	76,087,693,351	3.1

第 5 表 会計別実質収支及び単年度収支表

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 決算差引額
	円	円	円
一 般 会 計	1,235,270,553,486	1,223,296,110,327	11,974,443,159
特 別 会 計	1,083,785,318,082	1,078,358,825,259	5,426,492,823
国民健康保険	205,421,457,426	205,421,457,426	0
後期高齢者医療	54,598,801,368	53,368,084,490	1,230,716,878
介護保険	197,322,967,972	193,407,483,665	3,915,484,307
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,227,225,952	975,246,031	251,979,921
市場及びと畜場	7,577,778,697	7,577,778,697	0
名古屋城天守閣	2,239,146,222	2,239,146,222	0
土地区画整理組合貸付金	175,000,000	175,000,000	0
市街地再開発事業	331,251,988	331,251,988	0
墓地公園整備事業	1,323,904,424	1,323,904,424	0
基金	122,064,606,405	122,064,606,405	0
用地先行取得	11,737,612,819	11,737,053,609	559,210
公債	479,765,564,809	479,737,812,302	27,752,507
計	2,319,055,871,568	2,301,654,935,586	17,400,935,982

翌年度繰越財源	実質収支	平成30年度 実質収支	単年度収支	平成30年度 単年度収支
円	円	円	円	円
4,062,772,471	7,911,670,688	4,916,025,255	2,995,645,433	1,785,147,297
559,210	5,425,933,613	7,518,054,397	△ 2,092,120,784	△ 1,048,969,396
0	0	445,450,202	△ 445,450,202	△ 2,806,672,063
0	1,230,716,878	1,272,541,930	△ 41,825,052	67,561,952
0	3,915,484,307	5,543,206,008	△ 1,627,721,701	1,607,477,581
0	251,979,921	229,837,080	22,142,841	83,347,197
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
559,210	0	0	0	0
0	27,752,507	27,019,177	733,330	△ 684,063
4,063,331,681	13,337,604,301	12,434,079,652	903,524,649	736,177,901

第 6 表 一般会計歳入財源別分類表

財源別	款 別	予算現額	調定額	決算額		
				金額	調定額 に対する割合	
自 主 財 源	市 税	594,502,001,000	604,521,977,874	600,909,002,453	99.4	
	使用料及び手数料	45,499,657,000	44,452,216,939	44,352,379,294	99.8	
	財産収入	16,302,534,000	15,367,971,935	15,367,916,648	100.0	
	寄附金	375,700,000	340,395,802	340,395,802	100	
	繰入金	22,060,384,470	19,752,174,748	19,752,174,748	100	
	繰越金	5,751,849,765	5,758,387,020	5,758,387,020	100	
	諸収入	120,754,122,595	123,328,882,190	117,445,756,235	95.2	
	計	805,246,248,830	813,522,006,508	803,926,012,200	98.8	
	依 存 財 源	地方譲与税	6,454,101,000	6,289,304,913	6,289,304,913	100
		県税交付金	68,090,000,000	66,205,812,355	66,205,812,355	100
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		8,000,000	8,708,000	8,708,000	100	
地方特例交付金		6,590,000,000	5,397,688,000	5,397,688,000	100	
地方交付税		6,800,000,000	6,130,271,000	6,130,271,000	100	
交通安全対策 特別交付金		900,000,000	742,113,000	742,113,000	100	
国庫支出金		226,530,917,880	209,278,010,545	209,278,010,545	100	
県支出金		59,164,629,000	56,680,243,473	56,678,633,473	100.0	
市債		111,439,000,000	80,614,000,000	80,614,000,000	100	
計	485,976,647,880	431,346,151,286	431,344,541,286	100.0		
合 計	1,291,222,896,710	1,244,868,157,794	1,235,270,553,486	99.2		

不納欠損額		収入未済額		決算額対前年度増減率		決算額構成比	
金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合	令和 元年度	平成 30年度	令和 元年度	平成 30年度
円	%	円	%	%	%	%	%
398,359,550	0.1	3,214,615,871	0.5	3.0	13.0	48.6	48.4
0	0	99,837,645	0.2	△ 2.2	△ 0.1	3.6	3.8
0	0	55,287	0.0	176.9	△ 0.8	1.2	0.5
0	0	0	0	△ 12.1	83.8	0.0	0.0
0	0	0	0	64.6	59.6	1.6	1.0
0	0	0	0	22.9	△ 54.2	0.5	0.4
626,323,217	0.5	5,256,802,738	4.3	△ 9.0	6.9	9.5	10.7
1,024,682,767	0.1	8,571,311,541	1.1	3.0	10.5	65.1	64.8
0	0	0	0	△ 1.9	0.9	0.5	0.5
0	0	0	0	△ 14.7	△ 38.0	5.4	6.4
0	0	0	0	6.3	5.7	0.0	0.0
0	0	0	0	145.1	16.8	0.4	0.2
0	0	0	0	△ 17.9	△ 25.0	0.5	0.6
0	0	0	0	△ 5.5	△ 8.6	0.1	0.1
0	0	0	0	5.5	1.5	16.9	16.5
0	0	1,610,000	0.0	8.8	1.7	4.6	4.3
0	0	0	0	1.4	15.5	6.5	6.6
0	0	1,610,000	0.0	1.6	△ 7.7	34.9	35.2
1,024,682,767	0.1	8,572,921,541	0.7	2.5	3.3	100	100

第 7 表 一般会計歳出節別集計表

(1) 予算現額との比較及び不用額

節 別	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 報 酬	18,636,559,000	17,870,473,563	0	766,085,437
2 給 料	105,939,151,000	104,481,708,857	0	1,457,442,143
3 職 員 手 当 等	104,403,623,000	101,335,605,483	0	3,068,017,517
4 共 済 費	42,271,717,000	41,343,264,405	0	928,452,595
5 災 害 補 償 費	97,008,000	54,161,425	0	42,846,575
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	59,882,000	53,292,091	0	6,589,909
(人 件 費)	271,407,940,000	265,138,505,824	0	6,269,434,176
7 賃 金	1,850,787,000	1,492,393,697	0	358,393,303
8 報 償 費	1,620,159,000	1,368,002,834	0	252,156,166
9 旅 費	2,227,198,000	2,030,204,311	0	196,993,689
10 交 際 費	6,527,000	829,086	0	5,697,914
11 需 用 費	18,405,337,000	17,091,477,210	64,186,476	1,249,673,314
12 役 務 費	2,624,791,000	2,289,422,153	972,000	334,396,847
13 委 託 料	108,456,102,240	102,839,170,846	857,588,670	4,759,342,724
14 使用料及び賃借料	14,337,181,000	12,444,912,011	1,206,400,350	685,868,639
15 工 事 請 負 費	94,781,429,520	67,340,727,444	21,687,553,618	5,753,148,458
16 原 材 料 費	125,268,000	117,418,020	1,368,094	6,481,886
17 公 有 財 産 購 入 費	15,959,671,000	13,193,943,917	1,158,692,337	1,607,034,746
18 備 品 購 入 費	3,402,488,000	2,917,949,736	4,366,880	480,171,384
19 負担金補助及び交付金	121,733,857,599	112,946,203,503	1,758,998,226	7,028,655,870
20 扶 助 費	312,458,331,000	307,575,219,341	0	4,883,111,659
22 補償補填及び賠償金	3,912,429,351	2,538,006,086	457,190,232	917,233,033
23 償還金利子及び割引料	3,921,545,000	3,369,057,046	0	552,487,954
26 寄 附 金	13,000,000	12,000,000	0	1,000,000
27 公 課 費	26,207,000	24,952,500	0	1,254,500
(物 件 費)	705,862,308,710	649,591,889,741	27,197,316,883	29,073,102,086
21 貸 付 金	76,227,681,000	76,068,318,569	0	159,362,431
24 投 資 及 び 出 資 金	5,178,904,000	4,789,899,000	0	389,005,000
25 積 立 金	0	0	0	0
28 繰 出 金	232,521,063,000	227,707,497,193	0	4,813,565,807
(うち公債費)	129,116,312,000	127,936,944,374	0	1,179,367,626
(その他経費)	313,927,648,000	308,565,714,762	0	5,361,933,238
予 備 費	25,000,000	0	0	25,000,000
計	1,291,222,896,710	1,223,296,110,327	27,197,316,883	40,729,469,500

(2) 対前年度比較

節 別	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 報 酬	17,870,473,563	1.5	17,826,675,014	1.5	43,798,549	0.2
2 給 料	104,481,708,857	8.5	104,220,223,596	8.7	261,485,261	0.3
3 職 員 手 当 等	101,335,605,483	8.3	98,560,929,600	8.2	2,774,675,883	2.8
4 共 済 費	41,343,264,405	3.4	41,024,319,879	3.4	318,944,526	0.8
5 災 害 補 償 費	54,161,425	0.0	64,550,566	0.0	△ 10,389,141	△ 16.1
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	53,292,091	0.0	63,176,628	0.0	△ 9,884,537	△ 15.6
(人 件 費)	265,138,505,824	21.7	261,759,875,283	21.9	3,378,630,541	1.3
7 賃 金	1,492,393,697	0.1	1,486,213,396	0.1	6,180,301	0.4
8 報 償 費	1,368,002,834	0.1	1,259,671,402	0.1	108,331,432	8.6
9 旅 費	2,030,204,311	0.2	2,022,793,616	0.2	7,410,695	0.4
10 交 際 費	829,086	0.0	1,307,956	0.0	△ 478,870	△ 36.6
11 需 用 費	17,091,477,210	1.4	16,844,431,355	1.4	247,045,855	1.5
12 役 務 費	2,289,422,153	0.2	2,110,583,123	0.2	178,839,030	8.5
13 委 託 料	102,839,170,846	8.4	95,728,478,947	8.0	7,110,691,899	7.4
14 使用料及び賃借料	12,444,912,011	1.0	11,837,642,018	1.0	607,269,993	5.1
15 工 事 請 負 費	67,340,727,444	5.5	69,755,791,735	5.8	△ 2,415,064,291	△ 3.5
16 原 材 料 費	117,418,020	0.0	112,776,420	0.0	4,641,600	4.1
17 公 有 財 産 購 入 費	13,193,943,917	1.1	20,331,108,011	1.7	△ 7,137,164,094	△ 35.1
18 備 品 購 入 費	2,917,949,736	0.2	2,879,578,879	0.2	38,370,857	1.3
19 負担金補助及び交付金	112,946,203,503	9.2	113,012,265,629	9.4	△ 66,062,126	△ 0.1
20 扶 助 費	307,575,219,341	25.1	290,451,370,669	24.3	17,123,848,672	5.9
22 補償補填及び賠償金	2,538,006,086	0.2	2,215,577,455	0.2	322,428,631	14.6
23 償還金利子及び割引料	3,369,057,046	0.3	3,440,036,720	0.3	△ 70,979,674	△ 2.1
26 寄 附 金	12,000,000	0.0	11,000,000	0.0	1,000,000	9.1
27 公 課 費	24,952,500	0.0	24,484,304	0.0	468,196	1.9
(物 件 費)	649,591,889,741	53.1	633,525,111,635	52.9	16,066,778,106	2.5
21 貸 付 金	76,068,318,569	6.2	78,494,378,961	6.6	△ 2,426,060,392	△ 3.1
24 投資及び出資金	4,789,899,000	0.4	4,587,883,000	0.4	202,016,000	4.4
25 積 立 金	0	0	0	0	0	-
28 繰 出 金	227,707,497,193	18.6	218,246,969,160	18.2	9,460,528,033	4.3
(うち 公 債 費)	127,936,944,374	10.5	127,254,505,646	10.6	682,438,728	0.5
(その 他 経 費)	308,565,714,762	25.2	301,329,231,121	25.2	7,236,483,641	2.4
予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	1,223,296,110,327	100	1,196,614,218,039	100	26,681,892,288	2.2

第 8 表 特別会計歳出節別集計表

(1) 予算現額との比較及び不用額

節 別	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	円	円
1 報 酬	620,060,000	593,881,286	0	26,178,714
2 給 料	2,234,791,000	2,204,827,769	0	29,963,231
3 職 員 手 当 等	1,853,066,000	1,841,366,455	0	11,699,545
4 共 済 費	972,757,000	964,190,033	0	8,566,967
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
(人 件 費)	5,680,674,000	5,604,265,543	0	76,408,457
7 賃 金	572,013,000	569,861,646	0	2,151,354
8 報 償 費	33,489,000	15,368,634	0	18,120,366
9 旅 費	35,016,000	28,614,081	0	6,401,919
10 交 際 費	0	0	0	0
11 需 用 費	1,069,316,000	887,692,836	0	181,623,164
12 役 務 費	2,014,590,000	1,762,462,280	0	252,127,720
13 委 託 料	11,576,006,000	9,973,657,922	131,000,000	1,471,348,078
14 使用料及び賃借料	672,569,000	664,122,973	0	8,446,027
15 工 事 請 負 費	3,182,570,000	2,874,041,898	0	308,528,102
16 原 材 料 費	152,000	150,030	0	1,970
17 公 有 財 産 購 入 費	2,401,128,000	2,111,885,260	0	289,242,740
18 備 品 購 入 費	11,799,000	8,720,836	0	3,078,164
19 負担金補助及び交付金	437,656,118,000	432,673,131,316	0	4,982,986,684
20 扶 助 費	6,113,000	3,268,769	0	2,844,231
22 補償補填及び賠償金	316,762,852	148,797,336	97,559,210	70,406,306
23 償還金利子及び割引料	300,359,845,000	298,448,799,034	0	1,911,045,966
26 寄 附 金	0	0	0	0
27 公 課 費	171,583,000	168,691,300	0	2,891,700
(物 件 費)	760,079,069,852	750,339,266,151	228,559,210	9,511,244,491
21 貸 付 金	2,082,000,000	1,824,258,934	0	257,741,066
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25 積 立 金	67,713,440,000	67,166,755,203	0	546,684,797
28 繰 出 金	304,373,374,470	253,424,279,428	26,043,350,002	24,905,745,040
(そ の 他 経 費)	374,168,814,470	322,415,293,565	26,043,350,002	25,710,170,903
予 備 費	60,400,000	0	0	60,400,000
計	1,139,988,958,322	1,078,358,825,259	26,271,909,212	35,358,223,851

(2) 対前年度比較

節 別	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 報 酬	593,881,286	0.1	580,823,695	0.1	13,057,591	2.2
2 給 料	2,204,827,769	0.2	2,209,906,943	0.2	△ 5,079,174	△ 0.2
3 職 員 手 当 等	1,841,366,455	0.2	1,833,133,400	0.2	8,233,055	0.4
4 共 済 費	964,190,033	0.1	959,794,188	0.1	4,395,845	0.5
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	-
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	-
(人 件 費)	5,604,265,543	0.5	5,583,658,226	0.5	20,607,317	0.4
7 賃 金	569,861,646	0.1	552,345,732	0.1	17,515,914	3.2
8 報 償 費	15,368,634	0.0	17,557,421	0.0	△ 2,188,787	△ 12.5
9 旅 費	28,614,081	0.0	28,366,820	0.0	247,261	0.9
10 交 際 費	0	0	0	0	0	-
11 需 用 費	887,692,836	0.1	907,073,971	0.1	△ 19,381,135	△ 2.1
12 役 務 費	1,762,462,280	0.2	1,757,148,827	0.2	5,313,453	0.3
13 委 託 料	9,973,657,922	0.9	10,504,612,444	1.0	△ 530,954,522	△ 5.1
14 使用料及び賃借料	664,122,973	0.1	613,882,325	0.1	50,240,648	8.2
15 工 事 請 負 費	2,874,041,898	0.3	3,372,728,312	0.3	△ 498,686,414	△ 14.8
16 原 材 料 費	150,030	0.0	422,820	0.0	△ 272,790	△ 64.5
17 公有財産購入費	2,111,885,260	0.2	1,924,851,229	0.2	187,034,031	9.7
18 備 品 購 入 費	8,720,836	0.0	4,303,357	0.0	4,417,479	102.7
19 負担金補助及び交付金	432,673,131,316	40.1	425,703,017,002	41.2	6,970,114,314	1.6
20 扶 助 費	3,268,769	0.0	3,822,931	0.0	△ 554,162	△ 14.5
22 補償補填及び賠償金	148,797,336	0.0	182,007,754	0.0	△ 33,210,418	△ 18.2
23 償還金利子及び割引料	298,448,799,034	27.7	292,103,355,414	28.3	6,345,443,620	2.2
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	-
27 公 課 費	168,691,300	0.0	214,156,100	0.0	△ 45,464,800	△ 21.2
(物 件 費)	750,339,266,151	69.6	737,889,652,459	71.5	12,449,613,692	1.7
21 貸 付 金	1,824,258,934	0.2	2,023,036,077	0.2	△ 198,777,143	△ 9.8
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	-
25 積 立 金	67,166,755,203	6.2	59,802,876,853	5.8	7,363,878,350	12.3
28 繰 出 金	253,424,279,428	23.5	226,898,453,815	22.0	26,525,825,613	11.7
(その 他 経 費)	322,415,293,565	29.9	288,724,366,745	28.0	33,690,926,820	11.7
予 備 費	0	0	0	0	0	-
計	1,078,358,825,259	100	1,032,197,677,430	100	46,161,147,829	4.5

第9表 各会計流用状況一覧表

会計	流 用 減				流 用 増					
	款	項	目	金額	款	項	目	金額		
一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	55	総務費	総務管理費	広報活動費	55		
	健康福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	34,217	健康福祉費	社会福祉費	社会福祉総務費	34,217		
			老人福祉費	老人福祉総務費			13,872	老人福祉費	老人福祉施設費	43,322
				老人医療給付費			437			
		生活保護費	生活保護総務費	12,120		国民年金費	国民年金事務費	1,452		
		公衆衛生費	養成所費	16,893		公衆衛生費	公衆衛生総務費	8,760		
		衛生研究所費	衛生研究所費	1,452			感染症対策費	37,381		
		公衆衛生費	感染症対策費	2,952			難病対策費	2,824		
			難病対策費	831		環境衛生費	監視検査費	7,732		
		養成所費	4,977	動物指導費			5,488			
	予備費	予備費	予備費	36,000	健康福祉費	環境衛生費	霊園斎場費	9,602		
	健康福祉費	公衆衛生費	予防接種費	4,205			保健所費	保健所費	65,628	
			社会福祉費	障害者福祉費		4,977				
		生活保護費	生活保護施設費	2,755		子ども青少年費	子ども保健医療費	37,655		
		環境衛生費	環境衛生総務費	488		子ども青少年費	子ども青少年総務費	49,588		
		衛生研究所費	衛生研究所費	5,000		市民経済費	区役所費	区役所費	38,901	
		生活保護費	生活保護総務費	6,348						
		環境衛生費	環境衛生総務費	1,755		緑政土木費	道路橋りよう費	橋りよう維持費	138,469	
		衛生研究所費	衛生研究所費	1,499				交通安全施設費	21,643	
		社会福祉費	障害者福祉費	9,366		緑政費	公園整備費	20,452		
		生活保護費	生活保護施設費	17,007	教育費	教育総務費	教育センター費	1,774		
	保健所費	成人保健費	255	特別支援学校費		学校管理費	66,206			
	予備費	予備費	予備費	39,000		生涯学習費	生涯学習施設費	7,953		
	子ども青少年費	子ども青少年総務費	37,655	体育費		体育振興費	13,750			
	子ども青少年費	子ども青少年保育費	49,588	一 般 会 計 の 計	612,852	一 般 会 計 の 計	612,852			
	市民経済費	市民生活費	市民生活総務費	12,401	緑政土木費	道路橋りよう費	橋りよう維持費	138,469		
	市民経済費	工業研究所費	工業研究所費	26,500	交通安全施設費	21,643	墓地公園整備事業会計支出金	20,452		
工業研究所費			26,500	教育総務費	教育センター費	1,774				
緑政土木費	道路橋りよう費	橋りよう新設改良費	160,112	特別支援学校費	学校管理費	66,206				
	緑政費	公園整備費	20,452	生涯学習費	生涯学習施設費	7,953				
教育費	教育総務費	事務局費	1,774	体育費	体育振興費	13,750				
	小学校費	学校管理費	66,206	一 般 会 計 の 計	612,852	一 般 会 計 の 計	612,852			
	生涯学習費	生涯学習施設整備費	7,953	国民健康保険特別会計	国民健康事業費	保健事業費	22,189			
	体育費	体育施設整備費	13,750	国民健康保険事業費	雑支出	19,918				
一 般 会 計 の 計	612,852	一 般 会 計 の 計	612,852	国民健康保険事業費	運営費	2,271				
国民健康保険特別会計	国民健康事業費	保健事業費	22,189	介護保険事業費	運営費	1,385,746				
介護保険特別会計	介護保険事業費	保険給付費	1,385,746	特別会計の計	1,407,935	特別会計の計	1,407,935			
特別会計の計	1,407,935	特別会計の計	1,407,935	合 計	2,020,787	合 計	2,020,787			
合 計	2,020,787	合 計	2,020,787							

